

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

英国内務省

国別政策及び情報ノート

ガーナ：保護の主体

第 2.0 版

2025 年 3 月

目次

概要.....	4
評価.....	5
評価について.....	5
1. 重要な事実、信ぴょう性及びその他の検証／照会.....	5
1.1 信ぴょう性.....	5
1.2 適用除外.....	5
2. 保護.....	6
国別情報.....	10
国別情報について.....	10
3. 法的枠組み.....	10
3.1 国際人権文書.....	10
3.2 法制度.....	11
3.3 憲法及び刑法.....	12
4. 治安部隊の構造及び役割.....	15
4.1 ガーナ警察.....	15
4.2 ガーナ軍.....	16
4.3 国家情報局（National Intelligence Bureau）.....	17
4.4 経済・組織犯罪対策局.....	17
5. 治安部隊の能力.....	18
5.1 一般的な有効性.....	18
5.2 資源.....	23
5.3 運用上の独立性.....	26
5.4 汚職及びその他の違法行為との関連.....	27
5.5 法執行機関のアクセシビリティ.....	30
5.6 ガーナ北部における過激主義と地域的暴力に対する有効性.....	34
5.7 ジェンダーに基づく暴力への対応.....	36
5.8 組織犯罪に対する取組.....	38
5.9 メディア機関及びジャーナリストに対する攻撃への対応.....	39
5.10 選挙期間中の有効性.....	41
6. 治安部隊による人権侵害.....	41
6.1 集会の自由.....	41
6.2 表現の自由.....	43
6.3 恣意的逮捕及び起訴無しの拘禁.....	44
6.4 虐待及び拷問.....	45
6.5 拘禁中の死亡.....	46
6.6 強制失踪.....	47

6.7	超法規的殺害	47
7.	司法制度	48
7.1	組織	48
7.2	有効性	51
7.3	独立性	55
7.4	司法長官府の独立性	56
7.5	司法官の任命	57
7.6	汚職	58
7.7	公判前勾留	59
7.8	裁判手続	62
7.9	刑務所被収容者数	62
7.10	死刑	62
7.11	弁護士、パラリーガル及び法律扶助	63
7.12	証人保護及び被害者支援	66
7.13	代替的紛争解決（ADR）	68
7.14	非公式紛争解決	69
7.15	アクセシビリティ	69
8.	監視及び説明義務	71
8.1	警察	71
8.2	軍隊	72
8.3	裁判官及び弁護士	73
8.4	人権・行政司法委員会（CHRAJ）	74
8.5	その他の反汚職機関	74
付録 A : ACCORD 書簡		76
バージョン管理及びフィードバック		77

概要

ガーナには、基本的人権を保護し、迫害に相当する行為を含む犯罪行為を罰する憲法及びその他の法律が存在する。

機能している警察組織と司法制度があり、一般に利用可能である。

概して、国家はいわゆる「ならず者」国家主体を含む、非国家主体を恐れる人々に対して十分な保護を提供する意思と能力の双方を有している。

しかし、ガーナ北部のバウクに住む人々は、地域的な暴力のため保護を受けることが困難な場合がある。

女性、農村地域に住む者、経済的手段を持たない者、障がいを持つ者は、状況によっては保護を受ける上で障壁に直面する可能性がある。レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、インターセックスの人々は、概して保護を得ることができない（具体的な指針と情報については[国別政策及び情報ノート「ガーナ：性的指向、ジェンダーアイデンティティ及び表現\(SOGIE\)」](#)を参照）。

全ての事例は個々の事実に基づいて検討され、国家から十分な保護を得られないことを立証する責任は当人にある。

[目次に戻る](#)

評価

本節更新日：2025 年 3 月 24 日

評価について

本セクションでは、本ノートに関連する証拠、すなわち[国別情報](#)、難民又は人権に関する法律・政策、及び適用可能な判例を検討し、概して国家（又は準国家機関）が有効な保護を提供できるか否かを評価する。

ただし、決裁権者は、各事例の具体的な事実を考慮に入れ、全ての主張を個別に検討しなければならない。

[目次に戻る](#)

1. 重要な事実、信ぴょう性及びその他の検証／照会

1.1 信ぴょう性

- 1.1.1 信ぴょう性評価に関する情報については、[信ぴょう性及び難民地位の評価](#)に記載の指針を参照されたい。
- 1.1.2 決裁権者は、庇護申請者が以前に英国査証又はその他の形態の在留許可を申請しているか否かを確認しなければならない。査証に一致する庇護申請は、庇護面接を実施する前に調査しなければならない（[査証の一致、英国査証申請者による庇護申請に関する庇護指針](#)を参照）。
- 1.1.3 決裁権者は、国際的な生体認証データ共有チェックがまだ実施されていない場合、その実施も検討しなければならない（[生体認証データ共有プロセス（「移民」5 生体認証データ共有プロセス）](#)を参照）。
- 1.1.4 庇護申請者が主張する出身地をめぐって疑義が存在する場合、言語分析テストを利用できるのであれば決裁権者はその実施を検討すべきである（[言語分析に関する庇護指針](#)を参照）。

公式 – 機微情報：開示不可 – 対象セクションの開始

- 1.1.5 本セクション内の情報は、内務省内での利用に限定されているため、削除されている。
- 1.1.6 本セクション内の情報は、内務省内での利用に限定されているため、削除されている。

公式 – 機微情報：開示不可 – 対象セクションの終了

[目次に戻る](#)

1.2 適用除外

- 1.2.1 決裁権者は、適用除外条項の 1 つ（又は複数）を適用するか否かを検討すべき重大な理由があるか否かを審査しなければならない。各事案は、個々の事実関係に基づいて検討されなければならない。

- 1.2.2 申請者が難民条約（Refugee Convention）の対象から除外される場合、（難民の地位よりも広範な適用除外事項を有する）人道的保護の認定対象からも除外されることになる。
- 1.2.3 適用除外条項及び制限付在留許可に関する指針については、[難民条約第 1F 条及び第 33 条（2）に基づく適用除外、人道的保護](#)に関する庇護指針、及び[制限付在留許可](#)に関する指針を参照されたい。

公式 – 機微情報：開示不可 – 対象セクションの開始

- 1.2.4 本セクション内の情報は内務省内のみでの利用に限定されているため、削除されている。

1.2.5

公式 – 機微情報：開示不可 – 対象セクションの終了

[目次に戻る](#)

2. 保護

- 2.1.1 概して、政府は迫害を構成する行為の発見、起訴、処罰のための効果的な法制度を運用することにより迫害を防止するための合理的な措置を講じており、個人は概して保護を受けることができる。
- 2.1.2 司法制度における一部の個人の腐敗、同情、あるいは弱さがあるからといって、国家が保護を提供することを望んでいないことを意味するわけではない。また、犯罪者が裁判にかけられないことには様々な正当な理由がある可能性がある。
- 2.1.3 したがって、国家は「ならず者」国家主体を含む、非国家主体を恐れる人々に十分な保護を提供する意思と能力の双方を有している。そうでないことを立証する責任は当人にある。
- 2.1.4 ガーナ北部のバウクに住む者にとって、地域的な暴力のため保護を受けることが難しい場合がある。
- 2.1.5 女性、農村地域に住む者、経済的手段を持たない者、障がいを持つ者は、状況によっては保護を受ける上で障壁に直面する可能性がある。レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、インターセックスの人々は、概して保護を得ることができない（国別政策及び情報ノート「[ガーナ：性的指向、ジェンダーアイデンティティ及び表現（SOGIE）](#)」を参照）。
- 2.1.6 憲法及びその他の法令は基本的人権を保護し、様々な形態の犯罪行為を処罰する（[法的枠組み](#)を参照）。
- 2.1.7 刑事司法制度は治安部隊（警察、軍隊、情報機関）と司法部門で構成される。司法部門は第一審裁判所と上訴裁判所の階層構造を持ち、最高裁判所がその頂点に位置する（[治安部隊の構造及び役割](#)、[司法制度](#)を参照）。
- 2.1.8 刑事司法制度は適切に構成され機能しているが、その有効性は非効率性、資源と訓練の不足、特に警察における汚職によって阻害されている。また、その有効性は、犯罪や暴力のレベル、及び地域の治安部隊と司法部門の規模と能力により、地域ごとに異なる場

合がある。しかし、これらの欠点は、制度が効果的な保護を提供できないということを示しているわけではない（[治安部隊の能力](#)及び[司法制度](#)を参照）。

- 2.1.9 政府は概して治安部隊に対する統制を維持しており、虐待や汚職を調査し処罰するための機能する仕組みを一部整備している（[治安部隊の能力](#)、[治安部隊による人権侵害](#)、[監視及び説明義務](#)を参照）。
- 2.1.10 ガーナ警察（Ghana Police Service : GPS）は主要な法執行機関であり、全国に 3 万人超の警察官を擁する。市民に対する警察官の比率は約 700 人に対して 1 人であり、国連が推奨する 450 人に対して 1 人という基準を下回っている。情報筋によれば、警察は装備と訓練が不足しているものの、警察署が全国に設置されている。警察官は給与に不満を持っていると言われているが、情報筋によれば、下級警察官でさえガーナ人の平均所得を上回っているという。汚職や賄賂は日常的であり、GPS は国民の大多数から腐敗した組織とみなされている。情報筋によれば、一部の警察官は組織犯罪とつながりを持っている可能性がある。しかし、GPS の長官は、指導力と組織の近代化に向けた取組で評価されている（[治安部隊の能力](#)を参照）。
- 2.1.11 軍は重要インフラの保護を支援し、その他の法執行活動においても役割を拡大している。特に選挙期間中に GPS の支援を要請されることがある（[治安部隊の構造及び役割](#)、[治安部隊の能力](#)を参照）。
- 2.1.12 情報筋によれば、警察の犯罪対応にはばらつきがあり、全く対応しない場合もある。しかしながら、警察は法に違反する者に対する逮捕・拘禁を継続している。逮捕・起訴に関するデータは限られており、政府はこうした情報を公開していない。ある情報源（NGO）は、2021 年に全国で 610 件の暴力犯罪（定義は不明）による逮捕があったと報告しているが、このデータの出所は不明である。ただし、本ノートで引用した参考資料からの事例に基づくデータと、刑務所に約 1 万 4,000 人が収容されている事実から、政府が様々な犯罪行為を理由に人々を逮捕していることが示唆される（[治安部隊の能力](#)、[参考文献](#)を参照）。
- 2.1.13 情報筋によれば、治安部隊による人権侵害も報告されている。これには抗議活動への弾圧や過剰な武力行使、被拘禁者への虐待や拷問、暴行、恣意的な逮捕及び拘禁が含まれる。しかし治安部隊の規模や人口と比較すると、こうした侵害は日常的ではない（[人権侵害](#)を参照）。
- 2.1.14 警察監察総監室（Office of the Inspector General of Police）と警察職業基準委員会（Police Professional Standards Board）は、警察官による過剰な武力行使の申立てを調査する。警察に対する独立した監視機関は存在しない。警察は内部調査の結果をほとんど公表せず、情報筋によれば、警察は汚職について責任を問われない。軍隊による虐待の報告を調査する仕組みは存在する。2023 年に兵士が多数の被拘禁者を虐待したとされる事件では、軍隊が内部調査を実施したが、結果は公表しなかった。議会委員会もこの事件を調査し、被拘禁者への補償と兵士の起訴を勧告したが、その勧告の実施に関する情報は無い。情報源によれば、概して、不正行為や人権侵害に関与した警察官や治安部隊員が、

裁判所や司法外監視機関を通じて責任を問われることはまれである（[監視及び説明義務](#)を参照）。

- 2.1.15 法律は司法の独立を規定しており、実際に一定程度の独立性を保って機能しているが、政治的干渉と汚職が依然として問題である。裁判所の有効性を高めるため、政府は、アクセシビリティ向上のために新たに裁判所を建設したり、仮想裁判所などのテクノロジーを活用したりしている。しかし、農村地域の住民の場合、非公式の司法制度を通じて救済を求めることが一般的である。（[司法制度](#)を参照）
- 2.1.16 公式な裁判所へのアクセスと法的救済は、訴訟費用の高さと遅延によって妨げられている。しかし、裁判官らが刑務所を訪問し、公判前被勾留者に対する審理を行う「全ての人に正義を」プログラム（Justice For All Programme）は大きな成功を収めており、公判前被勾留者の割合は大幅に減少した。法律扶助委員会（Legal Aid Commission）は法律扶助を提供しており、最低賃金を下回る収入の者は概してその対象となる。しかし、制度に登録する弁護士の不足により、法律扶助を受けられるのは必要な者の約半数にとどまっている。市民社会及びその他の組織は、警察署や刑務所で基本的な法的支援を提供する「パラリーガル」として活動する職員やボランティアを訓練することがある（[司法制度](#)を参照）。
- 2.1.17 女性は、そのニーズや状況によっては、保護を受ける上で障壁に直面する可能性がある。ジョージタウン大学女性・平和・安全保障研究所（Georgetown Institute for Women, Peace and Security）の女性平和安全保障指数 2023（Women Peace and Security Index 2023）によると、ガーナは女性の司法アクセスにおいて地域平均及び世界平均を上回り、世界 177 か国中 63 位であった。米国国務省は、女性が男性と同等の法的地位を有し、法律はおおむね尊重・施行されていると指摘したが、同時に、GPS がレイプや家庭内暴力に対処するための家庭内暴力・被害者支援ユニット（Domestic Violence and Victim Support Unit）を設置しているにもかかわらず、逮捕から有罪判決に至る事例が少なく、法律が効果的に施行されていないとも述べた。警察は被害者を政府又は NGO 運営のシェルターに紹介できるが、深刻度が低いと判断されたケースでは被害者が自宅に戻されることがある。世論調査でも警察がジェンダーに基づく暴力（GBV）に対処していることが示されており、2022 年のアフロバロメーター（Afrobarometer）による調査では回答者の 86%が警察は GBV の通報を真剣に受け止めていると答えた。女性は非公式の司法制度、例えば伝統的指導者や長老による仲裁を通じて支援を得られる場合もある。女性は男性よりも非公式司法制度を利用する傾向が強い。これは、正式な裁判制度を利用するための資源を欠いている可能性が高いからである（[治安部隊の能力](#)、[非公式紛争解決](#)を参照）。
- 2.1.18 障がい者が司法にアクセスする際、インフラへの物理的なアクセス、コミュニケーションの障壁、あるいは否定的な態度といった困難に直面している可能性があるという情報がある。ただし、政府が彼らのニーズを満たそうとしている証拠も一部存在する。国際女性弁護士連盟（International Federation of Women Lawyers : FIDA）は、障がい者やその他のぜい弱なグループが司法制度にアクセスするのを支援するため、パラリーガルを訓

練したと報告されている。当局は障がい者に対する暴力や虐待を定期的に調査・処罰していないと報告されている（[法執行機関へのアクセス](#)及び[アクセシビリティ](#)を参照）。

- 2.1.19 参照した資料には、起訴件数、有罪判決件数、刑罰に関する公表データは存在しない。しかし、裁判所は継続的に事件を審理し、人々に有罪判決を下して収容に至らせている。場合によっては、代替的紛争解決手段が利用可能なこともある（[司法制度](#)を参照）。
- 2.1.20 人権・行政司法委員会（Commission for Human Rights and Administrative Justice）は、汚職や人権侵害に対する司法外監視を担っている。しかし情報筋によれば、同委員会は資源不足であり、成人の約 3 分の 1 しかその存在を知らないという。特別検察官室（Office of the Special Prosecutor : OSP）も公務員の汚職を調査・起訴する。行政機関と司法部門の双方が時折、OSP の業務に干渉した事例が報告されている（[監視及び説明義務](#)を参照）。
- 2.1.21 国家による保護の評価に関する詳細な指針については、[信ぴょう性及び難民地位の評価](#)に記載の庇護申請に関する説明を参照されたい。

[目次に戻る](#)

国別情報

国別情報について

本セクションは、[研究の方法論](#)に基づき収集・照合・分析された、公開された又は開示可能な出身国情報（country of origin information : COI）を含む。これは評価のための証拠基盤を提供し、[評価について](#)において述べられたとおり、評価は客観的現状を把握するための指針となる。

本セクションの構成と内容は、本ノートを取り扱う範囲に関連する一般的・具体的テーマを定めた[対象範囲](#)に従う。

本資料は包括的な内容となることを目指しているが、全てを網羅するものではない。特定の出来事、人物、組織が言及されていない場合であっても、その出来事が発生したか否か、あるいはその人物や組織が存在するか否かを示すものではない。

掲載された COI は **2025 年 2 月 14 日**までに公表又は公開されたものである。この日付以降に発生した出来事や公表された報告書は含まれない。

決裁権者は、決定の証拠基盤として関連する COI を使用しなければならない。

[目次に戻る](#)

3. 法的枠組み

3.1 国際人権文書

3.1.1 ガーナは以下を含む、国連の中核的な 8 つの国際人権関連条約及び 5 つの付加的な議定書を調印及び批准している。

- ・ あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約（International Convention on the Elimination of All Forms of Racial Discrimination）
- ・ 市民的及び政治的権利に関する国際規約（International Covenant on Civil and Political Rights）
- ・ 経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約（International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights）
- ・ 女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約（Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women）
- ・ 拷問及び他の残虐な、非人道的な又は品位を傷付ける取扱い又は刑罰に関する条約（Convention against Torture and Other Cruel, Inhuman or Degrading Treatment or Punishment）
- ・ 児童の権利に関する条約（Convention on the Rights of the Child）
- ・ 障がい者の権利に関する条約（Convention on the Rights of Persons with Disabilities）¹

[目次に戻る](#)

¹ OHCHR, [Dashboard](#), accessed 24 February 2025

3.2 法制度

3.2.1 中央情報局（Central Intelligence Agency : CIA）は、2025 年 2 月 5 日に最終更新されたワールドファクトブック（World Factbook）において、ガーナの法制度を「英国コモン・ローと慣習法の混合制度」と記述している²。

3.2.2 ガーナ共和国司法部門（Republic of Ghana Judiciary）は、日付不明のウェブサイトでの投稿において次のように述べている。

「ガーナの法制度は、受け継がれたアングロサクソン系コモン・ロー、成文法、及び様々な軍事政権の法的存在を宣言する文書などの基盤の上に築かれたものである。こうした継承・導入された法に加え、主に不文の慣習法や慣行という永続的な体系が存在し、これらは現代ガーナ法制度の背景をなす特徴として今なお機能している。」

「法的な多元性は、土着の慣習法と慣行、継承されたアングロサクソン系コモン・ロー、そして特に婚姻や相続の分野における一部の宗教法が共存していることで明らかである…」³

3.2.3 1992 年ガーナ共和国憲法第 11 条は次のように定めている。

「(1) ガーナの法律は以下で構成される。

(a) 本憲法

(b) 本憲法により設立された議会により、又はその権限下で制定された法令

(c) 本憲法により付与された権限に基づき、個人又は機関が制定した命令、規則及び規制

(d) 現行法

(e) コモン・ロー」

「(2) ガーナのコモン・ローは、一般にコモン・ローとして知られる法の規則、一般に衡平法の原則として知られる規則、及び上級司法裁判所（Superior Court of Judicature）が定めたものを含む慣習法の規則から成る。」

「(3) 本条において、『慣習法』とは、慣習によりガーナの特定のコミュニティに適用される法の規則を意味する。」⁴

3.2.4 司法の執行に関して、憲法第 125 条は次のように定めている。

「(1) 正義は国民に由来し、共和国の名において司法部門によって執行される…」

「(2) 市民は、公的裁判所及び慣習法裁判所、陪審員及び評議員制度を通じて、司法の執行に参加することができる…」

「(5) 司法部門は、本憲法に関連する事項を含む、民事及び刑事の全ての事項について管轄権を有する…」⁵

3.2.5 裁判所及び司法制度のその他の機能に関する情報については、[司法制度](#)を参照されたい。

[目次に戻る](#)

² CIA, World Factbook, [Ghana](#) (Government), updated 5 February 2025

³ The Republic of Ghana Judiciary, [Summary](#), no date

⁴ The Republic of Ghana Judiciary, [Constitution – The Laws of Ghana](#), 1992

⁵ The Republic of Ghana Judiciary, [Constitution – The Judiciary](#), 1992

3.3 憲法及び刑法

- 3.3.1 [1992 年ガーナ共和国憲法](#)は、特に、軍隊⁶、警察⁷、刑務所⁸の設置を規定している。
- 3.3.2 刑事法は [1960 年刑法（法律第 29 号）（Criminal Code, 1960 \(Act 29\)）](#)⁹に定められており、刑事手続は [1960 年刑事手続法（法律第 30 号）（Criminal Procedure Code, 1960 \(Act 30\)）](#)¹⁰に規定されている。
- 3.3.3 憲法は、とりわけ以下の権利と自由を保障している。
- ・ 生命の権利（死刑の場合を除く、下記参照）
 - ・ 法の下の平等
 - ・ 個人が自らの権利と自由を法廷で行使する権利
 - ・ 無罪の推定
 - ・ 言論及び表現の自由（報道及びその他のメディアの自由を含む）
 - ・ 思想、良心及び信条の自由
 - ・ あらゆる宗教を实践する自由
 - ・ 結社の自由
 - ・ 集会の自由（行進やデモに参加する自由を含む）
 - ・ 移動の自由
 - ・ 政党を結成又はそれに加入し、政治活動に参加する自由¹¹
- 3.3.4 集会の自由に関して、[1994 年公的秩序法（Public Order Act 1994）](#)は抗議活動を実施する少なくとも 5 日前までに警察に通知することを義務付けている。同法は自然発生的集会を明示的に適用除外していない¹²。
- 3.3.5 米国国務省（US State Department : USSD）は、2024 年 4 月 22 日付けの 2023 年人権慣行に関する国別報告書（USSD 人権報告書 2023）において、以下の行為が憲法及び法律により禁止されていると述べた。
- ・ 恣意的な逮捕及び拘禁¹³
 - ・ 被拘禁容疑者及びその他の市民に対する拷問、暴行その他の虐待¹⁴
- 3.3.6 世界の自由と民主主義の状況をモニタリングする米国の非政府組織であるフリーダム・ハウス（Freedom House : FH）は、2023 年の出来事をまとめた「2024 年世界の自由報告書（Freedom in the World 2024 report、FH FitW 2024 報告書）」において次のように述べている。「ガーナの法律は、概して治安機関を含む他者による不法な身体的暴力の行使から個人を保護している…」¹⁵

⁶ The Republic of Ghana Judiciary, [Constitution – The Armed Forces of Ghana](#), 1992

⁷ The Republic of Ghana Judiciary, [Constitution – The Police Service](#), 1992

⁸ The Republic of Ghana Judiciary, [Constitution – The Prisons Service](#), 1992

⁹ WIPO Lex, [Criminal Code, 1960 \(Act 29, as amended up to 2003\), Ghana](#), 1960

¹⁰ WIPO Lex, [Criminal Procedure Code, 1960 \(Act 30, as amended ...\), Ghana](#), 1960

¹¹ The Republic of Ghana Judiciary, [Fundamental Human Rights and Freedom](#), 1992

¹² GhaLII, [Public Order Act, 1994](#), 30 December 1994

¹³ USSD, [Human rights report 2023](#) (section 1d), 22 April 2024

¹⁴ USSD, [Human rights report 2023](#) (section 1c), 22 April 2024

¹⁵ FH, [Freedom in the World 2024](#) (section f3), 2024

- 3.3.7 南アフリカのプレトリア大学アフリカ国際比較法研究所 (Institute for International and Comparative Law in Africa) 及び人権センター (Centre for Human Rights) は、2022 年に更新されたウェブサイト「世界の警察による武力行使に関する法律 (Law on Police Use of Force Worldwide)」の投稿 (ICLA/CHR 武力行使ウェブサイト投稿 2022) において、ガーナの警察による武力行使に関する法律についてコメントした。同項目は、逮捕及び拘禁における武力行使を規定する 1960 年刑法第 36 条について、「非武装の重罪犯に対する意図的な致死の武力行使を認めており、これは国際法に対する重大な違反である」と述べた。さらに、「1960 年刑法第 37 条が定める、違法な集会を解散させるための致死の武力行使権の許容範囲の広さについても深刻な懸念がある」と付記している。¹⁶
- 3.3.8 USSD 人権報告書 2023 は、逮捕、拘禁、裁判にかけられる者に対する公正な扱いを保障する憲法上及び法律上の規定を概説している。これには司法の独立性、公正な裁判を受ける権利、法律扶助を受ける権利が含まれる¹⁷。
- 3.3.9 憲法は反逆罪¹⁸に対する死刑を規定している。また法律上、殺人罪は死刑の対象となる¹⁹。国際人権団体のアムネスティ・インターナショナル (Amnesty International : AI) は、2024 年 5 月 30 日付け報告書「死刑判決と執行 2023 (Death Sentences and Executions 2023)」(AI 死刑判決報告書 2023) において、2023 年 7 月にガーナ議会が、刑法及び軍事法から死刑に関する規定を削除する法案を可決したと述べた²⁰。当時のナナ・アクフォ＝アド (Nana Akufo-Addo) 大統領が法案の承認を拒否したため、2023 年末までに法案は法律として成立しなかったと報告されている²¹。
- 3.3.10 本ノートの参照資料 ([参考文献](#)を参照) では、法案の現状に関する最新情報は確認できなかった。死刑に関する規定の適用については、[死刑](#)を参照されたい。
- 3.3.11 ジェンダーに基づく暴力に関して、USSD 人権報告書 2023 は次のように述べている。「法律は、配偶者間や家庭内、親密なパートナーによるレイプを含む、女性に対するレイプを犯罪化した。男性に対するレイプは軽犯罪であるわいせつ行為として起訴される。レイプに対する懲役刑は 5 年から 25 年までであり、一方わいせつ行為は最低 6 か月の禁錮刑が科される軽犯罪であった。家庭内暴力は罰金又は最高 2 年の懲役刑の対象となる。」²²
- 3.3.12 報告書はまた次のように述べている。「7月、議会は他人を魔女として『名指し、告発、レッテル貼り』することを犯罪化し、違反者は最大 5 年の懲役刑に処されることになった。」
「この法律は有害な喪の儀式を犯罪化した…」²³

¹⁶ ICLA/CHR, [Law on police use of force in Ghana](#) (National legislation), updated 2022

¹⁷ USSD, [Human rights report 2023](#) (sections 1d and 1e), 22 April 2024

¹⁸ The Republic of Ghana Judiciary, [The Constitution](#) (Article 3(3)), 1992

¹⁹ WIPO Lex, [Criminal Code, 1960 \(Act 29, as amended up to 2003\), Ghana](#), 1960

²⁰ AI, [Death sentences and executions report 2023](#) (page 30), May 2024

²¹ AI, [Death sentences and executions report 2023](#) (page 37), May 2024

²² USSD, [Human rights report 2023](#) (section 6), 22 April 2024

²³ USSD, [Human rights report 2023](#) (section 6), 22 April 2024

- 3.3.13 しかし、AI は、2025 年 1 月 7 日付けの声明「ガーナ：新大統領は差し迫った人権問題に取り組むべきだ（Ghana: New President must tackle pressing human rights issues）」（AI 人権声明 2025）において、次のように報告した。
- 「2023 年 7 月 27 日、議会は魔術行為の告発を含む様々な行為を犯罪化する刑事犯罪（改正）法案を可決した。同年 12 月、大統領は『議員立法ではなく公的法案として議会に提出されるべきだった』と主張し、署名による法律としての成立を拒否した…」
- 「新政府は、魔女狩りや儀式への攻撃を特に犯罪化する新たな法律を制定すべきである。これには潜在的な被害者に対する保護措置も含まれるべきである。」²⁴
- 3.3.14 USSD 人権報告書 2023 は次のように述べている。「いくつかの法律には、FGM/C [Female genital mutilation/cutting、女性器切除]を禁止する条項が含まれている。」²⁵
- 3.3.15 人身取引に関して、2024 年 6 月 24 日付けの米国国務省による人身取引報告書 2024（USSD’s Trafficking in Persons Report 2024、USSD TiP 報告書 2024）は次のように述べている。
- 「2005 年人身取引法（2005 Human Trafficking Act）（2009 年改正）は、性的人身取引と労働のための人身取引を犯罪化した。人身取引法は最低 5 年の懲役刑を規定しており、これは十分に厳格であり、性的人身取引に関しては、レイプなどの他の重大犯罪に規定された刑罰と同等である。しかし、この法律の 2015 年施行規則は裁量権を認めず法的拘束力を有するもので、状況に応じた量刑に関する具体的な指針を提供している。概して、刑期は懲役 5 年以上 25 年以下であるが、親、保護者、その他の親権責任者が人身取引を助長又はそれに関与した場合、彼らは罰金、5 年以上 10 年以下の懲役、又はその両方の刑に処せられる。懲役の代わりに罰金を科すことを認めることで、これらの刑罰はレイプなどの他の重大犯罪に対する刑罰と同等ではなかった。」²⁶
- 3.3.16 欧州連合の汎アフリカ計画（Pan-African Programme）²⁷の一環である、アフリカにおける越境組織犯罪への効果的対応能力強化（Enhancing Africa’s Capacity to Respond More Effectively to Transnational Organised Crime : ENACT）プロジェクトは、2023 年組織犯罪指数におけるガーナ概要（ENACT ガーナ概要 2023）で次のように指摘している。「ガーナには組織犯罪に対処するための法的枠組みが整備されている…しかし同国は、国際基準との整合化が必要であるにもかかわらず、人身密輸対策において依然として時代遅れの法律に依存している。」²⁸
- 3.3.17 汚職に関して、ENACT ガーナ概要 2023 は次のように述べている。「…ガーナは強力な反汚職の法的枠組みを有している…」²⁹

²⁴ AI, [Ghana: New President must tackle pressing human rights issues ...](#), 7 January 2025

²⁵ USSD, [Human rights report 2023](#) (section 6), 22 April 2024

²⁶ USSD, [Trafficking in Persons Report 2024](#) (Prosecution), 24 June 2024

²⁷ ENACT, [About the project - The Organized Crime Index](#), no date

²⁸ ENACT, [Criminology in Ghana](#) (Ghana profile, page 6), 2023

²⁹ ENACT, [Criminology in Ghana](#) (Ghana profile, page 6), 2023

3.3.18 情報について、

- ・ 性的指向、ジェンダーアイデンティティ及び表現に関する法律については、国別政策及び情報ノート「[ガーナ：性的指向、ジェンダーアイデンティティ及び表現 \(SOGIE\)](#)」を参照されたい。
- ・ その他の法令については、ガーナ法律情報研究所（Ghana Legal Information Institute : GhaLII）の検索可能な[法令](#)セクションを参照されたい。³⁰
- ・ 憲法及び法律上の禁止事項並びに権利の実際の執行については、[治安部隊](#)、[治安部隊による人権侵害](#)、[司法制度](#)を参照されたい。

[目次に戻る](#)

4. 治安部隊の構造及び役割

4.1 ガーナ警察

- 4.1.1 「米国防務省外交保安局（Diplomatic Security Service : DSS）と海外で活動する米国組織の保安専門家との官民パートナーシップ」³¹である海外安全保障対策協議会（Overseas Security Advisory Council : OSAC）は、2024年8月22日最終更新のガーナ国別安全保障報告書（OSAC 治安報告書 2024）において次のように述べている。「ガーナ警察（GPS）はガーナ全土における主要な法執行機関である...GPS の長は警察監察総監であり、本部はアクラに置かれている...内務省の下で、GPS は法と秩序の維持を担当している...」³²
- 4.1.2 内務省のウェブサイトは、[ガーナ警察](#)に関する日付不明の投稿で次のように述べている。「GPS の主要な任務は以下のとおりである。」
- ・ 「犯罪の予防及び発見」
 - ・ 「犯罪者の逮捕及び起訴」
 - ・ 「法と秩序の維持」
 - ・ 「生命と財産の保護」³³
- 4.1.3 民営のオンライン・メディア・ポータル³⁴であるモダン・ガーナ（Modern Ghana）は、2022年5月18日付けの記事で、テマ州警察の警視がガーナ警察の刑事捜査部（Criminal Investigation Department : CID）の構成について次のように述べたことを引用した。
- ・ 殺人捜査ユニット
 - ・ 情報ユニット
 - ・ 法務・起訴ユニット
 - ・ 人身取引対策ユニット
 - ・ 武装強盗対策ユニット
 - ・ 財産詐欺対策ユニット

³⁰ GhaLII, [Home](#), no date

³¹ OSAC, [About Us](#), no date

³² OSAC, [Ghana Country Security Report](#) (Law Enforcement), updated 22 August 2024

³³ Ministry of the Interior, [Ghana Police Service](#), no date

³⁴ Modern Ghana, [About Modern Ghana](#), no date

- ・ 文書・ビザ詐欺対策ユニット
- ・ 犯罪データサービス局（犯罪者の前科記録管理、指紋処理、求職者に対する犯罪経歴調査を担当する）³⁵

- 4.1.4 英国政府は、2024 年 9 月 20 日更新のウェブサイト上の英国市民向け情報において、次のように述べている。「[家庭内暴力・被害者支援ユニット](#)（Domestic Violence and Victim Support Unit : DOVVSU）はガーナ警察内の部署である。女性及び児童に対する家庭内虐待の事案を監督する権限を有する。DOVVSU の使命は、家庭内暴力及び児童虐待を防止し、加害者を逮捕し、起訴することである。」³⁶
- 4.1.5 スタッフォードシャー大学の警察学講師であるモーゼス・アガウェナ・アマグニャ（Moses Agaawena Amagnya）は、2022 年 3 月 31 日公開の論文（アマグニャ 2022）において、アクラ及びクマシの警察検察官へのインタビューを含む様々な情報源に基づき、次のように述べている。「ガーナの現行憲法（1992 年）は、政府に代わって全ての事件を司法長官（Attorney General : AG）が起訴することを義務付けているが、司法長官は憲法（1992 年）第 88 条(4)に基づき警察に起訴の権限を与えている。したがって、軽微な刑事事件の大半において、警察が起訴内容を決定・審査し、起訴の可否を判断し、下級裁判所での起訴手続を実施している。」³⁷

[目次に戻る](#)

4.2 ガーナ軍

- 4.2.1 CIA ワールドファクトブックによれば、ガーナ軍は陸軍、海軍、空軍で構成されている³⁸。
- 4.2.2 CIA ワールドファクトブックは次のように述べている。「軍の主な任務は国境防衛、国内治安維持の支援、平和維持活動、そして特に沖合の石油及びガス・インフラを含む領海保護である…」³⁹
- 4.2.3 OSAC 治安報告書 2024 は次のように述べている。「…防衛省の指揮下にある軍は、重要インフラの保護などの支援的役割で、引き続き法執行活動に参加した。」⁴⁰
- 4.2.4 軍隊の役割拡大に関して、「独立した公的研究機関」⁴¹であるデンマーク国際問題研究所（Danish Institute for International Studies : DIIS）は、2021 年 12 月 10 日付けの政策概要（DIIS 政策概要 2021）で次のように報告している。「1990 年代初頭以降、ガーナ軍は首長間の紛争や武装強盗から違法採掘・伐採に至るまで、多様な国内治安問題への対応において次第に中心的な役割を担うようになった…」⁴²

³⁵ Modern Ghana, [Police criminal investigation is a gradual process — Crime Officer](#), 18 May 2022

³⁶ UK government, [Ghana: information for victims of rape and sexual assault](#), no date

³⁷ Amagnya, MA, [Due process in police-led ...](#) (pages 6-7), IJPSM, 31 March 2022

³⁸ CIA, World Factbook, [Ghana](#) (Military and security), updated 5 February 2025

³⁹ CIA, World Factbook, [Ghana](#) (Military and security), updated 5 February 2025

⁴⁰ OSAC, [Ghana Country Security Report](#) (Law Enforcement), updated 22 August 2024

⁴¹ DIIS, [About DIIS](#), no date

⁴² DIIS, [Halt and Vanguard](#), 10 December 2021

- 4.2.5 国営⁴³のガーナ通信社（Ghana News Agency : GNA）は、2024 年 12 月 6 日付けの記事で、同日に軍が発表した報道発表を転載した。この発表では、特に選挙期間中に法と秩序を維持するため、軍が GPS への支援要請を受ける可能性があることが強調されていた⁴⁴。
- 4.2.6 ガーナ通信社は 2024 年 12 月 7 日付けの記事で、アッパー・イースト州バウクにおいて、同地域で最近発生した不安定な状況のため、特定の投票所の近くに軍隊が配置されたと報じた⁴⁵。
- 4.2.7 情報について、
- ・ バウクにおける法執行機関及び司法機能の利用可能性については、[法執行機関のアクセシビリティ](#)及び[アクセシビリティ](#)を参照されたい。
 - ・ 軍隊による商業活動については、[一般的な有効性](#)を参照されたい。

[目次に戻る](#)

4.3 国家情報局（National Intelligence Bureau）

- 4.3.1 OSAC 治安報告書 2024 は次のように述べている。「国家情報局は国家安全保障にとって重要とみなされる案件を扱い、国家安全保障省に報告する。」⁴⁶
- 4.3.2 民営の⁴⁷ガーナ・ニュースサイトである 3News.com は、2025 年 1 月 15 日付けの記事で次のように報じた。「NIB [National Intelligence Bureau、国家情報局]は、国内外の安全保障に対する脅威に関する情報を収集・分析することで、国家安全保障の維持に重要な役割を果たしている。」⁴⁸
- 4.3.3 民営のデジタル・ニュース・ポータル⁴⁹であるガーナ・レポート（Ghana Report）は、2020 年 11 月 23 日付けの記事で次のように述べている。「NIB は広範な犯罪行為について逮捕・拘束・尋問を行う捜査権限を有する。NIB の任務には、組織犯罪や金融犯罪、スパイ活動、破壊工作、テロリズム、ハイジャック、海賊行為、麻薬密輸への対応、そしてガーナの国家安全保障に対する脅威に対抗するための情報提供が含まれる…」⁵⁰

[目次に戻る](#)

4.4 経済・組織犯罪対策局

- 4.4.1 経済・組織犯罪対策局（Economic and Organised Crime Office : EOCO、旧重大詐欺捜査局）は、日付不明のウェブサイト投稿において、司法長官府及び法務省傘下の業務上独

⁴³ GNA, [About Ghana News Agency](#), no date

⁴⁴ GNA, [Ghana Armed Forces announces election deployment ...](#), 6 December 2024

⁴⁵ GNA, [Voting progressing smoothly despite security concerns in Bawku](#), 7 December 2024

⁴⁶ OSAC, [Ghana Country Security Report](#) (Law Enforcement), updated 22 August 2024

⁴⁷ 3News.com, [About Us](#), no date

⁴⁸ 3News.com, [Charles Kipo: Ghana's new Director-General ...](#), 15 January 2025

⁴⁹ I-zar Group, [The Ghana Report](#), no date

⁵⁰ The Ghana Report, [Why BNI changed name to National Intelligence Bureau ...](#), 23 November 2020

立した機関であると表明している。同局は人身取引を含む重大犯罪を捜査し、司法長官の権限に基づき起訴する⁵¹。

[目次に戻る](#)

5. 治安部隊の能力

5.1 一般的な有効性

- 5.1.1 世界司法プロジェクト（World Justice Project : WJP）の法の支配指数 2024（Rule of Law Index 2024）は、一般市民、国内の法律実務家、世界中の専門家の経験と認識に基づいて法の支配の度合いを測定している⁵²。全体として、ガーナは 142 か国中 62 位で、スコアは 0.55 点であった。スコア 1 点は法の支配への最も強い遵守を、0 点は最も弱い遵守を示す⁵³。「秩序と安全」指標（社会の「人と財産の安全確保の程度」を測定）では、ガーナは 0.71 点を獲得し、世界 142 か国中 74 位であり、サハラ以南アフリカ 34 か国中 5 位であった⁵⁴。
- 5.1.2 警察に関しては、2024 年 3 月 19 日付けのベルテルスマン財団ガーナ国別報告書 2024（BTI ガーナ報告書 2024）が、2021 年 2 月 1 日から 2023 年 1 月 31 日までの期間について次のように述べている。「...警察は国内の大部分において一定の法と秩序を確立することに成功した。」⁵⁵
- 5.1.3 法執行機関の利用可能性における地理的格差に関する情報については、[法執行機関のアクセシビリティ](#)を参照されたい。
- 5.1.4 USSD は、2023 年 3 月 20 日付けの「2022 年人権慣行に関する国別報告書」（USSD 人権報告書 2022）において、次のように述べている。「警察は、犯罪の通報に対してしばしば対応しなかった。」⁵⁶同報告書は、対応頻度に関する追加情報を提供していない。
- 5.1.5 USSD 人権報告書 2023 には、米国における犯罪通報への警察対応に関する一般的な情報は記載されていない。ジェンダーに基づく暴力への通報に対する警察対応に関する情報については、[ジェンダーに基づく暴力への対応](#)を参照されたい。
- 5.1.6 ガーナの民営法律ニュース・サイト⁵⁷であるデニスロー・ニュース（Dennislaw News）は、2022 年 4 月 12 日付けの記事（デニスロー記事 2022）において、非営利組織である⁵⁸公共安全局（Bureau of Public Safety）の統計に基づき次のように報じた。「ガーナ警察による暴力犯罪者の逮捕活動は、2021 年に 3 年ぶりの高水準に達したことが判明した。当該期間において報告された警察の逮捕活動件数は、2020 年の 470 件から 2021 年には 610 件に増加した。これは逮捕件数が 29.8%増加したことを示し、2018 年以来の最高値

⁵¹ EOCO, [Functions Of The Office](#), no date

⁵² WJP, [Our Approach](#), no date

⁵³ WJP, [WJP Rule of Law Index](#), 2024

⁵⁴ WJP, [WJP Rule of Law Index Ghana Insights](#), 2024

⁵⁵ Bertelsmann Stiftung, [BTI 2024: Ghana](#) (page 6), 19 March 2024

⁵⁶ USSD, [Human rights report 2022](#) (section 1c), 20 March 2023

⁵⁷ Dennislaw News, [Dennislaw News](#), no date

⁵⁸ MyJoyOnline, [Bureau of Public Safety kicks against police protection for MPs](#), 27 October 2020

である。」⁵⁹同記事は公共安全局の統計の出典や方法論については示さなかった。「暴力犯罪」の定義も明記していないが、2021年に最も多く報告された暴力犯罪の上位3つは殺人・過失致死、武装強盗、加重暴行であったと報告している。⁶⁰

- 5.1.7 本ノートで参照した資料（[参考文献](#)を参照）には、ガーナにおけるその他の犯罪類型に関する全国的・地域的な逮捕統計は存在しなかった。ガーナの犯罪と治安に関する統計については、国別政策及び情報ノート「[ガーナ：国内移住](#)」を参照されたい。
- 5.1.8 2023年に警察に報告された犯罪件数が前年比で10.1%減少したことを受け、ガーナ国家開発計画委員会（National Development Planning Commission：NDPC）は2024年6月の「2023年度国家年次進ちょく報告書」（NDPC 進ちょく報告書 2023）において次のように述べた。「犯罪の全般的な減少は、ガーナ警察が実施している主要プログラムによるものである可能性がある。これには、警察の可視性向上イニシアチブやガーナ警察テレビ・チャンネルによる啓発活動が含まれる。」⁶¹同報告書は、これらのプログラムと犯罪報告件数の減少との相関関係について、これ以上の情報を提供していない。
- 5.1.9 OSAC 治安報告書 2024 は次のように述べている。「ガーナ警察はほぼ完全に事後対応型の組織であり、犯罪抑止に向けた積極的手法や能力は中程度である。アクラ市内の幹線道路や住宅街への進入路における警察検問は、日没後に頻繁に見られる...アクラ市内では警察の可視的な存在感が確認できる...」⁶²
- 5.1.10 同報告書は、更に次のように指摘している。「GPS は緊急通報には応答する可能性が高いが、緊急事態に常時対応することはできない。GPS のアクラにおける対応能力は限られており、首都から離れるほどこの能力は低下する。通報者が犯罪の捜査を望む場合、GPS は通報者に警察署への来署を求める可能性が高い。医療・保安上の緊急事態への対応までの時間は、仮に警察が対応する場合でも2時間を超えることがある。」⁶³
- 5.1.11 警察訓練に関して、民営の⁶⁴オンライン・ニュース・サイトであるガーナウェブ（GhanaWeb）は、2022年10月22日付けの記事で次のように報じた。
- 「米国連邦捜査局（FBI）は、ガーナ警察刑事捜査部（CID）の職員を対象に、アクラで7日間の研修プログラムを開始した。暴力犯罪分析と犯罪者プロファイリングに関するこのワークショップは、米国司法省の後援の下で行われている。刑事捜査部の各部署から選抜された36人の刑事がこのプログラムに参加している...」
- 「米国大使館の在外副公館代表であるゲイリー・パーグル（Gary Pergl）は、このセミナーがガーナ警察の捜査能力向上に向けた米国政府の取組の一環であると述べた。彼はガーナ警察に対し、FBIの継続的な支援を約束した。」⁶⁵
- 5.1.12 NDPC 進ちょく報告書 2023 は次のように述べている。「...ガーナ警察は訓練において進展を遂げ、2023年には2,500人の警官が専門訓練を受けた。この取組は既存部隊の能力

⁵⁹ Dennislaw News, [Police arrests for violent crimes highest in 2021 – Report](#), 12 April 2022

⁶⁰ Dennislaw News, [Police arrests for violent crimes highest in 2021 – Report](#), 12 April 2022

⁶¹ NDPC, [2023 National Annual Progress Report](#) (page 103), June 2024

⁶² OSAC, [Ghana Country Security Report](#) (Police Response), updated 22 August 2024

⁶³ OSAC, [Ghana Country Security Report](#) (Law Enforcement), updated 22 August 2024

⁶⁴ GhanaWeb, [About GhanaWeb](#), no date

⁶⁵ GhanaWeb, [FBI Trains Ghana Police](#), 8 October 2022

向上を目的としており、警官が高リスク作戦への対応能力を高め、公共秩序を維持できるよう備えることを保証するものである。」⁶⁶

- 5.1.13 有効性に対する障壁について、ENACT ガーナ概要 2023 は次のように報告している。「警察証拠の欠落、手続違反、捜査能力の不足が法執行の有効性を妨げている。」⁶⁷情報源はこれらの問題の程度について詳細を述べていない。
- 5.1.14 アッパー・ウェスト州ワ⁶⁸にあるサイモン・ディドゥング・ドンボ経営・総合開発大学 (Simon Diedoung Dombo University of Business and Integrated Development Studies) の上級講師であるハリドゥ・ムサ (Halidu Musah) は、2023 年 9 月 27 日に学術論文を発表した (ムサ 2023)。この論文は主に、2022 年 10 月から 2023 年 1 月にかけてサバンナ州サウラ＝ツナ＝カルバ郡で実施した現地調査に基づいている。ムサは、警察関係者と非警察関係者の回答者が、地域の法執行活動を阻害する要因として認識する点に差異があると報告した。警察関係者 44 人の回答者が、複数回答が可能な中で最も多く挙げた 3 つの要因は「人員不足」(88%)、「物資不足」(81%)、「利害関係者の干渉」(63%) であった。非警察関係者 68 人 (うち議会メンバー 26 人) が最も多く挙げた 3 つの要因は「賄賂と汚職」(85%)、「起訴されないこと」(63%)、「警察と犯罪者の関係」(54%) であった⁶⁹。
- 5.1.15 詳細に関して、
- ・ 人事については、下記の[資源](#)を参照されたい。
 - ・ 治安機関における贈収賄、汚職、その他の犯罪との関連については、[汚職及びその他の違法行為との関連](#)を参照されたい。
- 5.1.16 経済政策アナリスト⁷⁰の Korsī Dzokoto (Korsi Dzokoto) は、2024 年 10 月 22 日に民間経済紙⁷¹『ビジネス&ファイナンシャル・タイムズ』(Business & Financial Times : B&FT) のウェブサイトに掲載された論説「ガーナ警察の新たな夜明け：人的資源と福祉改革」(ゾコト警察記事 2024) において、次のように指摘した。「現在、警察組織における女性の割合は低く、これが治安問題解決に警察が活用できる視点や手法を制限している。」⁷²
- 5.1.17 世論に関しては、「独立の汎アフリカ研究ネットワーク」⁷³であるアフロバロメーター (Afrobarometer) が、2022 年 4 月に「ガーナ人成人 2,400 人からなる全国からの代表サンプル」を対象に実施したインタビューに基づく 2022 年 10 月 20 日の調査 (アフロバロメーター調査 2022) によると、警察を「ある程度」又は「大いに」信頼すると答えた市民は 28%であった。これは 2017 年の 40%から減少している。また、警察が「頻繁

⁶⁶ NDPC, [2023 National Annual Progress Report](#) (page 102), June 2024

⁶⁷ ENACT, [Criminology in Ghana](#) (Ghana profile, page 7), 2023

⁶⁸ ResearchGate, [Musah Halidu - Senior Lecturer](#), no date

⁶⁹ Musah, H, [Violent crime and security challenges ...](#) (page 200), IJARSS, September 2023

⁷⁰ GhanaWeb, ['We are reaping fruits of poverty' - Korsi Dzokoto ...](#), 2 November 2024

⁷¹ B&FT, [About Us](#), no date

⁷² B&FT, [A new dawn for the Ghana Police Service ...](#), 22 October 2024

⁷³ Afrobarometer, [What we do](#), no date

に」あるいは「常に」プロ意識を持って活動し、全ての市民の権利を尊重していると考えている人は約 22%であった⁷⁴。

5.1.18 OSAC 治安報告書 2024 は次のように記している。「警察に対する国民の認識は非常に否定的だ。地元住民は、法の支配が権力者や富裕層にのみ利益をもたらすとみなしている。」⁷⁵

5.1.19 国家警察長官の有効性について、ガーナウェブの多作なコラムニスト⁷⁶であるドゥメヌ・チャールズ・セローム (Dumenu Charles Selorm) は、2024 年 7 月 25 日付けの論説で次のように述べた。「[ガーナ警察]情報ユニットの目覚ましい成功は、ガーナ警察組織内の先見性ある指導力に起因する。警察監察総監 (Inspector General of Police : IGP) はこの卓越した部署の発展と資源活用において極めて重要な役割を果たしてきた。IGP による警察組織の近代化への揺るぎない取組が、同部署の成果の基盤を築いたのである...」⁷⁷

5.1.20 記事はまた、次のように述べている。「高度な技術と革新的な捜査手法を活用することで、同部署は組織犯罪や麻薬密売からサイバー犯罪や金融詐欺に至るまで、幅広い犯罪活動への対処に成功している。」⁷⁸

5.1.21 モダン・ガーナは、2024 年 7 月 31 日付けの記事で次のように報じた。

「リベリア国家警察のグレゴリー・O・W・コールマン (Gregory O. W. Coleman) 総監は、ジョージ・アクフォ・ダンパレ (George Akuffo Dampare) 博士の指導下で変革を遂げたガーナ警察を称賛し、彼をアフリカ全域の法執行機関指導者にとっての模範と評した。」

「コールマン総監は、ダンパレ博士が就任以来示してきた模範的なリーダーシップを称賛し、その手法が大陸の同僚たちの手本となっていると指摘した。」⁷⁹

5.1.22 「ガーナを拠点とする独立系デジタル・ニュース・メディア」⁸⁰であるデイリー・メール・ガーナ (Daily Mail Ghana) は、2024 年 8 月 7 日付けの記事で次のように報じた。

「2 人のカナダ人学者が、ジョージ・アクフォ・ダンパレ博士の指導下でガーナ警察に起こっている『影響力のある変革』を認めた。」

「2024 年 7 月 6 日、警察本部で IGP [警察監察総監]とそのチームを表敬訪問したフレイザーバレー大学のデイビッド・マクガイア (David McGuire) 教授とエドワード・アクフォ (Edward Akuffo) 教授は、現指導部の下で同国の警察活動を変革した戦略的施策の数々に称賛の意を表明した。」

⁷⁴ Afrobarometer, [AD563: Bribery, unprofessionalism ...](#) (page 2), 20 October 2022

⁷⁵ OSAC, [Ghana Country Security Report](#) (Rule of Law ...), updated 22 August 2024

⁷⁶ GhanaWeb, [Columnist Dumenu Charles Selorm](#), no date

⁷⁷ GhanaWeb, [The Ghana Police Intelligence Unit: The wow factor ...](#), 25 July 2024

⁷⁸ GhanaWeb, [The Ghana Police Intelligence Unit: The wow factor ...](#), 25 July 2024

⁷⁹ Modern Ghana, [Your leadership inspires me, others in Africa ...](#), 31 July 2024

⁸⁰ Daily Mail Ghana, [Home](#), no date

「警察本部の視察中、教授らはガーナ警察テレビ・スタジオ、警察監視センター、警察ショップ、緊急指令センターを訪問し、これらの施設が警察職員とガーナ国民にもたらす多大な利益を指摘した。」⁸¹

- 5.1.23 治安部隊内の役割分担の有効性について、DIIS 政策概要 2021 は次のように指摘している。「軍隊に警察機能を遂行させる政治家は、兵士たちを訓練も装備も不十分な役割に無理やり従事させているのである…」

「ガーナのモデル、つまり、国内作戦において軍隊が中心的な役割を担うという方式は機能していると言えるかもしれない。なぜなら、同国では日常的な治安維持が過度に軍事化されていないからだ。とはいえ、この状況は警察が弱体であり、期待される役割を果たせていないことを如実に示している。」⁸²

- 5.1.24 軍隊の商業化に関連し、ガーナの民営オンライン・ニュース媒体⁸³であるハイストリート・ジャーナル (High Street Journal) は、2024 年 12 月 19 日付けの記事で、安全保障コンサルタントのフェスタス・アボアギェ (Festus Aboagye) による政策概要「文民民主的統制の回復：ガーナの文民・軍関係改革」について報じた。記事は次のように述べている。

「…この安全保障コンサルタントは、アクフォ＝アド政権下で軍事サービスの商業化がまん延し、複数の軍民衝突を引き起こし、死傷者を出したと主張した。」

「アボアギェ大佐は、近年では軍が民間人、係争地、企業、そしてより頻繁に外国資本の鉱山会社に対して、正式な契約に基づく警備保護サービスを提供することが常態化していると指摘する。」

「軍隊が土地警備に直接的・間接的に関与する懸念すべき傾向が、時には軍事契約の下で生じている。例えばアブリ近郊のダンファでは、中国企業所有とされる土地を兵士が警護しているのが目撃されている。さらに『軍は個人宅や企業への警備契約を結び、高級不動産や資産を保護していると報告されている』とアボアギェ大佐は述べた。」⁸⁴

- 5.1.25 民営の⁸⁵ニュース・ガーナ (News Ghana) は、2024 年 10 月 14 日付け記事で次のように報じた。「テシエ郡の係争地をめぐり、グレーター・アクラ州警察本部職員とガーナ陸軍第 48 工兵連隊兵士の間で、暴力沙汰寸前の衝突が発生した。兵士らは土地警備業務に従事していたとされる…」

「複数の住民が、ガーナで違法とされる土地警備活動に隊員に従事させる軍の指導部を批判した。」⁸⁶

- 5.1.26 軍隊の過激主義対策の有効性に関する情報は、[ガーナ北部における過激主義と地域的暴力に対する有効性](#)を参照されたい。

[目次に戻る](#)

⁸¹ Daily Mail Ghana, [Canadian professors commend IGP Dampare ...](#), 7 August 2024

⁸² DIIS, [Halt and Vanguard](#), 10 December 2021

⁸³ High Street Journal, [About](#), no date

⁸⁴ High Street Journal, [Security Analyst Calls for an End to Commercialization ...](#), no date

⁸⁵ News Ghana, [About Us](#), no date

⁸⁶ News Ghana, [Teshie: Police Clash With Military Personnel ...](#), 14 October 2024

5.2 資源

- 5.2.1 OSAC 治安報告書 2024 によれば、ガーナ警察は 3 万人超の警官を雇用している⁸⁷。
- 5.2.2 NDPC 進捗報告書 2023 は次のように記している。「警察官と市民の比率は、2022 年の 1:694 から 2023 年には 1:712 に低下し、国連の警察基準である 1:500 を下回った。」⁸⁸
- 5.2.3 国連開発計画（UN Development Programme : UNDP）は、2022 年 4 月付けの政策概要「ガーナの平和と開発分析（Peace and Development Analysis in Ghana）」（UNDP 政策概要 2022）において、治安部隊が直面する課題の 1 つとして「...特定の任務・機能の遂行に対する資源配分の不十分さが、利用可能な後方支援資源の質と多様性に影響を及ぼしている...」と指摘している。⁸⁹
- 5.2.4 ENACT ガーナ概要 2023 は次のように報告している。「能力の限界、特に捜査技術に関するものは…効果的な法執行活動にとって課題となっている。」⁹⁰
- 5.2.5 OSAC 治安報告書 2024 は次のように述べている。「警察は支援要請やその他の緊急事態に対応するための装備、資源、訓練、人員をしばしば欠いている。地方警察は、アクラを含む全国で発生する重大犯罪への対応や捜査に必要な資源を欠いている場合がある。」⁹¹
- 5.2.6 コミュニティ・ポリシングに関して、ENACT ガーナ概要 2023 は次のように述べている。「ガーナは...2022 年にコミュニティ・ポリシングを導入した...」⁹²また、「警察と市民の連携を強化するため、国際協力を得て全国にコミュニティ・ポリシング部隊を設置する取組が始まった。」とも記されている⁹³。
- 5.2.7 民営ニュース・サイト⁹⁴のシティ・ニュースルーム（Citi Newsroom）は、2022 年 10 月 27 日付けの記事で次のように報じた。「青年雇用庁（Youth Employment Agency : YEA）[政府機関⁹⁵]は、ガーナ警察と緊密に連携し、全国で少なくとも 1 万 5,000 人の失業中のガーナ人青年をコミュニティ保護補助員（Community Protection Assistants : CPA）として採用する予定である。これは、同庁が国内の失業青年層に雇用を創出するとともに、ガーナ警察の予防的・社会的なコミュニティ・ポリシングを支援するという使命に基づくものである。」⁹⁶
- 5.2.8 警察施設への資金提供に関して、ガーナ通信社は 2023 年 8 月 7 日付けの記事で次のように報じた。「東クワベニヤ住民協会は、ガーナ・ナザレ長老教会クワベニヤ支部の支援を受け、同地域（グレーター・アクラ州）における警察署建設の完成に向け資金を募っている。」⁹⁷

⁸⁷ OSAC, [Ghana Country Security Report](#) (Law Enforcement), updated 22 August 2024

⁸⁸ NDPC, [2023 National Annual Progress Report](#) (page xxiv), June 2024

⁸⁹ UNDP, [Peace and Development Analysis in Ghana](#) (section 2), April 2022

⁹⁰ ENACT, [Criminology in Ghana](#) (Ghana profile, page 7), 2023

⁹¹ OSAC, [Ghana Country Security Report](#) (Police Response), updated 22 August 2024

⁹² ENACT, [Criminology in Ghana](#) (Ghana profile, page 7), 2023

⁹³ ENACT, [Criminology in Ghana](#) (Ghana profile, page 6), 2023

⁹⁴ Citi Newsroom, [About Us](#), no date

⁹⁵ YEA, [Home page](#), no date

⁹⁶ Citi Newsroom, [YEA to recruit 15,000 youth as Community Protection Assistants](#), 27 October 2022

⁹⁷ GNA, [East Kwabenya Residents Association raises funds to complete ...](#), 7 August 2023

- 5.2.9 ガーナ通信社は 2024 年 7 月 23 日付けの記事で次のように報じた。「ガ・ノース自治体議会のアマモリー地区住民地主協会は、コミュニティの安全強化を目的として、警察署建設に向け議会メンバーと協力している。」
- 「このプロジェクトは 36 か月で完了予定であり、土地賃貸料収入、土地所有者及びコミュニティ内企業からの寄附の一部を財源とし、自治体議会の支援を受けている...」⁹⁸
- 5.2.10 記事は議会のメンバーの発言を引用している。「中央政府や地方政府だけで全てをこなすことはできない。だからこそ、我々がコミュニティとして取り組むつもりである...」⁹⁹
- 5.2.11 ムサ 2023 は、2022 年 10 月から 2023 年 1 月にかけてサバンナ州のサウラ＝ツナ＝カルバ郡で実施した現地調査の結果について論じ、ある警察関係者の発言を引用している。「郡警察本部には容疑者を収容できる標準的な独房がない。女性や未成年者を他の被収容者と分離できる独房もない。現時点で、郡全体の 200 超のコミュニティを管轄する警察署はわずか 3 つしかない。」¹⁰⁰
- 5.2.12 アクラとクマシの警察検察官へのインタビューを引用し、アマグニャ 2022 は次のように報告している。「インタビュー対象者が指摘した主要な課題は、事務所スペース、公用車、図書館、書籍などに関する物資と資源の不足であった...複数の回答者は、被告人を裁判所へ送迎するために自家用車やレンタカーを使用しているが、国はその費用を補償していないと述べた。」¹⁰¹
- 5.2.13 軍隊に関して、CIA ワールドファクトブックによれば、2023 年にガーナは国内総生産（GDP）の 0.4%を軍事費に費やしたと推定される¹⁰²。これにより、同ワールドファクトブックが GDP に占める軍事費の割合で順位付けした 166 か国中、ガーナは 162 位に位置付けられた¹⁰³。
- 5.2.14 CIA ワールドファクトブックによれば、2024 年時点でガーナの現役軍人は約 1 万 6,000 人であった。同ワールドファクトブックは次のように記している。「軍の装備は旧式と比較的新しい中国製、ロシア製、西側諸国製（米国を含む）の混合である。米国は巡視艇などの物品を寄贈している。政府は近年、装備調達への資金増額を約束しており、陸軍向けには装甲部隊、機械化部隊、特殊部隊の能力強化、空軍向けには軽攻撃機、海軍向けにはより近代的な沿岸警備艇が含まれる（2024 年）。」¹⁰⁴
- 5.2.15 ガーナ通信社は、2024 年 11 月 17 日付けの記事で次のように報じた。「[当時のナナ・アフコ＝アド大統領は、]ガーナ軍（GAF）への重要な軍事資産の提供について詳細を説明した。これには装甲人員輸送車 104 台、多目的兵員輸送車 70 台、装甲車 20 台、トヨタ車各種 85 台が含まれる。」

⁹⁸ GNA, [Amamorley residents to construct police station](#), 23 July 2024

⁹⁹ GNA, [Amamorley residents to construct police station](#), 23 July 2024

¹⁰⁰ Musah, H, [Violent crime and security challenges ...](#) (page 202), IJARSS, September 2023

¹⁰¹ Amagnya, MA, [Due process in police-led ...](#) (page 17), IJPSM, 31 March 2022

¹⁰² CIA, World Factbook, [Ghana](#) (Military and security), updated 5 February 2025

¹⁰³ CIA, World Factbook, [Military expenditures Comparison](#), no date

¹⁰⁴ CIA, World Factbook, [Ghana](#) (Military and security), updated 5 February 2025

「さらに、軍には 40 台のジープ車両、爆発物処理装備、高度な通信・監視システム、各種兵器、無人航空機（UAV）システム 4 基が配備された。」

「大統領は、政府が沿岸警備艇と高速哨戒艇で海軍を強化したと述べた…」

「また、空軍向けに戦闘機 6 機を追加で取得する計画を明らかにした…」¹⁰⁵

- 5.2.16 給与と待遇に関して、求人や大学の課程などを掲載するウェブサイトである Avenuegh.com は、2021 年 9 月 9 日付けの投稿でガーナ警察の給与情報を紹介した。情報源を明示せずに、記事は次のように述べている。

「ガーナ警察の職員には、2010 年に導入された新給与体系『シングル・スパイン・サラリー・ストラクチャー（Single Spine Salary Structure : SSSS）』に基づいて給与が支払われる。また、警察内の階級に応じて給与が支給される…大卒採用者は、一般の警察官よりも高い給与を得ている…」

「ガーナ警察の給与は公表されていない…」¹⁰⁶

- 5.2.17 「ガーナに焦点を当てた教育ブログ」である GESHub.org¹⁰⁷は、情報源を明記しない日付不明の投稿で次のように報じた。

「ガーナ警察への入職を希望する大学卒業生は、当初は警視（Chief Inspector）の階級に配属される。月給は 3,500 ガーナ・セディ[2025 年 2 月 5 日時点で 182.04 ポンド¹⁰⁸]である。」

「一方、西アフリカ高等学校卒業資格試験（West African Senior School Certificate Examination : WASSCE）資格を持つ新入隊員は巡査（Constable）の階級に配属され、月給は 2,800 ガーナ・セディ[2025 年 2 月 5 日時点で 145.60 ポンド¹⁰⁹]である。」

「ガーナ警察には、賞与と手当に関する規定が存在し、これらはガーナ警察の男性・女性職員双方が受け取れるものである。ただし、これらの手当や賞与の支給額は、勤続年数、階級、個人の業績といった要素によって決まる。」¹¹⁰

- 5.2.18 GSS データバンクのスタッツバンク・ガーナ（Statsbank Ghana）が GSS 年次家計収入支出調査から検索可能なデータとして示したところ、2023 年第 3 四半期の時給中央値は 6.9 セディ（2025 年 2 月 5 日時点で 0.36 ポンド¹¹¹）¹¹²であった。これは 20 日（1 日 8 時間）換算で月額 1,104 セディ（57.39 ポンド¹¹³）に相当する。

- 5.2.19 ゾコト警察記事 2024 は次のように述べている。「現在、補償制度には治安機関間の大きな格差が存在し、これは長年、警察職員の不満の種となってきた。」¹¹⁴

[目次に戻る](#)

¹⁰⁵ GNA, [Security retooling projects strengthen Ghana's capabilities ...](#), 17 November 2024

¹⁰⁶ Avenuegh.com, [Ghana Police Salary & Rank Structure ...](#), 9 September 2021

¹⁰⁷ GESHub.org, [About](#), no date

¹⁰⁸ Xe.com, [Currency converter](#), converted 5 February 2025

¹⁰⁹ Xe.com, [Currency converter](#), converted 5 February 2025

¹¹⁰ GESHub, [Ghana Police Service Ranks & Salary Structure](#), no date

¹¹¹ Xe.com, [Currency Converter](#), converted 5 February 2025

¹¹² Statsbank Ghana, [Median hourly earnings by Date and Region ...](#), accessed 5 February 2025

¹¹³ Xe.com, [Currency Converter](#), converted 5 February 2025

¹¹⁴ B&FT, [A new dawn for the Ghana Police Service ...](#), 22 October 2024

5.3 運用上の独立性

5.3.1 UNDP 政策概要 2022 は次のように指摘している。

「ガーナの治安部門は課題と弱点に直面している。これには、法定治安部隊が政治的干渉から運用上の独立性を欠いていることが含まれる。これは彼らの運用上及び専門的な独立性を損なうものである。治安部門機関に対する政党の利害関係に基づく支配が強化され、その結果、治安部門の関係者が政治的に重要な個人に対して行動を起こすことへの不確実性と消極性が生じている...政治化された採用プロセスは、指揮系統における規律上の問題を引き起こしている。」¹¹⁵

5.3.2 独立系国際問題シンクタンク¹¹⁶であるクリンゲンダール（Clingendael）（オランダ国際関係研究所、Netherlands Institute of International Relations）は、2024 年 7 月付けの報告書「民主主義の灯台か？：過激な政治競争がガーナにおける暴力的な過激主義のリスクをいかに高めるか」（クリンゲンダール過激主義報告書 2024）において、様々な情報源に基づき、とりわけ国家機関と、いわゆる政治的自警団（「ガーナの政党が、主に選挙運動期間中に警備要員として雇う、大半の場合若い男性からなる民間人グループ」¹¹⁷）のそれぞれの役割などを検証した。同報告書は次のように述べている。

「与党は治安機関内部の人物を登用しているため、自らの集会や政治イベントの警備に国家部隊を動員することに自信を持っている。その結果、与党はしばしば自警団への依存度を低く抑え、治安部隊の動員が批判を招く場合にのみ自警団を利用する。一方、野党は国家治安機関への信頼度が低いため、政治イベントや投票日の安全確保において自警団への依存度が高くなる。」¹¹⁸

5.3.3 ガーナ通信社は、2024 年 10 月 7 日付けの記事で次のように報じた。「ナナ・アドゥ・ダンクワ・アクフォ＝アド（Nana Addo Dankwa Akufo-Addo）大統領は、最近のガーナ人抗議者の逮捕に政府は関与していないと述べた。逮捕とその後の手続は法の支配に違反したことによるものであり、異論を抑圧する試みと誤解されるべきではないと強調した。」¹¹⁹

5.3.4 ゴコト警察記事 2024 はこう記している。「長年にわたり、ガーナ警察は業務や人事において政治的影響力が及んでいるという疑惑に悩まされてきた。これは警察組織の専門性を損ない、警察に対する国民の信頼を蝕んできた...」同記事は更に、警察組織内での昇進には政治的影響力が他の要因と共に作用していると指摘した。¹²⁰

5.3.5 軍隊に関して、DIIS 政策概要 2021 は次のように指摘している。国内治安問題への対応に軍隊がますます活用される中、「...ガーナにおける国内治安の軍事化への懸念が高まっている。同様に重要なのは、行政機関による政治的干渉や指揮の影響である...」¹²¹

¹¹⁵ UNDP, [Peace and Development Analysis in Ghana](#) (section 2), April 2022

¹¹⁶ Clingendael, [About us](#), no date

¹¹⁷ Clingendael, [A beacon of democracy? ...](#) (page 40), July 2024

¹¹⁸ Clingendael, [A beacon of democracy? ...](#) (page 45), July 2024

¹¹⁹ GNA, [Ghanaian protesters arrested for breaching rule of law ...](#), 7 October 2024

¹²⁰ B&FT, [A new dawn for the Ghana Police Service ...](#), 22 October 2024

¹²¹ DIIS, [Halt and Vanguard](#), 10 December 2021

- 5.3.6 安全保障コンサルタントのフェスタス・アボアギェは、2025 年 1 月 16 日に 3News.com で公開された政策概要「星を数える—ガーナ民主主義における散発的な軍階級膨張のパラドックス (Counting Stars - The paradox of sporadic Military Rank inflation in Ghana's democracy)」の中で次のように指摘した。

「本政策概要は、2025 年 1 月に（当時の）ナナ・アドゥ・ダנקワ・アクフォ＝アド大統領が、ガーナ国防総司令官を 4 つ星大將に昇進させると同時に、他の軍司令官を中將又は同等の階級に昇格させた決定を検証するものである。ガーナ軍約 68 年の歴史において、4 つ星大將が誕生したのはこれがわずか 2 例目である…」

「これらの昇進は、適切な議会の審議を経ず、確立された民主的監督メカニズムを迂回して行われた。ガーナが政治への軍事介入の歴史を持つことを考慮すると、適切な民主的プロセスを回避したことは特に懸念される。これは文民と軍の関係や民主的監督に関する重大な疑問を提起するものである。」¹²²

- 5.3.7 EOCO に関して、民営オンライン・ニュース誌¹²³のガーナプラス (GhanaPlus) は 2025 年 1 月 26 日付けの記事で、安全保障アナリストのアダム・ボナア (Adam Bonaa) がスターラジオで次のように発言したと報じた。「[退任予定の EOCO 事務局長]アドゥ＝ダנקワの EOCO への任命は、適切な人材を要職に就けるためではなく、政治的利害関係を満たすためのものだった。」¹²⁴ただし、政治的利害の性質に関する追加情報は提供されなかった。

- 5.3.8 ガーナの民営ニュース・娯楽サイト¹²⁵である YEN.com.gh は、2024 年 1 月 24 日付けの記事「ティワ・アドゥ＝ダנקワ、EOCO 長官を解任され警察に復帰か」で次のように報じた。「彼女は…セシリア・ダパー (Cecilia Dapaah) 事件など汚職関連事件の処理をめぐり批判に直面していた。特別検察官事務所が『EOCO がセシリア・ダパー元衛生大臣の汚職疑惑調査を渋っている』と主張した件について、EOCO は否定を余儀なくされた。」¹²⁶

- 5.3.9 特別検察官室その他の監督機関に関する詳細は、[監視及び説明義務](#)を参照されたい。

[目次に戻る](#)

5.4 汚職及びその他の違法行為との関連

- 5.4.1 ENACT ガーナ概要 2023 は次のように述べている。「警察の汚職は…まん延し、国民の信頼を損なっている。」¹²⁷

¹²² 3News.com, [Festus Aboagye: Counting Stars—The paradox ...](#), 16 January 2025

¹²³ SignalHire, [GhanaPlus.com Overview](#), no date

¹²⁴ GhanaPlus, [Security Analyst Criticizes Maame Tiwaa Addo-Danquah's ...](#), 26 January 2025

¹²⁵ YEN.com.gh, [About Yen.com.gh](#), no date

¹²⁶ YEN.com.gh, [Tiwaa Addo-Danquah Reportedly Sacked As EOCO Boss ...](#), 24 January 2025

¹²⁷ ENACT, [Criminality in Ghana](#) (Ghana profile, page 6), 2023

- 5.4.2 FH FitW 2024 報告書は次のように述べている。「警察が賄賂を受け取ることが知られている…」¹²⁸この記述は、2022 年の出来事をまとめた「世界の自由 2023 報告書 (FH FitW 2023 報告書)」の内容を繰り返したものである¹²⁹。
- 5.4.3 OSAC 治安報告書 2024 は次のように指摘している。「警察は検問所で市民に嫌がらせを行い、賄賂を要求することで知られている。」¹³⁰
- 5.4.4 BTI ガーナ報告書 2024 は次のように述べている。「多くの市民は、重要な公共機関において汚職がまん延していると主張するが、不正行為を当局に報告した場合の報復を恐れている。しかし、一般市民の間では、政治家と比較してガーナ軍に対する信頼度が高い。」¹³¹これらの主張に関する追加情報は提供されていない。
- 5.4.5 同じ報告書は、詳細な説明無しに次のように述べている。「警察を含む法執行機関は、一般市民からの信頼を得られていない傾向がある。」¹³²
- 5.4.6 国連薬物犯罪事務所 (UN Office on Drugs and Crime : UNODC) は、2021 年 12 月に 1 万 5,000 人のガーナ人を対象として実施された調査に関する報告書 (2022 年 7 月 20 日付け) で次のように述べている。「ガーナでは、警察官に関する賄賂のまん延率が最も高い (53.2%) ...調査前の 12 か月間に警察官と接触した成人は 5 分の 1 に過ぎなかったが、その約半数が警察官に賄賂を支払うか、支払を要求された。」¹³³
- 5.4.7 アフロバロメーター調査 2022 は次のことを明らかにした。
- ・ 市民の約 10 人に 1 人 (8%) が、過去 1 年間に警察の支援を要請したと述べている。その 6 倍 (49%) の人々が、検問所や身分確認、交通取締り、捜査中など、他の状況で警察と遭遇したと報告している。
 - 警察に助けを求めた市民のうち、50%は必要な支援を得るのが困難だったと述べ、45%は賄賂を支払わなければならなかったと述べている。
 - 他の状況で警察に遭遇した人々のうち、36%が問題を避けるために賄賂を支払わなければならなかったと述べている。
 - ・ ガーナ人の 3 分の 2 (65%) が『大半の』あるいは『全ての』警察官は腐敗していると答えている。これは、2019 年 (57%) と比べて 8 ポイントの増加である。」¹³⁴
- 5.4.8 同じ調査では以下のことも判明した。「ガーナ国民は警察組織に汚職が存在するとほぼ全員 (96%) が信じている。国民の 3 分の 2 (65%) が『大半の』あるいは『全ての』警察官が腐敗していると回答した。これは、調査対象となった 15 の主要機関・指導者の中で最悪の評価であり...2019 年 (57%) より 12 ポイント高い数値である。さらに回答者の 3 分の 1 (31%) は『一部の』警察官が腐敗していると回答した。腐敗した警察

¹²⁸ FH, [Freedom in the World 2024](#) (section f2), 2024

¹²⁹ FH, [Freedom in the World 2023](#) (section f2), 2023

¹³⁰ OSAC, [Ghana Country Security Report](#) (Rule of Law ...), updated 22 August 2024

¹³¹ Bertelsmann Stiftung, [BTI 2024: Ghana](#) (page 15), 19 March 2024

¹³² Bertelsmann Stiftung, [BTI 2024: Ghana](#) (page 6), 19 March 2024

¹³³ UNODC, [Corruption in Ghana: People's Experiences and Views](#) (pages 27-28), 20 July 2022

¹³⁴ Afrobarometer, [AD563: Bribery, unprofessionalism ...](#) (page 2), 20 October 2022

官は『1 人もいない』と考えるガーナ人はわずか 3%だった。」¹³⁵そうみなされた、あるいは実際の汚職の程度は本調査では測定されていない。

5.4.9 回答者が評価した 15 の機関・指導者に関する詳細は、[アフロバロメーター調査 2022](#) の 8 ページを参照されたい。

5.4.10 その他の違法行為に関しては、アフロバロメーター調査 2022 によると、10 人中 4 人 (39%) の市民が警察は日常的に違法行為を行っていると考えており、これが「まれである」あるいは「全くない」と考える人はわずか 17%であった¹³⁶。調査では、具体的な違法行為の内容は定義されていなかった。

5.4.11 ENACT ガーナ概要 2023 は次のように述べている。「治安・情報機関（入国管理、税務、関税当局を含む）及びガーナ警察の一部構成員といった国家に組み込まれた主体が、麻薬・武器密輸、違法採掘、その他の組織犯罪活動の助長に関与していると報告されている。」¹³⁷

5.4.12 概要はまた、次のように述べている。「...ガーナの警察官が金塊輸送車強盗に関与したとの報告は、法執行機関の組織犯罪への関与に対する懸念を引き起こし、警察と犯罪ネットワークの境界線を曖昧にしている。ガーナの組織犯罪に対する法執行能力は、警察組織の全レベルに浸透する汚職によって阻害されており、警察は国内で最も腐敗した機関の 1 つとみなされている。」¹³⁸

5.4.13 USSD TiP 報告書 2024 は次のように述べている。

「政府は人身取引犯罪に関与したとされる政府職員に対する捜査、起訴、有罪判決を一切報告していない。しかし、公務員の汚職や人身取引犯罪への関与は依然として重大な懸念事項であり、法執行活動を阻害している。監視団体は、一部の人身取引業者が法執行機関や司法関係者の支援や黙認の下で活動しており、一部の当局者が法執行手続に干渉していると主張している。人身取引業者は、法執行官に賄賂を贈ったと報告されている...過去の報告期間中には、一部の法執行官が容疑者から賄賂を要求したと報告されている...また過去数年間、一部の上級警察官が市民社会による人身取引事件の報告を阻止しようと威圧を試みたと報告されている。」¹³⁹

5.4.14 汚職対策に関する取組について、ガーナ統計局（Ghana Statistical Service : GSS）は、2024 年 9 月 6 日付けの報道発表で次のように述べた。

「ガーナ統計局（GSS）は、ガーナの汚職対策の一環として、2015 年から 2024 年にかけて実施されている「ガーナ国家反汚職行動計画（National Anti-Corruption Action Plan : NACAP）」の独立最終評価を調整している。」

「この評価は国内コンサルタントが実施し、国連薬物犯罪事務所（UNODC）の独立評価部（Independent Evaluation Section : IES）が技術支援を提供している。」¹⁴⁰

¹³⁵ Afrobarometer, [AD563: Bribery, unprofessionalism ...](#) (page 8), 20 October 2022

¹³⁶ Afrobarometer, [AD563: Bribery, unprofessionalism ...](#) (page 8), 20 October 2022

¹³⁷ ENACT, [Criminality in Ghana](#) (Ghana profile, page 5), 2023

¹³⁸ ENACT, [Criminality in Ghana](#) (Ghana profile, page 6), 2023

¹³⁹ USSD, [Trafficking in Persons Report 2024](#) (Prosecution), 24 June 2024

¹⁴⁰ GSS, [Independent Evaluation of Ghana's National Anti-Corruption ...](#), 6 September 2024

- 5.4.15 同報道発表は、評価が法執行機関を含む全ての NACAP 関係者を対象とする旨を表明した。評価完了後、「第 2 期 NACAP（2025 年～2034 年）が関係者と協議の上で策定される」と報告している¹⁴¹。
- 5.4.16 参照した資料（[参考文献](#)を参照）には、第 2 期 NACAP の状況に関する最新情報はなかった。
- 5.4.17 司法制度における汚職に関する情報については、[司法汚職](#)を参照されたい。

[目次に戻る](#)

5.5 法執行機関のアクセシビリティ

- 5.5.1 法執行機関の地理的格差について、「西アフリカにおける暴力的な過激主義と紛争の防止に焦点を当てた独立地域組織」¹⁴²である西アフリカ過激主義対策センター（West Africa Centre for Counter-Extremism）は、2024 年 4 月 15 日付けの記事で次のように述べている。「ガーナ北部の一部地域では、統治の弱さ、法執行の非効率性、限られた国家の関与が認識されている」¹⁴³この記事では、ガーナ北部の具体的な地域は特定されていない。
- 5.5.2 BTI ガーナ報告書 2024 は次のように述べている。「農村部では、治安部隊の存在感が薄いため、伝統的指導者が法と秩序の維持において重要な役割を果たしている。警察の配置不足が近年、一部の農村コミュニティにおける武装強盗やハイウェイ強盗の急増を招いている...小型武器の氾濫...は治安機関の限られた資源を逼迫させている。」¹⁴⁴
- 5.5.3 伝統的指導者に関する詳細は、2025 年 1 月 15 日付けガーナ・センチネル（Ghana Sentinel）の記事「[現代ガーナ政治における伝統的指導者の役割](#)」を参照されたい¹⁴⁵。
- 5.5.4 BTI ガーナ報告書 2024 はまた、次のように報告している。
「警察による虐待事例は、不十分な訓練と困難な勤務環境に起因している。公安官の恒常的な配置が不十分な地域では、市民的権利はしばしば伝統法に基づいて決定・保護される。この伝統法は必ずしも公法の文言に従うものではない。特に、社会的に容認されない行動を示す個人や集団、あるいは『魔女』などの立証が困難な精神的犯罪で告発された者たちの事例にこれは該当する。」¹⁴⁶
- 5.5.5 OSAC 治安報告書 2024 は次のように述べている。「ガーナ警察（GPS）は、犯罪の多発、警察の不在、その他地域要因により、警察を含む全ての人々にとって危険な地域として特定区域を『フラッシュポイント（flashpoint）』と指定している...GPS によれば、これらのフラッシュポイントには以下が含まれる。
- ・ アクラ市：
 - マディーナ及び周辺地域

¹⁴¹ GSS, [Independent Evaluation of Ghana's National Anti-Corruption ...](#), 6 September 2024

¹⁴² WACCE, [Home](#), no date

¹⁴³ WACCE, [VE Drivers in Northern Ghana](#), 15 April 2024

¹⁴⁴ Bertelsmann Stiftung, [BTI 2024: Ghana](#) (page 6), 19 March 2024

¹⁴⁵ Ghana Sentinel, [Traditional chiefs shaping modern Ghanaian politics](#), 15 January 2025

¹⁴⁶ Bertelsmann Stiftung, [BTI 2024: Ghana](#) (page 13), 19 March 2024

- アデンタ及び周辺地域
- ダンソマン及び周辺地域
- ・ アシヤンティ州：
 - アドゥム及びアサフォ地域
 - エジュラ＝マンボン＝イエジ幹線道路
- ・ ボノ州：
 - サンコレ
 - フウィディエム
 - ケニヤシ
- ・ ボノ・イースト州：
 - キンタンボ＝ブイペ＝タマレ幹線道路
 - アテブブ＝プラン＝イエジ幹線道路
- ・ イースタン州：
 - キビ（別名キェビ）
 - アキム・オダ
 - クワフ・アフラム平原（通常は幹線道路）
- ・ ノース・イースト州：
 - マシア＝ブルガタヤ道路
- ・ ノーザン州：
 - タマレ（主にガソリンスタンドでの強盗）
- ・ サバンナ州：
 - サウラ＝ダモンゴ＝フフルソ幹線道路
- ・ テマ市：
 - アシャイマン及び周辺地域
 - コミュニティ 25
 - ゴルフシティ
- ・ アッパー・イースト州：
 - ボルガ＝ワ道路
- ・ アッパー・ウェスト州：
 - サウラ＝ツナ幹線道路
- ・ ボルタ州：
 - アフラオ
- ・ ウェスタン州：
 - タルクワ」¹⁴⁷

5.5.6 警察署の配置状況について、ガーナ統計局は2021年10月付けの報告書「ガーナ2021年人口・住宅センサス第2巻：居住建造物と重要サービス施設との近接性」（GSS 近接性報告書 2021）で次のように述べている。「警察署の多くは南部地域、特にグレーター・

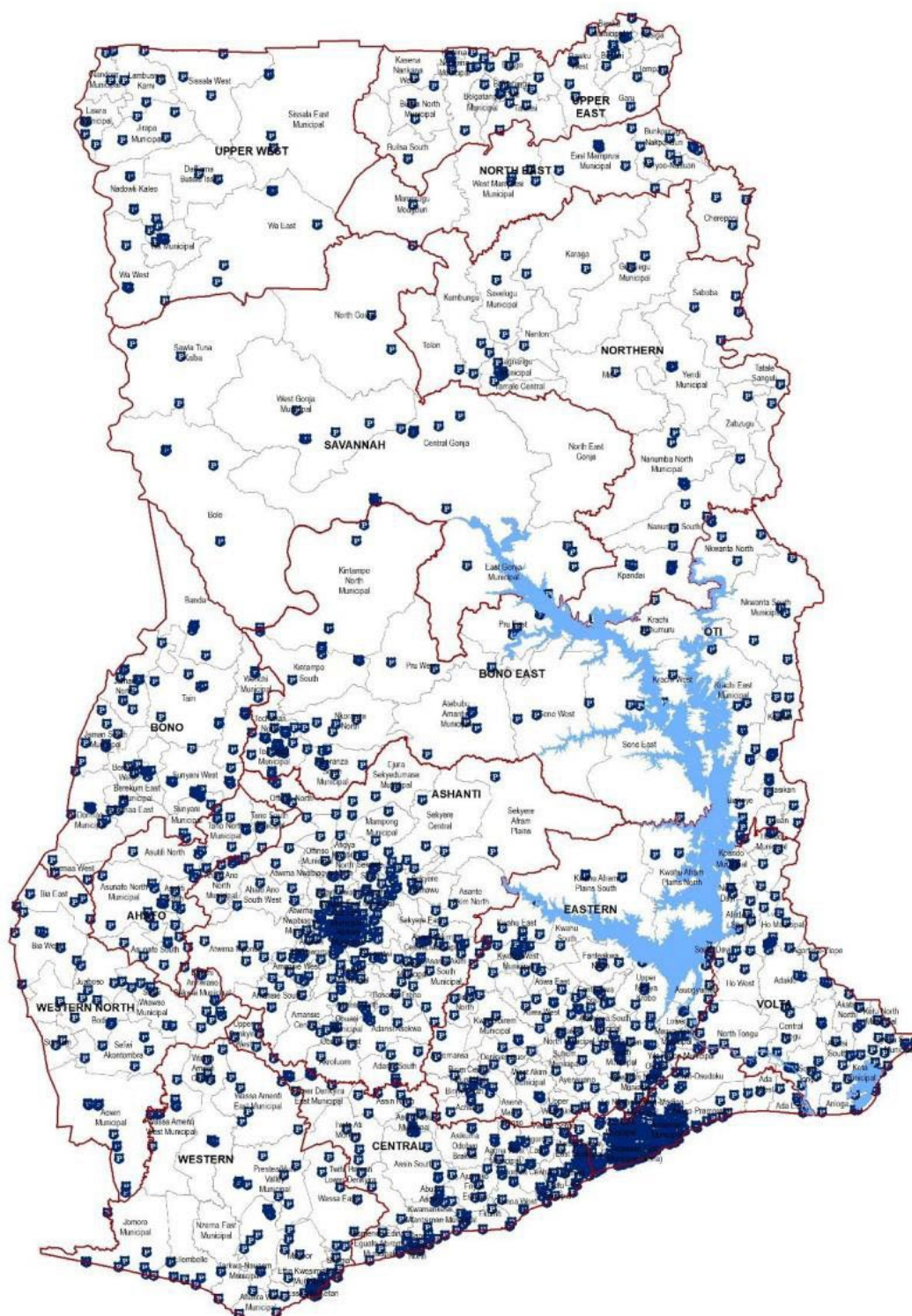
¹⁴⁷ OSAC, [Ghana Country Security Report](#) (Law Enforcement), updated 22 August 2024

アクラ州、アシャンティ州、イースタン州、中央各州に集中している。警察署は、アフラム平原から北西方向へアッパー・ウェスト州のトゥム峡谷まで広がっているミドル・ベルト地帯ではまばらに分布しており、一方、アッパー・イースト州、ボルタ州、ウェスタン州では警察署が均等に分布している...」¹⁴⁸

- 5.5.7 同報告書は全国警察署の地理的位置を地図で示しており、以下に再掲する。この地図は、国内南部、特にアクラ及びクマンとその周辺地域に警察署が集中していること、またミドル・ベルト地帯では配置がまばらであることを示している。

¹⁴⁸ GSS, [Ghana 2021 population and housing census Vol. 2](#) (page 15), October 2021

図 5：警察署の地理的配置



149

5.5.8 GSS 近接性報告書 2021 はまた次のように述べている。「都市部の居住集落の 45%には警察署施設が存在するのに対し、農村部の集落では 8%である…」¹⁵⁰居住集落は、「1,000

¹⁴⁹ GSS, [Ghana 2021 population and housing census Vol. 2](#) (page 15), October 2021

¹⁵⁰ GSS, [Ghana 2021 population and housing census Vol. 2](#) (page 16), October 2021

人以上の住民を有する地域又は複数の地域から成る地理的区域」と定義されている¹⁵¹。報告書によれば、警察署から 5 キロメートル圏内の居住建造物の割合が最も高いのはグレート・アクラ州で 89.1%であったのに対し、サバンナ州は 13.0%で最低であった¹⁵²。これは直線距離に基づく数値である¹⁵³。

- 5.5.9 アフロバロメーター調査 2022 によれば、ガーナ人の 35%が警察署から徒歩圏内に居住していることが判明した¹⁵⁴。調査方法については、[アフロバロメーター調査 2022 報告書](#) 5 ページを参照されたい。
- 5.5.10 参照した資料（[参考文献](#)を参照）において、英国における警察署の配置状況に関する比較可能なデータは存在しなかった。
- 5.5.11 法執行機関を利用する際の費用負担に関して、USSD 人権報告書 2022 は次のように述べている。「多くの場合、警察は、市民が警察の交通費やその他の運営費を支払わない限り、苦情に対応しなかった。」¹⁵⁵USSD 人権報告書 2023 は、そのような支払に言及していない¹⁵⁶。
- 5.5.12 人身取引事件に関して、USSD TiP 報告書 2024 は、過去の報告期間において「一部の法執行官が...捜査開始のための輸送費や運営費を被害者や市民社会から要求したと報告されている...」と述べている¹⁵⁷。
- 5.5.13 障がい者のアクセシビリティに関して、ガーナ通信社は 2024 年 8 月 23 日付けの記事で次のように報じた。「ジェンダーに基づく暴力に関する協議会合の参加者は、ガーナ警察の研修カリキュラムに手話教育を組み込むよう求めた。」
「『聴覚障がい者と警察間のコミュニケーションの隔たりを埋めることで、司法へのアクセスを促進するのに役立つだろう』と彼らは述べた。」¹⁵⁸
- 5.5.14 司法制度のアクセシビリティに関する情報は、[アクセシビリティ](#)を参照されたい。

[目次に戻る](#)

5.6 ガーナ北部における過激主義と地域的暴力に対する有効性

- 5.6.1 CIA ワールドファクトブックは、2025 年 2 月 5 日更新の投稿で次のように報告している。「2022 年、ガーナは北部地域における軍事プレゼンスの強化を開始した。これはアルカイダ系武装集団連合であるテロ組織ジャマーアト・ナスル・アル・イスラーム・ワル・ムスリミン（Jama'at Nasr al-Islam wal Muslimin : JNIM）の脅威に対する動きである。同組織は隣国ブルキナファソ、コートジボワール、トーゴで攻撃を実行している...」¹⁵⁹

¹⁵¹ GSS, [Ghana 2021 population and housing census Vol. 2](#) (page 4), October 2021

¹⁵² GSS, [Ghana 2021 population and housing census Vol. 2](#) (page 42), October 2021

¹⁵³ GSS, [Ghana 2021 population and housing census Vol. 2](#) (page iii), October 2021

¹⁵⁴ Afrobarometer, [AD563: Bribery, unprofessionalism ...](#) (page 2), 20 October 2022

¹⁵⁵ USSD, [Human rights report 2022](#) (section 1c), 20 March 2023

¹⁵⁶ USSD, [Human rights report 2023](#), 22 April 2024

¹⁵⁷ USSD, [Trafficking in Persons Report 2024](#) (Prosecution), 24 June 2024

¹⁵⁸ GNA, [Include sign language education in Police recruitment training](#), 23 August 2024

¹⁵⁹ CIA, World Factbook, [Ghana](#) (Military and security), updated 5 February 2025

- 5.6.2 米国国防総省傘下の学術機関で米国議会から資金提供を受けている¹⁶⁰アフリカ戦略研究センター（Africa Center for Strategic Studies : ACSS）は、2024 年 7 月 22 日付けの安全保障概要「西アフリカ沿岸地域の暴力的な過激主義への対応の再調整（Recalibrating Coastal West Africa's Response to Violent Extremism）」（ACSS 西アフリカ概要 2024）において、複数の情報源に基づき、ガーナが国境警備と情報収集に投資していると報告した。報告書は次のように述べている。「政府はまた、部族間の緊張が高く、暴力的な過激派グループの存在が確認されている地域に、治安強化のため兵士や法執行機関を派遣している。ガーナ治安部隊の専門性の高い行動は、ガーナ北部地域における暴力と緊張の緩和に寄与しており、こうした取組が効果的な紛争予防戦略の重要な要素であることを示している。」¹⁶¹
- 5.6.3 クリゲンダール過激主義報告書 2024 は次のように指摘している。「...[JNIM による]ガーナ国内での実際の攻撃が確認されない背景には、とりわけ JNIM が...比較的強力な軍隊を刺激しないという判断を下していることがあるように思われる」¹⁶²。
- 5.6.4 報告書はまた、次のように述べている。「ガーナは国境警備において多面的なアプローチを行ってきた。アクラ・イニシアチブ（Accra Initiative）に基づく近隣諸国との共同作戦を含め、過激派の侵入を防ぐためだ。しかし激化を避けるため、JNIM との事実上の非攻撃関係を受け入れたようにも見える。」¹⁶³
- 5.6.5 ロイター通信は、2024 年 10 月 26 日付けの記事で次のように報じた。「ガーナ安全保障省は土曜日[10 月 26 日]の声明で、武装勢力との間に『不攻撃方針』や暗黙の合意は存在しないと述べた。」
- 『安全保障省は、[2024 年 10 月 24 日付けのロイター記事¹⁶⁴における]ガーナを武装勢力の「供給ライン」と描写する表現を強く否定する。ガーナの対テロ活動は、地域及び世界規模でのテロとの絶え間ない戦いにおいて、パートナー国から正当に称賛されている』と声明は述べた。」¹⁶⁵
- 5.6.6 アッパー・イースト州バウクに関して、ガーナ通信社は、2024 年 10 月 28 日付けの記事で次のように報じた。
- 「ガーナ警察は、バウク及びその周辺地域の治安状況を抑制するため、ガーナ軍と協力していると発表した。」
- 「この対応は、日曜日[10 月 27 日]に発生した事件を受けてのものだ。この事件では、正体不明の武装集団がワレワレ近郊のグビムシ付近でボルガタンガ＝タマレ幹線道路を封鎖し、発砲して 8 人を殺害し、複数の車両に放火した。」

¹⁶⁰ Reliefweb, [Africa Center for Strategic Studies](#), no date

¹⁶¹ ACSS, [Recalibrating Coastal West Africa's Response to Violent Extremism](#) (page 6), 22 July 2024

¹⁶² Clingendael, [A beacon of democracy? ...](#) (page 11), July 2024

¹⁶³ Clingendael, [A beacon of democracy? ...](#) (page 11), July 2024

¹⁶⁴ Reuters, [In Ghana, Sahel jihadis find refuge and supplies, sources say](#), 24 October 2024

¹⁶⁵ Reuters, [Ghana rejects Reuters report on jihadis finding refuge in its north](#), 26 October 2024

「警察は声明で、『バウク及び周辺地域への警察・軍隊の展開に加え、ボルガタンガ＝ワレワレ＝タマレ幹線道路沿いにも警察と軍の共同部隊を配置し、治安確保と交通管理を実施している』と述べた。」¹⁶⁶

- 5.6.7 オーストリア出身国調査・ドキュメンテーションセンター（Austrian Centre for Country of Origin Research and Documentation : ACCORD）は、2024 年 11 月 21 日付けの「ガーナに関する照会への回答：バウク紛争に関連する国家による保護（Query response on Ghana: State protection in the Bawku conflict context）」において、クマシのクワメ・ンクルマ科学技術大学（Kwame Nkrumah University of Science and Technology : KNUST）上級講師のドラマニ・アミヌ（Dramani Aminu）との 2024 年 11 月付けの電子メールのやり取りを引用した。同センターは、アミヌの以下のコメントを引用している。「バウクの場合、政治家や権力者を通じて国家が直接暴力をあおっている状況で、公共の安全を保証できる十分な治安を提供できるとは思えない。例えば現副大統領は、最近バウク危機が再燃した責任を強く問われている。」¹⁶⁷

- 5.6.8 バウクでの暴動に伴う裁判所の閉鎖に関する情報は、[アクセシビリティ](#)を参照されたい。

[目次に戻る](#)

5.7 ジェンダーに基づく暴力への対応

- 5.7.1 国連人権理事会（UN Human Rights Council : UNHRC）普遍的・定期的レビュー作業部会は、2022 年 10 月 31 日付けの「ガーナに関する利害関係者提出書類の概要（Summary of stakeholders' submissions on Ghana）」（UNHRC 利害関係者提出文書 2022）において、次のように述べている。「共同提出文書 11 [タマレの Power to You(th) Ghana Consortium が提出]及び共同提出文書 7 [パリの ACATS（キリスト教徒による拷問廃止運動）国際連盟が提出]は、政府に対し、有害な伝統的慣行や家庭内暴力を含む、女性に対する暴力の全ての申立てについて起訴するよう求めた...」¹⁶⁸

- 5.7.2 ジョージタウン大学女性・平和・安全保障研究所（Georgetown Institute for Women, Peace and Security）と PRIO ジェンダー・平和・安全保障センター（PRIO Centre on Gender, Peace and Security）は、毎年「女性平和安全保障指数（Women Peace and Security Index、WPS 指数）」を編さんしている。これは、「177 か国を女性の包摂、司法、安全保障の観点から評価・順位付けする」¹⁶⁹ものである。2023 年版指数では、ガーナは「司法へのアクセス」指標¹⁷⁰で 2.81 点を獲得し、63 位となった。この指標は「女性が、自身の安全を脅かすリスク無しに裁判所に訴訟を提起し、自由な裁判に参加し、公的機関が権利を侵害した場合に救済を求めることによって司法にアクセスできる度合い」¹⁷¹と定義さ

¹⁶⁶ GNA, [The Police, Armed Forces working to bring Bawku security situation ...](#), 28 October 2024

¹⁶⁷ ACCORD, [Query Response on Ghana: State Protection ...](#), 21 November 2024

¹⁶⁸ UNHRC, [Summary of stakeholders' information](#) (paragraph 44), 31 October 2022

¹⁶⁹ GIWPS, [2023 Women, Peace & Security Index](#), no date

¹⁷⁰ GIWPS, [Ghana](#), 2024

¹⁷¹ GIWPS, [2023 Women, Peace & Security Index](#) (Report, page 16), 2024

れている。司法へのアクセスのスコアは「民主主義の多様性[Varieties of Democracy's (V-Dem)、スウェーデン・ヨーテボリ大学のプロジェクト]による専門家の総合評価に基づき、0（女性の司法アクセスなし）から4（女性の安全かつ効果的な司法へのアクセス）の尺度で各国をランク付けしたもの」である¹⁷²。2023年 WPS 指数におけるサハラ以南アフリカの司法へのアクセスの平均スコアは 2.205 で¹⁷³、世界の平均スコアは 2.27 であった¹⁷⁴。

5.7.3 USSD 人権報告書 2023 は女性の権利について概説し、次のように述べている。「憲法と法律は、家族法、労働法、財産法、国籍法、相続法の下で、男女に同等の法的地位と権利を保障している...政府は概して法の執行に努めている...」¹⁷⁵

5.7.4 ジェンダーに基づく暴力、特にレイプ及び家庭内暴力からの女性の保護に関して、USSD 人権報告書 2023 は次のように述べている。

「警察の[家庭内暴力・被害者支援ユニット](#)（DOVVSU）は他の政府機関と連携し、レイプ及び家庭内暴力への対応を図ったものの、当局は法律を効果的に施行しなかった。」

「DOVVSU から特に要請されない限り、警察は家庭内暴力事件に介入することはほとんどなかった。その理由の 1 つは、被害者を支援するためのカウンセリング技術やシェルター施設の不足である。警察がレイプや家庭内暴力の容疑者を特定し逮捕した事件のうち、証人の不在、捜査技術に関する訓練の不十分さ、警察検察官による事件管理の不備、そして DOVVSU によれば、被害者やその家族が事件を追及するための資源不足のため、裁判に持ち込まれたり有罪判決に至ったりした事例はほとんどなかった。」¹⁷⁶

5.7.5 保護の費用負担に関する詳細は、[法執行機関のアクセシビリティ](#)、[弁護士と法律扶助](#)、[アクセシビリティ](#)を参照されたい。

5.7.6 USSD 報告書はまた、次のように説明している。

「警察は被害者を政府又は NGO 運営のシェルターに紹介する場合があるが、深刻度が低いと判断されたケースでは、被害者は自宅に戻された。当局は、手配が整うまで警察官が自らの住居で被害者を保護する以外に選択肢がない場合があると報告した。」

「家庭内暴力の被害者向けに政府が運営するシェルターは 3 か所あり、マディーナ社会福祉センター、虐待児童センター、そして警察庁刑事捜査部と併設された DOVVSU の全国ワンストップ・センターである。」

「DOVVSU は、同ユニットに配属された警察官向けに家庭内暴力事件の管理に関する研修を実施した。同ユニットには、家庭内暴力被害者を支援する臨床心理士が 1 人配置されていた。DOVVSU は各種ソーシャル・メディア・アカウントを通じて一般市民への情報発信を行っており、ラジオを通じたコミュニティでの啓発活動、児童婚その他のジェンダーに基づく暴力防止活動への参加、オンライン・データ管理システムの一部警

¹⁷² GIWPS, [2023 Women, Peace & Security Index](#) (Report, page 16), 2024

¹⁷³ GIWPS, [2023 Women, Peace & Security Index](#) (Report, page 86), no date

¹⁷⁴ GIWPS, [2023 Women, Peace & Security Index](#) (Report, page 86), no date

¹⁷⁵ USSD, [Human rights report 2023](#) (section 6), 22 April 2024

¹⁷⁶ USSD, [Human rights report 2023](#) (section 6), 22 April 2024

察分署本部への拡大導入、データ管理研修などによるレイプ問題への対応も実施した。ジェンダーロールに関する根強い文化的信念、並びに社会文化的規範や固定観念が、家庭内暴力対策に更なる課題を突きつけている...」¹⁷⁷

5.7.7 ジェンダーに基づく暴力への対応に関する一般の認識について、アフロバロメーター調査 2022 では、回答者のほぼ 9 割（86%）が「警察がジェンダーに基づく暴力の通報を真剣に受け止める可能性が高い」と考えていた。このうち 62%は「非常に可能性が高い」と答えている¹⁷⁸。

5.7.8 UNHRC 利害関係者提出文書 2022 は次のように述べている。「共同提出文書 15 [ガーナ・アクラの女性自立支援イニシアチブが提出]は、ガーナが国内の特定地域において、女性器切除（FGM）の加害者全員を逮捕・拘禁する法律を施行するよう勧告した。」¹⁷⁹独立系シンクタンク¹⁸⁰である持続可能な開発国際研究所（International Institute for Sustainable Development）のウェブサイトに掲載された 2025 年 1 月 29 日付けの記事によれば、FGM の「多発地域」はアッパー・イースト州、アッパー・ウェスト州、ボノ州であった¹⁸¹。

[目次に戻る](#)

5.8 組織犯罪に対する取組

5.8.1 組織犯罪に対する法執行機関の取組について、ENACT ガーナ概要 2023 は、組織犯罪関連法の効果的な実施を妨げる要因として、とりわけ「機関間の連携不足」などを挙げている¹⁸²。

5.8.2 人身取引に関して、USSD TiP 報告書 2024 は次のように述べている。
「ガーナ警察（GPS）、ガーナ移民局（Ghana Immigration Service : GIS）、経済・組織犯罪対策局は、人身取引対策の専門部署を設置している。ガーナ海上警察はボルタ湖で専門パトロールを実施し、児童労働及び人身取引事件の特定及び捜査を行っていた。15 の裁判所が、人身取引事件を含む、被害者が女性や児童である事件のために、専門的な訓練、手続、トラウマに配慮した施設を備えている。政府は独自に、また NGO と連携して、人身取引の定義と法的概念、捜査及び起訴技術、トラウマに配慮した捜査手法、被害者の特定と保護について、法執行機関、司法関係者、その他の現場担当者に対し広範な訓練を提供した。GPS 及び GIS 警察学校は新任警察官に人身取引対策訓練を提供しているが、オブザーバーは、専門の人身取引対策ユニット以外に所属する警察官については、2005 年人身取引対策法及び人身取引犯罪の特定に関する追加訓練が必要だと報告した。利害関係者からは、専門的な捜査手順や証拠収集に関する追加訓練の必要性も指摘

¹⁷⁷ USSD, [Human rights report 2023](#) (section 6), 22 April 2024

¹⁷⁸ Afrobarometer, [AD563: Bribery, unprofessionalism ...](#) (page 12), 20 October 2022

¹⁷⁹ UNHRC, [Summary of stakeholders' information](#) (paragraph 47), 31 October 2022

¹⁸⁰ IISD, [Mission and Goals](#), no date

¹⁸¹ IISD, [Tackling FGM in Ghana: The Role of Inclusive Data and Policy](#), 29 January 2025

¹⁸² ENACT, [Criminality in Ghana](#) (Ghana profile, page 6), 2023

された。政府関係者や NGO は、十分な資金と資源の不足が人身取引対策の法執行の取組を妨げていると報告している。」¹⁸³

5.8.3 報告書は、更に次のように述べている。「当局は 2023 年に 109 件の人身取引事件（性的人身取引 31 件、労働目的の人身取引 65 件、形態不明の人身取引 13 件）の捜査を開始し、6 件（性的人身取引 2 件、労働目的の人身取引 4 件）の捜査を継続した。これに対し、2022 年の捜査開始件数は 133 件であった。」¹⁸⁴

5.8.4 ガーナ財務省は、発行年月日が明記されていない「司法長官府及び司法省：2024 年度プログラム別予算見積書」（財務省・司法長官予算見積書 2024）において、EOCO（経済・組織犯罪対策局）について次のように述べている。「EOCO は[2023 年に経済犯罪及び組織犯罪の]合計 570 件を調査し、このうち 14 件が現在、各裁判所で起訴されている。」¹⁸⁵

5.8.5 YEN.com.gh は、2023 年 9 月 18 日付けの記事で次のように報じた。

「FBI は、ガーナの EOCO が組織犯罪対策で成功を収めたことを称賛した…」

「マーム・ヤー・ティワ・アドゥ＝ダנקワは、EOCO の事務局長に就任して以来、同局を率いて次々と成果を上げている。」

「つい先日、彼女は EOCO の 5 か年戦略計画を発表した。これはミッションとビジョンの見直しと、同局の明確な方向性を示すものである。」¹⁸⁶

5.8.6 アドゥ＝ダנקワの任命が政治的利害のために行われたという疑惑に関する情報は、[政治的干渉](#)を参照されたい。

[目次に戻る](#)

5.9 メディア機関及びジャーナリストに対する攻撃への対応

5.9.1 UNHRC 利害関係者提出文書 2022 は次のように述べている。「共同提出文書 12 [アクラの希望改革財団（Reformation of Hope Foundation）が提出]は、政府に対し、必要に応じて徹底的かつ独立した調査を実施することで、ジャーナリストに対する犯罪の不処罰を終わらせるよう求めた。」¹⁸⁷

5.9.2 「西アフリカ 16 か国全てに国内パートナー組織のネットワークを持つ地域的な独立非政府組織」¹⁸⁸である西アフリカメディア財団（Media Foundation for West Africa : MFWA）は、2023 年 10 月 12 日付けの記事「ガーナ：10 年間で 14 件のメディア施設が襲撃され、救済されたのは 1 件のみ」（MFWA メディア記事 2023）で次のように報告した。「過去 10 年間にガーナでは少なくとも 14 件のメディア施設襲撃事件が記録されているが、[2023 年 10 月 12 日現在]救済措置が取られたのは 1 件のみである。」

¹⁸³ USSD, [Trafficking in Persons Report 2024](#) (Prosecution), 24 June 2024

¹⁸⁴ USSD, [Trafficking in Persons Report 2024](#) (Prosecution), 24 June 2024

¹⁸⁵ MoF, [2024 Programme Based ...](#) (Office of the Attorney-General ..., page 13), no date

¹⁸⁶ YEN.com.gh, [FBI Commends Tiwaa Addo-Danquah-Led EOCO ...](#), 18 September 2023

¹⁸⁷ UNHRC, [Summary of stakeholders' information](#) (paragraph 43), 31 October 2022

¹⁸⁸ MFWA, [About](#), no date

「2014 年から 2023 年にかけて、武装集団によるものを含むメディア施設の敷地への侵入、スタジオ機器の破壊、放送の暴力的な妨害、司会者やゲストへの暴行や脅迫といった憂慮すべき傾向が確認された。」¹⁸⁹

- 5.9.3 記事によれば、加害者には政党活動家、物議を醸している牧師、組織的な集団、そして身元不明の個人らが含まれていた¹⁹⁰。
- 5.9.4 治安部隊によるメディア機関やジャーナリストへの攻撃に関する情報は、[表現の自由](#)を参照されたい。
- 5.9.5 記事によれば、2022 年 1 月 13 日にグレーター・アクラ州のコミュニティラジオ局であるラジオ・アダ（Radio Ada）が襲撃された事件で、約 12 人の襲撃者がジャーナリストを暴行し、人数不明の人質を拘束し、設備を破壊した。これを受け警察は、容疑者逮捕につながる情報を提供した者への報奨金を提示した。記事はこう述べている。「しかし 1 年後、同局の経営陣はフォース・エステート（Fourth Estate）[MFWA の非営利調査報道プロジェクト¹⁹¹]に対し、警察が事件解決に真剣に取り組んでいないと嘆いた。事件発生から 1 年 10 か月が経過した今も、犯人たちは依然として逃亡中である。」¹⁹²
- 5.9.6 本ノートで参照した資料（[参考文献](#)を参照）において、ラジオ・アダ事件の状況に関するより新しい情報はなかった。
- 5.9.7 FH FitW 2024 報告書は次のように述べている。「...[2023 年] 5 月、アクラのエンジェル FM（Angel FM）所属のジャーナリストが取材中に集団から襲撃を受けた。襲撃者のうち 2 人が逮捕され、保釈された。」¹⁹³
- 5.9.8 国営¹⁹⁴のガーナ・タイムズ（Ghanaian Times）は、2025 年 1 月 23 日付けの記事で次のように報じた。
- 「ガーナ記者協会（Ghana Journalists Association : GJA）は、ガーナ警察が、殺害に関与した人々の逮捕・起訴に失敗した場合、殺害された調査報道記者のアフメド・スアレ（Ahmed Suale）のために国際刑事裁判所（International Criminal Court : ICC）で正義を追求すると表明した。そして警察に対し、2025 年 3 月までに本件を解決するよう期限を提示した...」
- 「GJA 会長は、同協会が西アフリカ諸国経済共同体（Economic Community of West African States : ECOWAS）の共同体司法裁判所に提訴する意向を示した...」
- 「GJA 会長はさらに、6 年前にガーナ警察刑事捜査部（CID）で職務中に暴行を受けたマルチメディア・グループのラティフ・イドリス（Latif Iddrisu）についても、同協会が正義を求める意向を示唆した。」¹⁹⁵
- 5.9.9 ジャーナリストやメディア機関に対する攻撃に関連する有罪判決と量刑に関する情報については、[有効性](#)を参照されたい。

¹⁸⁹ MFWA, [Ghana: 14 attacks on media houses in ten years, only one redressed](#), 12 October 2023

¹⁹⁰ MFWA, [Ghana: 14 attacks on media houses in ten years, only one redressed](#), 12 October 2023

¹⁹¹ The Fourth Estate, [Home page](#), no date

¹⁹² MFWA, [Ghana: 14 attacks on media houses in ten years, only one redressed](#), 12 October 2023

¹⁹³ FH, [Freedom in the World 2024](#) (section d1), 2024

¹⁹⁴ Media Ownership Monitor, [The Ghanaian Times](#), 19 July 2017

¹⁹⁵ Ghanaian Times, [GJA to pursue justice for Latif Iddrisu, late Ahmed Suale ...](#), 23 January 2025

5.10 選挙期間中の有効性

- 5.10.1 アフリカ連合は、2024 年 12 月 9 日付け「ガーナ共和国におけるアフリカ連合選挙監視団（AUEOM）予備声明」において次のように述べた。「AUEOM は、訪問した投票所に配置された警備要員が示した専門性の高さを認める。投票所では武装警備員は確認されず、秩序回復のため出動した警察の迅速な対応は称賛に値する。」¹⁹⁶
- 5.10.2 MFWA は 2024 年 12 月 12 日付けの声明で、12 月 7 日の総選挙を取材したジャーナリストの安全について次のように述べた。
- 「...警察及びその他関係者の尽力により、メディアは様々な選挙プロセスを自由かつ安全に、効果的に報道できる比較的良好な環境を得た。」
- 「警察が示した模範的な専門性はメディアの信頼を高め、ほぼ事故のない報道環境の実現に寄与した。近年の選挙期間中にジャーナリストが享受している安全と安心は、過去の選挙報道時と比較して顕著な進歩である。」¹⁹⁷
- 5.10.3 選挙期間中の軍隊の展開に関する情報については、[ガーナ軍](#)を参照されたい。

6. 治安部隊による人権侵害

6.1 集会の自由

- 6.1.1 ドイツ連邦移民・難民庁（BAMF、German Federal Office for Migration and Refugees）は、2023 年 9 月 25 日付けの「ブリーフィング・ノート cw39/2023」（2023 年 9 月 BAMF 概要）において、複数の情報源に基づき以下のように述べている。
- 「2023 年 9 月 21 日、アクラのガーナ警察の警察官は、事前に通知されていた『ジュビリー・ハウス（Jubilee House）占拠』デモで 49 人の抗議者を逮捕した。報道によれば、デモクラシー・ハブ（Democracy Hub）の呼びかけに応じた数百人がバス停に集結し、政府庁舎であるジュビリー・ハウスへ向かった。報道によれば、デモ参加者は政府庁舎前で、生活費の高騰、経済の失政、政府の汚職問題に対する抗議を行う予定だった...しかし警察は、デモ行進の途中でこれを阻止した...」
- 「その後 2 日間、数百人が再び集まり、機動隊の監視下で抗議活動を続けた。デモクラシー・ハブによれば、同団体は事前に 9 月 21 日から 23 日にかけての抗議計画を当局に通知していた。これに対しガーナ警察は、抗議活動差止め命令の取得を裁判所に申し立て、この差止め命令に従わなかったことを理由にその後の逮捕を正当化した。一方デモクラシー・ハブは、計画された抗議活動の準備段階で、この趣旨の裁判所命令を受け取っていないと述べている。」¹⁹⁸

¹⁹⁶ African Union, [Preliminary Statement Of The African Union ...](#) (page 6), updated 9 December 2024

¹⁹⁷ MFWA, [MFWA commends government for keeping the internet on ...](#), 12 December 2024

¹⁹⁸ BAMF, [Briefing Notes cw39/2023](#) (Ghana section), 25 September 2023

- 6.1.2 BAMF は 2024 年 6 月 17 日付けの「ブリーフィング・ノート cw25/2024」において、複数の情報源に基づき次のように報告した。「複数の市民社会団体が主導し、2024 年 6 月 8 日に首都アクラで、数百人が国内で繰り返される停電に抗議するデモを行った...デモの日程は一度延期され、主催者とガーナ警察の間に合意が成立するまで待たねばならなかった...」¹⁹⁹
- 6.1.3 AI は、2025 年 1 月 7 日付けの記事「ガーナ：新大統領は人権問題に取り組むべきだ」（AI 新大統領記事 2025）で次のように述べた。「2024 年には、平和的集会の権利に対する複数の侵害が記録された。」具体例として 2 件が挙げられている。7 月にアクラで計画された抗議活動を、警察が警備要員不足を理由に禁止した事例と、9 月のアクラでの抗議活動で、警察が 50 人超を逮捕し、安全上の理由から革命広場での抗議開催を阻止したと主張した事例である²⁰⁰。
- 6.1.4 AI 新大統領記事 2025 は、2024 年 9 月の抗議活動が「汚職疑惑に対するもの」と報じた。同記事はまた、「いわゆる『ガラムセイ (galamsey)』採掘が環境に与える影響をめぐり昨年[2024 年]の平和的抗議活動への弾圧」にも言及している²⁰¹。BAMF は、2024 年 9 月 30 日付けの「ブリーフィング・ノート cw40/2024」（2024 年 9 月 BAMF 概要）において、複数の情報源に基づき、市民社会団体のデモクラシー・ハブが「政府の失政を糾弾する」ため、3 日間の抗議行動を計画していたと述べた。抗議行動の中心的な問題は、国内における違法採掘への政府の対応であった。²⁰²
- 6.1.5 AI 新大統領記事 2025 はこうコメントしている。「ここ数年、治安部隊は抗議活動の主催者に対し、計画された集会について事前通知を提出するよう要求し、それを悪用して抗議活動を禁止したり弾圧したりしてきた。」
- 「『前政権下では、警察が抗議活動を阻止する事例が繰り返された。我々は通常 3 か月前に通知しているため、彼らに言い訳の余地はないが、それでもなお[デモを阻止するのだ]』と、2024 年 9 月の抗議活動の主催者の一人である活動家のオリバー・バーカー＝ヴォルマウオル (Oliver Barker-Vormawor) は述べた。」²⁰³
- 6.1.6 2024 年 9 月の抗議活動及び逮捕者に関する詳細については、[恣意的逮捕及び起訴無しの拘禁、虐待及び拷問、司法長官府の独立性](#)を参照されたい。
- 6.1.7 BAMF は、2024 年 10 月 14 日付けの「ブリーフィング・ノート cw42/2024」（2024 年 10 月 BAMF 概要）において、複数の情報源に基づき以下のとおり報告した。「2024 年 10 月 11 日、アクラ大司教区の司教らが、カトリック教区民や市民社会団体を含む数百人と共にアクラで抗議活動を行った。対象は『ガラムセイ』と呼ばれる違法な金採掘である...それ以前にも、2024 年 10 月 3 日から 10 月 5 日にかけて、アクラで数千人が『ガラムセイ』と呼ばれる違法な金採掘の終結を求めてデモを行っていた。」²⁰⁴

¹⁹⁹ BAMF, [Briefing Notes cw25/2024](#) (Ghana section), 17 June 2024

²⁰⁰ AI, [Ghana: New President must tackle pressing human rights issues](#), 7 January 2025

²⁰¹ AI, [Ghana: New President must tackle pressing human rights issues](#), 7 January 2025

²⁰² BAMF, [Briefing Notes cw40/2024](#) (Ghana section), 30 September 2024

²⁰³ AI, [Ghana: New President must tackle pressing human rights issues](#), 7 January 2025

²⁰⁴ BAMF, [Briefing Notes cw42/2024](#) (Ghana section), 14 October 2024

- 6.1.8 2024 年 10 月の抗議活動禁止の試みについては、2024 年 10 月 BAMF 概要や、本ノートで参照した他の資料（[参考文献](#)を参照）のいずれにも言及がなかった。
- 6.1.9 軍隊によるデモの解散について、BAMF は 2023 年 6 月 12 日付けの「ブリーフィング・ノート cw24/2023」において、様々な情報源に基づき次のように述べている。「メディア報道によれば、2023 年 5 月 30 日、ガーナ軍兵士がアシャンティ州オブアシの町において、鉦夫とその家族による抗議を解散させるために発砲した。」²⁰⁵

[目次に戻る](#)

6.2 表現の自由

- 6.2.1 FH FitW 2023 報告書によれば、2022 年に「ラジオ司会者のクワベナ・ボビー・アンサ（Kwabena Bobie Ansah）は、虚偽のニュースを流布した疑いとガーナの大統領夫人及び副大統領夫人に対する侮辱行為で逮捕された。別のジャーナリストであるサクト・アメンガ＝エテゴ（Sacut Amenga-Etego）は、高等裁判所の敷地内を違法に撮影した疑いで逮捕・拘禁された。また、通称『キャプテン・スマート』として知られるラジオ番組司会者は、アクフォ＝アド大統領が違法採掘事業に関与していると主張したとして、NIB に逮捕・拘禁された。」²⁰⁶
- 6.2.2 FH FitW 2024 報告書は次のように述べている。
- 「政府機関は時折、特に政治的にセンシティブな問題を報道するジャーナリストに対して嫌がらせや逮捕を行うことで、報道の自由を制限している...近年、治安要員がジャーナリストを攻撃しても処罰されない状態が続いている...」
- 「2023 年 3 月、ラジオジャーナリストのノア・ダメ（Noah Dameh）は、虚偽のニュースを共有したとして[刑法]規定違反の疑いで 1 週間警察に拘束された...」
- 「同年 10 月には、ビリム中央都市郡で兵士が別の男性を暴行する様子をラジオジャーナリストのニコラス・モルカ（Nicholas Morkah）が撮影したところ、兵士らは彼を暴行した上で拘束した。モルカは警察に引き渡され、『侮辱行為』を行ったとして告発されたが、保釈された。」²⁰⁷
- 6.2.3 MFWA メディア記事 2023 によれば、2014 年から 2023 年にかけて MFWA が記録したメディア機関及び／又はジャーナリストへの攻撃 14 件のうち、5 件では加害者が国家保安機関の職員であった。具体的には「国家保安局、国家情報局、消防局」が挙げられている²⁰⁸。
- 6.2.4 カタール国営のニュース機関²⁰⁹であるアルジャジーラは、2023 年 9 月 22 日付けの記事「ガーナ警察、生活費高騰による街頭抗議で 49 人を逮捕」（アルジャジーラ抗議記事 2023）において、2023 年 9 月 21 日にアクラのジュビリー・ハウスで行われた抗議活動

²⁰⁵ BAMF, [Briefing Notes cw24/2023](#) (Ghana section), 12 June 2023

²⁰⁶ FH, [Freedom in the World 2023](#) (section d1), 2023

²⁰⁷ FH, [Freedom in the World 2024](#) (section d1), 2024

²⁰⁸ MFWA, [Ghana: 14 attacks on media houses in ten years, only one redressed](#), 12 October 2023

²⁰⁹ Al Jazeera, [About Us](#), no date

について次のように報じた。「一部のジャーナリストも[警察に]拘束されたが、後に解放された。」²¹⁰

6.2.5 情報について、

- ・ メディアに対する攻撃への法執行機関の対応については、[メディア機関及びジャーナリストに対する攻撃への対応](#)を参照されたい。
- ・ 2024 年 12 月の総選挙期間中の警察によるメディアへの対応については、[選挙期間中の有効性](#)を参照されたい。

[目次に戻る](#)

6.3 恣意的逮捕及び起訴無しの拘禁

6.3.1 USSD 人権報告書 2022 は次のように述べている。「憲法及び法律は恣意的逮捕及び拘禁からの保護を規定しているが、政府は頻繁にこれらの保護を無視した。」²¹¹USSD 人権報告書 2023 は、政府が「時に」これらの権利を無視したと述べている²¹²。頻度に関する詳細や変更の理由は説明されていない。

6.3.2 USSD 人権報告書 2022 及び 2023 は、適切な令状や起訴無しに拘禁する行為を「一般的な慣行」と記述し、両報告書とも次のように指摘している。「当局は頻繁に、起訴や有効な逮捕令状無しに個人を、48 時間を超えて拘禁した。」²¹³²¹⁴報告書は、頻度に関する追加情報を提供していない。

6.3.3 FH FitW 2024 報告書は次のように述べている。「警察は...恣意的な逮捕を行い、法的に認められた 48 時間という制限を超えて起訴することなく個人を拘禁することが知られている。」²¹⁵この記述について、報告書は詳細を明かしていないが、これは FH FitW 2023 報告書²¹⁶からの繰り返しである。

6.3.4 「独立した非営利の研究・提言シンクタンク」である²¹⁷ガーナ民主主義開発センター Ghana Center for Democratic Development、CDD ガーナ）は、2024 年 9 月 26 日付けの報道発表「CDD ガーナ、警察による抗議者の逮捕・拘禁における適正手続の侵害を非難」（CDD ガーナ報道発表 2024）で、2024 年 9 月のデモクラシー・ハブによる抗議活動で逮捕された者の中には「日常の活動を行っていただけの一般の傍観者」が含まれていたと述べた。同センターはとりわけ、以下の点を非難すると表明した。

「警察が逮捕者全員のリストを公開することを拒否していること...被拘禁者が弁護士に面会することを継続的に拒否していること...巡回裁判所での罪状認否前に被拘禁者の弁護士へ通知していないこと...裁判所の承認無しに被拘禁者を警察留置場から刑務所へ違

²¹⁰ Al Jazeera, [Ghana police arrest 49 as high cost of living triggers ...](#), 22 September 2023

²¹¹ USSD, [Human rights report 2022](#) (section 1d), 20 March 2023

²¹² USSD, [Human rights report 2023](#) (section 1d), 22 April 2024

²¹³ USSD, [Human rights report 2022](#) (section 1d), 20 March 2023

²¹⁴ USSD, [Human rights report 2023](#) (section 1d), 22 April 2024

²¹⁵ FH, [Freedom in the World 2024](#) (section f2), 2024

²¹⁶ FH, [Freedom in the World 2023](#) (section f2), 2023

²¹⁷ CDD-Ghana, [About Us](#), no date

法に移送していること...抗議者を、管轄裁判所に引き渡すことなく 48 時間を超えて長期に拘禁すること...被拘禁者が親族と面会することを継続的に拒否していること」²¹⁸。

- 6.3.5 2024 年 9 月の抗議活動及び抗議参加者らの事件に関する詳細は、[集会の自由](#)、[虐待及び拷問](#)、[司法長官府の独立性](#)を参照されたい。

[目次に戻る](#)

6.4 虐待及び拷問

- 6.4.1 治安部隊によるジャーナリストへの攻撃に関する情報は、[表現の自由](#)を参照されたい。
- 6.4.2 USSD 人権報告書 2023 は次のように述べている。「警察が拘禁中の被疑者や市民を殴打し虐待したとの信頼できる報告があった。被害者は正式な苦情を申し立てることをためらうことが多かった。警察は概して疑惑を否定するか、行使した武力の程度は正当化されると主張した。」²¹⁹これらの記述は、USSD 人権報告書 2022 の内容を繰り返したものである。
- 6.4.3 アフロバロメーター調査 2022 は次のように報告している。「多くの回答者は...警察が犯罪者への対応（40%）や抗議活動・デモの管理（33%）において日常的に過剰な武力行使を行っていると感じている。」²²⁰
- 6.4.4 UNHRC 利害関係者提出文書 2022 は次のように述べている。「ROH [アクラの希望改革財団（Reformation of Hope Foundation）]は、ガーナ警察がデモや抗議活動の統制・管理を試みる上で過剰な武力を行使し、その結果として市民に対する重大な暴行や不当な逮捕を含む様々な虐待が頻発していると指摘した。」²²¹
- 6.4.5 不当な逮捕に関する詳細については、[恣意的逮捕及び起訴無しの拘禁](#)を参照されたい。
- 6.4.6 USSD 人権報告書 2023 は次のように述べている。「3 月、武装強盗が非番の兵士を殺害した事件を受け、軍はアクラ郊外のアシャイマンで作戦を実施した。兵士らは 184 人を拘束し、数十人の男性が服を脱がされ、手錠をかけられ、殴打される様子を傍観者らが撮影した。国防当局の上層部は作戦の正当性を主張したが、兵士による過剰な武力行使を遺憾とした。当局は後に 184 人全員を起訴せずに釈放し、警察が武装強盗を逮捕した。」²²²
- 6.4.7 AI は、2024 年 4 月 23 日付けの 2023 年の出来事をまとめた「世界の人権状況 2024（World's Human Rights 2024）」（AI 報告書 2024）において、同事件について「軍が過剰な武力を行使し、人々を殴打し蹴るなどの行為を行った...」と報告した。殴打や蹴りを受けた人数については言及していないが、作戦中に 184 人が拘束されたと述べている²²³。
- 6.4.8 アシャイマン事件の調査に関する情報は、[軍隊](#)を参照されたい。

²¹⁸ CDD-Ghana, [CDD-Ghana condemns abuse of due process ...](#), 26 September 2024

²¹⁹ USSD, [Human rights report 2023](#) (section 1c), 22 April 2024

²²⁰ Afrobarometer, [AD563: Bribery, unprofessionalism ...](#) (page 11), 20 October 2022

²²¹ UNHRC, [Summary of stakeholders' information](#) (paragraph 38), 31 October 2022

²²² USSD, [Human rights report 2023](#) (section 1c), 22 April 2024

²²³ AI, [The State of the World's Human Rights](#), 24 April 2024

6.4.9 2023 年 9 月のジュブリー・ハウス抗議活動について、2023 年 9 月 BAMF 概要は次のように述べている。

「アムネスティ・インターナショナル・ガーナや主要野党である国民民主会議（National Democratic Congress : NDC）を含む複数の国内組織・政党が、逮捕と警察の暴力・残虐行為の疑惑を非難している。2023 年 9 月 22 日の警察とデモクラシー・ハブ指導者との会合で、当局はデモに関する警察の暴力行為の報告は記録にないとし、調査を開始するには市民からの証拠が必要だと述べた。」

「2023 年 9 月 24 日にガーナ警察が発表した声明で、警察副長官は謝罪した。同長官は、ガーナ警察は過去にも抗議活動の参加者のために警備を行ってきたと述べ、今後も法の範囲内でこれを継続し、民主的な環境を促進したいと語った。」²²⁴

6.4.10 ガーナ通信社（GNA）は「市民社会組織（Civil society organization : CSO）がデモクラシー・ハブ抗議者への『乱暴な扱い・恣意的逮捕』で警察を非難」（GNA 市民社会記事 2024）と題した記事で、2024 年 9 月のデモクラシー・ハブ抗議活動を受け、34 の市民社会組織が共同声明を発表したと報じた。声明は、抗議者への「警察による乱暴な扱い」を含む複数の申立てを受け、ガーナ警察の行動を非難する内容であった²²⁵。

6.4.11 同様に、CDD ガーナ報道発表 2024 は、CDD ガーナがとりわけ、「抗議活動という市民的・政治的権利を行使する市民に対する不必要な乱暴な扱いと残虐行為」を非難したと述べている²²⁶。

6.4.12 同じ抗議活動に関して、2024 年 9 月 BAMF 概要は次のように述べている。

「メディア報道によれば、ガーナ警察は抗議活動中に警官を襲撃したとして一部の抗議者を告発している。これに対しデモクラシー・ハブは、警察が平和的デモ参加者に襲撃を行ったと非難している。逮捕者の中には活動家のオリバー・バーカー＝ヴォルマウォルが含まれる...バーカー＝ヴォルマウォルは現在、警察病院で治療中である。彼の弁護人によれば、彼は拘禁中の 2024 年 9 月 24 日に既に重病であることを訴えていた。しかし警察はその際、彼に対して適時に医療を提供しなかった。警察はこれらの疑惑を否定している。」²²⁷

[目次に戻る](#)

6.5 拘禁中の死亡

6.5.1 USSD 人権報告書 2022 は次のように述べている。「[2022 年]4 月 24 日、ボノ・イースト州ンコラザの警察はアルバート・ドンコール（Albert Donkor）を逮捕し、一連の武装強盗事件に関与したとして地元警察署に連行した。ドンコールは数時間後、警察の拘禁中に死亡した。通常の慣行とは異なり、警察は 3 週間以上経ってから初めて、作戦や逮捕

²²⁴ BAMF, [Briefing Notes cw39/2023](#) (Ghana section), 25 September 2023

²²⁶ CDD-Ghana, [CDD-Ghana condemns abuse of due process ...](#), 26 September 2024

²²⁶ CDD-Ghana, [CDD-Ghana condemns abuse of due process ...](#), 26 September 2024

²²⁷ BAMF, [Briefing Notes cw40/2024](#) (Ghana section), 30 September 2024

が行われたことを発表した。」同報告書はさらに、2022 年 11 月時点で、ドンコールの死亡に関する内部調査は未完了であると付記している²²⁸。

- 6.5.2 ガーナ・タイムズは、2023 年 4 月 17 日付けの記事「警察、ンコラザで死亡した暴動被害者と強盗容疑者の捜査状況を家族に説明」（ガーナ・タイムズ調査記事 2023）で事件の経緯について異なる説明をしている。同紙は次のように伝えている。「死亡した者[ドンコール]は警察を共犯者の隠れ家に案内したが、接近中に銃撃を受けた。警察は応戦し、銃撃戦の後、アルバート・ドンコールが銃創を負っているのが発見された。彼は病院に緊急搬送されたが、到着時に死亡が確認された。」同記事は、2022 年 8 月に独立した法医学者による死体検案が実施されたが、警察は依然としてその報告書を待っていると述べた²²⁹。

- 6.5.3 参照した資料には、それ以降の拘禁中の死亡事例は記載されていない（[参考文献](#)を参照）。

[目次に戻る](#)

6.6 強制失踪

- 6.6.1 USSD 人権報告書 2022 及び 2023 は次のように述べている。「政府当局による、又は政府当局に代わって行われた失踪の報告はなかった。」²³⁰ ²³¹

- 6.6.2 参照した他の資料（[参考文献](#)を参照）も、警察が強制失踪に関与したことを示していない。

[目次に戻る](#)

6.7 超法規的殺害

- 6.7.1 USSD 人権報告書 2022 は次のように述べている。

「政府又はその代理人が恣意的あるいは違法な殺害を行ったとの報告が数件あった...2 月、警察は交通違反の疑いのある男性をノーザン州のイェンディにある伝統的酋長の宮殿まで追跡し、発砲した。これにより別の男性が死亡し、流れ弾により 8 人が負傷した。直後に警察は、関与した 6 人の警察官を減給及び停職処分としたと発表したが、11 月時点で警察は内部調査の結果を公表していない。」²³²

- 6.7.2 USSD 報告書には、「数件」の恣意的又は違法な殺害が具体的に何件を指すのか、詳細が記載されていなかった。

- 6.7.3 USSD2022 人権報告書は、武装強盗容疑者のアルバート・ドンコールの死亡報道を受けた 2022 年 5 月の抗議活動において、「警察が群衆に向けて実弾を発砲し、抗議者を殺害した」と述べている。同報告書は、2022 年 11 月時点で、抗議者の死亡を含めた内部調

²²⁸ USSD, [Human rights report 2022](#) (section 1a), 20 March 2023

²²⁹ Ghanaian Times, [Police brief families on investigations ...](#), 17 April 2023

²³⁰ USSD, [Human rights report 2022](#) (section 1b), 20 March 2023

²³¹ USSD, [Human rights report 2023](#) (section 1b), 22 April 2024

²³² USSD, [Human rights report 2022](#) (section 1a), 20 March 2023

査が未完了であると報告した²³³。ガーナ・タイムズ調査記事 2023 は次のように報じた。「[抗議者] の死亡状況に関する調査の主要な結論は、彼が銃撃ではなく、頭部外傷、転倒、脳腫瘍が原因で死亡したというものである。」²³⁴

6.7.4 アルバート・ドンコール事件の詳細については、[拘禁中の死亡](#)を参照されたい。

6.7.5 しかし、USSD 人権報告書 2023 は次のように述べている。「2022 年とは対照的に、本年度中に政府又はその代理人が恣意的又は違法な殺害（超法規的殺害を含む）を行ったとの報告はなかった。」²³⁵

[目次に戻る](#)

7. 司法制度

7.1 組織

7.1.1 「活気に満ち、情報に精通し、主体性のある市民社会の発展」²³⁶を目指す STAR ガーナ財団（STAR Ghana Foundation）の 2013 年 4 月 23 日付けの報告書「司法へのアクセスに関する報告書 — ガーナの司法（公式・非公式）部門のスコーピング研究」（STAR ガーナ財団司法部門報告書 2013）は、10 年以上前の出来事に関する報告書であるが、司法制度について現在も正確で有用な記述を提供している。同報告書は次のように述べている。

「ガーナにおける司法へのアクセス手段は、大別して公式と非公式のシステムに分けられる。前者は国家が後援又は承認しているという意味で、ほぼ常に国家によって認可されている。後者は民間の取組であり、国家の認可を得ている場合もあれば得ていない場合もある。実際、国家によって違法な活動と分類される可能性すらある。」

「司法へのアクセスに関する公式な手段には以下が含まれる。

1. 民事及び刑事上の紛争解決のための通常裁判所 — 治安判事裁判所、巡回裁判所、高等裁判所及び州裁判所、控訴裁判所、最高裁判所
2. 伝統評議会（Traditional Councils）及び首長会議（Houses of Chiefs）の司法委員会を通じて行われる首長職に関する紛争の解決
3. 人権・行政司法委員会（Commission on Human Rights and Administrative Justice : CHRAJ）のような準司法部門
4. 政府の省庁や機関など、違反行為を行った機関に対する行政苦情申立て
5. 裁判所連携型 ADR などの公式な代替的紛争解決（Alternative Dispute Resolution : ADR）メカニズム」

「司法への非公式なアクセス手段は多様かつ膨大であり、いかなる報告書でも網羅できない。主な分類は以下のとおりである。

²³³ USSD, [Human rights report 2022](#) (section 1a), 20 March 2023

²³⁴ Ghanaian Times, [Police brief families on investigations ...](#), 17 April 2023

²³⁵ USSD, [Human rights report 2023](#) (section 1a), 22 April 2024

²³⁶ STAR Ghana, [About Us](#), no date

1. 刑事事件...を含む個人間の紛争を解決する、コミュニティに基づく紛争解決メカニズム
 2. 首長が民衆に対する一般的な統治と監督の一環として個人間の紛争...を解決する、首長制に基づく ADR
 3. 信仰に基づく解決システムとプロセス。様々な宗教団体が牧師やイマームなどを仲介者・調停者として活用し、宗教的教義を背景に社会問題の解決にあたる
 4. 司法へのアクセスに関する公式な制度に幻滅した犯罪集団による超法規的紛争解決メカニズム。彼らは自らの行為が違法であることを完全に認識した上で活動し、争点を決定し、裁定を下し、制裁を規定し、それを執行する。」²³⁷
- 7.1.2 非公式の司法に関する詳細は、[非公式紛争解決](#)を参照されたい。
- 7.1.3 ガーナ共和国司法部門は、ウェブサイト上の日付不明の司法部門概要において、次のように述べている。「司法部門は、ガーナの法律を解釈し、適用し、執行する権限を与えられた政府の一部門である。司法部門は、最高裁判所、控訴裁判所、高等裁判所、地方審判所、及び議会が設置する下級裁判所及び審判所で構成され、その長は最高裁判所長官が務め、司法部門の運営と監督に責任を負う。」²³⁸
- 7.1.4 ガーナ共和国司法部門のウェブサイトに掲載された日付不明の投稿「裁判所の階層」（ガーナ共和国司法部門階層投稿、日付不明）には次のように記されている。
- 「ガーナには 2 種類の裁判所がある。
- ・ 上級裁判所。これには、最高裁判所、控訴裁判所、高等裁判所及び地方審判所が含まれる。
 - ・ 下級裁判所。これには、巡回裁判所、地方裁判所、又は議会が設置するその他の下級裁判所が含まれる。」²³⁹
- 7.1.5 この投稿はまた、次のように述べている。
- 「最高裁判所はガーナにおける最上級の裁判所である...同裁判所は少なくとも 9 人の『最高裁判所判事』で構成されるが、通常は事件審理に 5 人の判事が同時に出席する必要がある。最高裁判所が扱う事件は以下のものである。
- ・ 控訴裁判所からの上訴
 - ・ 反逆罪事件における高等裁判所からの上訴
 - ・ 高等裁判所の行為に対する司法審査の申立て
 - ・ 憲法解釈の申立て
 - ・ 選挙結果への異議申立て」
- 「...国内で最も高い地位にある裁判所として、最高裁判所の判決は最終的なものであり、これについて上訴することはできない。」
- 「控訴裁判所は国内で 2 番目に高い地位にある裁判所である。控訴裁判所は下級裁判所（高等裁判所、地方審判所、巡回裁判所）からの上訴のみを扱う。控訴裁判所が初めて審理する事件を扱うことは決してない。」

²³⁷ STAR Ghana, [Report on Access to Justice – Scoping Study ...](#) (pages 3 to 4), 23 April 2013

²³⁸ Republic of Ghana Judiciary, [Summary](#), no date

²³⁹ Republic of Ghana Judiciary, [Hierarchy of the courts](#), no date

「控訴裁判所は、最高裁判所長官と少なくとも 10 人の判事で構成されるが、上訴審理には 3 人の判事のみで足りる。」

「高等裁判所はガーナで 3 番目に高い地位にある裁判所である。あらゆる事件を扱う権限を持つ。レイプ、殺人、反逆罪などの重大な刑事事件を審理し、また 5 万ガーナ・セディ[2025 年 2 月 14 日時点で 2,583.01 ポンド ²⁴⁰]以上の民事事件を審理する。」

「高等裁判所は、巡回裁判所からの刑事上訴、並びに地方裁判所、少年裁判所、家庭裁判所からの全ての上訴を扱う。また、下級裁判所の監督責任も負う。高等裁判所は、憲法に定められた基本的人権及び自由に関わるあらゆる事件を審理することもできる。」

「高等裁判所は次の構成で審理を行う。」

- (a) 大半の事件では単独の裁判官
- (b) 重大な刑事事件では単独の裁判官と陪審員
- (c) 刑事・民事事件ともに単独の裁判官と評議員
- (d) 反逆罪事件では 3 人の裁判官

「また、いくつかの専門高等裁判所も存在する。具体的には以下のものがある。」

- ・ 商事裁判所
- ・ 土地裁判所
- ・ 離婚・婚姻裁判所
- ・ 遺言検認・遺産管理裁判所
- ・ 労働裁判所
- ・ 金融裁判所
- ・ 人権裁判所

「巡回[裁判所]は国内で 2 番目に下位の裁判所であり、2 つの下級裁判所の中で上位に位置する。この裁判所は、5 万ガーナ・セディまでの金額に関わる全ての民事事件を扱う。また、家主と賃借人、土地の所有権、占有権、権利に関する事件も扱う。反逆罪及び死刑に処される犯罪（高等裁判所が扱う）を除く、全ての刑事事件を審理できる。」

「巡回裁判所は、故人の財産価値が 5 万ガーナ・セディ以下の遺言検認及び遺産管理に関する事件を扱う。また、子の監護権に関する事件も扱う。」

「民事事件における巡回裁判所からの上訴は控訴裁判所へ、刑事事件の場合は高等裁判所へ移送される...」

「地方裁判所は国内で最も下位の裁判所である...同時に最も多くの事件を扱う。」

「地方裁判所が扱うのは以下のものである。」

- ・ 請求額が 2 万ガーナ・セディ[約 1,033.14 ポンド ²⁴¹]を超えない民事事件
- ・ 最高罰金が 500 ペナルティユニット、又は 2 年以下の禁錮刑...となる刑事事件

「ペナルティユニットとは、政府が随時決定する一定額の罰金を指す。現在、1 ペナルティユニットは 12 ガーナ・セディである。したがって 500 ペナルティユニットの罰金は 6,000 ガーナ・セディとなる。」

²⁴⁰ Xe.com, [Currency converter](#), accessed 14 February 2025

²⁴¹ Xe.com, [Currency converter](#), accessed 14 February 2025

「家庭裁判所と交通裁判所はどちらも地方裁判所である。地方裁判所は、被告人が 18 歳未満である刑事事件を扱う少年裁判所として指定されることもある…」

「裁判官が裁判長を務める他の全ての裁判所とは異なり、地方裁判所は治安判事が裁判長を務める。」²⁴²

- 7.1.6 遅延解消のための控訴裁判所判事の追加任命に関する情報は、下記の[有効性](#)を参照されたい。

[目次に戻る](#)

7.2 有効性

- 7.2.1 BTI ガーナ報告書 2024 は次のように述べている。「司法制度の不備と、地域住民が捜査に協力する意思の欠如により、市民的権利の保護は妨げられている。」²⁴³
- 7.2.2 WJP の法の支配指数 2024 (Rule of Law Index) は、その有効性、公平性、汚職の度合いに対する認識を含め、ガーナの刑事司法制度を測定した。結果は 142 か国中 69 位でスコアは 0.45 だった。これは 2022 年及び 2023 年と同一のスコアである²⁴⁴。
- 7.2.3 BTI ガーナ報告書 2024 は次のように述べている。「司法への信頼は、裁判所の行動、能力と資源の不足、そしてこれらの要因に対する国民の認識によって徐々に損なわれてきた。」²⁴⁵とりわけ、「…高額な費用、司法の遅延、その他の司法サービスにおける課題により、ガーナの司法制度に対する国民の信頼度はかなり低い。」²⁴⁶また、「法的手続が不当に長く、時には理解不能な判決が下される…」とも述べている²⁴⁷。
- 7.2.4 FH FitW 2024 報告書は、司法制度における課題として「司法の遅延」を挙げている²⁴⁸。この記述は、FH FitW 2023 報告書²⁴⁹の内容を繰り返したものである。
- 7.2.5 本ノートで参照した資料 ([参考文献](#)を参照) には、起訴件数、有罪判決件数、無罪判決件数、刑罰の総数に関する公表データは存在しない。
- 7.2.6 ガーナ通信社は、2024 年 10 月 3 日付けの記事で次のように報じた。「[当時の司法長官であるゴドフレッド・イエボア・]デイム ([Godfred Yeboah] Dame) は、現在ガーナのウェスタン、イースタン、アシャンティ、グレート・アクラ、アッパー・イーストの各州で、850 人超の被告人が関与する 140 件超の違法採掘事件が裁判所に係属中であると指摘した。彼は、一部の事件は 2020 年から未解決のままであると述べた…」²⁵⁰
- 7.2.7 直接比較可能な英国のデータは存在しないが、2024 年 12 月 12 日付けの BBC ニュース記事は、イングランド・ウェールズの司法制度における遅延について次のように報じている。「レイプなどの重大犯罪を被害者が申告しても、容疑者が裁判にかけられるまで

²⁴² Republic of Ghana Judiciary, [Hierarchy of the courts](#), no date

²⁴³ Bertelsmann Stiftung, [BTI 2024: Ghana](#) (page 13), 19 March 2024

²⁴⁴ WJP, [WJP Rule of Law Index](#), 2024

²⁴⁵ Bertelsmann Stiftung, [BTI 2024: Ghana](#) (page 11), 19 March 2024

²⁴⁶ Bertelsmann Stiftung, [BTI 2024: Ghana](#) (page 11), 19 March 2024

²⁴⁷ Bertelsmann Stiftung, [BTI 2024: Ghana](#) (page 12), 19 March 2024

²⁴⁸ FH, [Freedom in the World 2024](#) (section f1), 2024

²⁴⁹ FH, [Freedom in the World 2023](#) (section f1), 2023

²⁵⁰ GNA, [AG urges police to conclude investigations ...](#), 3 October 2024

に4年かかるケースもある…」²⁵¹インディペンデント紙は、2025年1月9日付けの記事でこう述べている。「裁判日程は2027年まで埋まっており、検察側は、事件が審理に付されるまで被害者が2年から5年待たされる可能性がある」と警告している。」²⁵²

7.2.8 ガーナ最高裁判所の未処理事件について、グラフィック・オンライン（Graphic Online）は2024年7月8日付けの記事で、2024年2月7日付けの最高裁判所長官から当時のナナ・アドゥ・ダングワ・アクフォ＝アド大統領宛ての書簡のデータを引用した。同記事の情報に基づき、CPIT は下記の表を作成した。最高裁判所に係属中の事件数、最高裁判所判事数、終結事件数、未処理事件数を、2018／19年から2022／23年までの司法年度ごとに示している²⁵³。

司法年度	事件数	判事数	終結事件数	未処理事件数
2018／19	761	14	559	202
2019／20	869	18	653	216
2020／21	906	16	694	221
2021／22	799	14	385	414
2022／23	939	12	344	595

7.2.9 起訴及び有罪判決に関して、USSD TiP 報告書 2024 は次のように述べている。

「政府は人身取引容疑者 47 人（性的人身取引 15 人、労働目的の人身取引 29 人、形態不明の人身取引 3 人）の起訴を開始し、性的人身取引容疑者 2 人の起訴手を継続した。裁判所は 2005 年人身取引防止法に基づき、19 人の人身取引業者（10 人が性的人身取引、9 人が労働目的の人身取引に関与）を有罪とした。刑期は1か月から15年までの懲役刑であった。2022 年の実績は人身取引容疑者 28 人に対する起訴開始、7 人に対する起訴継続、10 人の有罪判決である。一部の事件では、人身取引防止法に基づく有罪判決を得る証拠が不十分な場合、政府は 1998 年児童法に基づき人身取引容疑者を起訴した。政府は児童法に基づき、搾取的な児童労働で3人の被告人を起訴・有罪とし、裁判所は3人全員に罰金を科した…」²⁵⁴

7.2.10 汚職事件の起訴に関して、NDPC 進ちょく報告書 2023 は次のように述べている。「検察庁による汚職事件の起訴率は、2021 年の 45%から 2023 年には 55%に上昇した。なお、一部の事件については現在も捜査中である。」²⁵⁵この声明に関する追加情報は提供されていない。

7.2.11 メディア機関やジャーナリストに対する攻撃に関する司法判断について、MFWA メディア記事 2023 は次のように報告している。

²⁵¹ BBC News, [Record court backlog as victims wait years for justice ...](#), 12 December 2024

²⁵² The Independent, [Major justice reforms needed ...](#), 9 January 2025

²⁵³ Graphic Online, [595 cases backlog ...](#), 8 July 2024

²⁵⁴ USSD, [Trafficking in Persons Report 2024](#) (Prosecution), 24 June 2024

²⁵⁵ NDPC, [2023 National Annual Progress Report](#) (page 106), June 2024

「不処罰への重要な反撃として称賛された判決で、アクラの裁判所は 2023 年 1 月 13 日、ガーナ国家安全保障調整官、警察監察総監、司法長官に対し、ModernGhanaonline.com...の編集長であるエマニュエル・アジャールフォール・アブグリ (Emmanuel Ajarfor Abugri) に、権利侵害について謝罪するよう命じた。[この事件では 2019 年 6 月の家宅捜索に関連し、国家安全保障要員を名乗る者らが同編集長と記者を逮捕・拘束・拷問したとされる。]人権部第 2 裁判所はこれらの機関の長に対し、同ジャーナリストへの賠償金と訴訟費用の支払も命じた。被告人らは国家安全保障要員に押収された同ジャーナリストの機器代...も支払うことになっている。」

「残念ながら...被告人らはこれまで命令に従っていない。」²⁵⁶

- 7.2.12 記事は、2022 年 5 月にセントラル州エルミナにあるラジオ・ベニャ (Radio Benya) で、3 人の男が司会者とプロデューサーを襲撃した事件について次のように報じている。『当局は、襲撃者への処罰を求める様々な声をおさめるための見せかけの対応をただけである。裁判所は...容疑者らが我々のスタジオに乱入した者たちであると立証されたにもかかわらず、また、破壊されたスタジオ設備という証拠があったにもかかわらず、彼らを釈放した』と、ベニャ FM (Benya FM) のプログラム・マネージャー、オスマン・クワク・ダウッド (Osman Kwaku Dawood) は MFWA との電話で嘆いた。²⁵⁷
- 7.2.13 2023 年 5 月 3 日、タマレのダグボン FM (Dagbon FM) で生放送中にラジオ司会者が暴行を受けた件について、MFWA メディア記事 2023 は次のように述べている。「...世界報道自由デーにダグボン FM で起きた襲撃事件は、象徴的なものにすぎないとはいえ、救済がなされた。政治活動家のムムニ・オスマン (Mumuni Osman) とその共犯者は、2023 年 5 月 10 日、罰金 3,600 ガーナ・セディ (300 米ドル) [2025 年 2 月 14 日現在の為替レートで 185.95 ポンド²⁵⁸]をそれぞれ科せられた。これを納付しない場合は、18 か月の重労働付き懲役刑に服する。」²⁵⁹
- 7.2.14 民営オンライン・ニュース・ポータル²⁶⁰のマイジョイ・オンライン (MyJoyOnline) は、2023 年 10 月 16 日付けの記事で次のように報じた。「アチモタ治安判事裁判所は、UTV の敷地内に侵入し同局のプライムタイム番組を妨害した新愛国党 (New Patriotic Party : NPP) 党员 16 人を有罪とし、罰金を科した。裁判所によれば、各人は 2,400 ガーナ・セディ [2025 年 2 月 14 日現在のレートで 123.70 ポンド²⁶¹]を支払うことになる。」
「有罪判決を受けた人々は犯罪共謀及び暴動の罪で起訴された。彼らは起訴内容について有罪を認めた。これは 2023 年 10 月 7 日土曜日、ユナイテッド・ショービズの生放送中に UTV スタジオに乱入した事件に対するものだ。」²⁶²
- 7.2.15 メディアに対する攻撃への法執行機関の対応については、[メディア機関及びジャーナリストに対する攻撃への対応](#)を参照されたい。

²⁵⁶ MFWA, [Ghana: 14 attacks on media houses in ten years, only one redressed](#), 12 October 2023

²⁵⁷ MFWA, [Ghana: 14 attacks on media houses in ten years, only one redressed](#), 12 October 2023

²⁵⁸ Xe.com, [Currency converter](#), accessed 14 February 2025

²⁵⁹ MFWA, [Ghana: 14 attacks on media houses in ten years, only one redressed](#), 12 October 2023

²⁶⁰ Multimedia Group, [Home](#), no date

²⁶¹ Xe.com, [Currency converter](#), accessed 14 February 2025

²⁶² MyJoyOnline, [NPP thugs who invaded UTV convicted; fined GH¢2,400 each](#), 16 October 2023

- 7.2.16 司法制度の改革に関して、BTI ガーナ報告書 2024 は次のように述べている。「政府は問題に対処するため、自動化と迅速化裁判所を導入した…」²⁶³これらの措置に関する詳細やその有効性についての情報は提供されていない。
- 7.2.17 ガーナ通信社は、2022 年 2 月 9 日付けの記事で次のように報じた。「ガーナ政府は 2018 年、司法機関間で刑事事件を追跡する初の刑事司法事件電子追跡システム（Criminal Justice Case Tracking System : CTS）を導入した。CTS は現在、ガーナの 7 つの州とボルタ州の 6 つの自治体及び郡で使用されている。」同記事は、法資源センター（Legal Resources Centre）の法治専門家であるエノック・ジェングレ（Enock Jengre）が啓発ワークショップで「CTS は刑事司法制度における遅延の問題に対処するだろう」と述べたことを引用している²⁶⁴。
- 7.2.18 参照した資料（[参考文献](#)を参照）には、CTS が遅延に与える影響に関するデータは存在しなかった。CTS と汚職の関係については、[司法汚職](#)を参照されたい。
- 7.2.19 ガーナ通信社は 2023 年 10 月 8 日付けの記事で、グレーター・アクラ州の 17 の裁判所が 2022 年に仮想裁判所として指定されたと報じた²⁶⁵。
- 7.2.20 モダン・ガーナは 2024 年 7 月 25 日付けの記事「控訴裁判所に 16 人の新判事が任命、5 か所の臨時裁判部設置」（モダン・ガーナ控訴裁判所記事 2024）で、事件処理の遅延に対応するため控訴裁判所に 16 人の新判事が任命されたと報じた。しかし、記事は次のように付記している。「これらの任命は…法定定年に達したため退任した 4 人の控訴裁判官…及び…退任予定である 5 人目の裁判官…によって生じた欠員を補充するものでもある…」²⁶⁶
- 7.2.21 ガーナ通信社の 2025 年 1 月 3 日付けの記事によれば、同日に行われた国政演説において、当時のナナ・アドゥ・ダנקワ・アクフォ＝アド大統領は、
「…裁判所インフラの課題解決など、主要な成果を強調した。100 の裁判所が建設され、うち 90 は既に完成・稼働中であり、これは司法史上最大の取組であると述べた。」
「『クマシに控訴裁判所複合施設を設立し、北部地区には判事用のタウンハウス 20 棟とゲストハウスを整備したことで、11 州からの控訴を現地で処理できるようになり、司法の遅延が減少した』と大統領は述べた。」²⁶⁷
- 7.2.22 司法制度を改善するためのその他の措置については、[司法汚職](#)、[弁護士](#)、[パラリーガル及び法律扶助](#)、[証人保護及び被害者支援](#)、[代替的紛争解決](#)、[アクセシビリティ](#)を参照されたい。

[目次に戻る](#)

²⁶³ Bertelsmann Stiftung, [BTI 2024: Ghana](#) (page 12), 19 March 2024

²⁶⁴ GNA, [Ghana Case Tracking System prevents delays in criminal justice ...](#), 9 February 2022

²⁶⁵ GNA, [Digitization of courts, documents and processes ...](#), 8 October 2023

²⁶⁶ Modern Ghana, [Court of Appeal gets 16 new judges ...](#), 25 July 2024

²⁶⁷ GNA, [President Akufo-Addo: Government has enhanced ...](#), 3 January 2025

7.3 独立性

- 7.3.1 ワシントン D.C.に本部を置く非政府組織である平和のための基金（Fund for Peace）²⁶⁸ は、2022 年 12 月の「国家レジリエンス指数年次報告書 2022（State Resilience Index Annual Report 2022）」において次のように指摘している。「実際、ガーナの強固で独立した司法部門は、市民的・政治的自由の尊重を維持する上で重要な役割を果たしている。」²⁶⁹
- 7.3.2 FH FitW 2023 報告書は次のように述べている。「...司法は近年、より高い水準の公平性を示している。」²⁷⁰FH FitW 2024 報告書は次のように述べている。「...司法は近年、一定の公平性を示している...」²⁷¹後者の報告書は、この記述に関する追加情報や変更理由を提供していない。
- 7.3.3 USSD 報告書 2023 は次のように述べている。「...政府は時に司法の独立性と公平性を尊重せず、司法は違法な影響力にさらされていた...」²⁷²同報告書はまた、次のように述べている。「政府は概して裁判所の命令を尊重した。」²⁷³
- 7.3.4 FH FitW 2024 報告書は次のように述べている。「2023 年 9 月、前大統領[2025 年 1 月から現職大統領]ジョン・マハマ（John Mahama）は、アクフォ＝アド政権が司法部門に NPP [新愛国党]支持者を任命したと非難し、NDC [国民民主会議]支持者に判事となって司法の『均衡を図る』よう求めた。」²⁷⁴
- 7.3.5 BTI ガーナ報告書 2024 は次のように述べている。
「[司法の独立という]制度は安定しており、十分に尊重されているようだ。最高裁判所は、基本的人権が脅かされたり手続に問題があったりする事件に繰り返し介入してきた。例えば 2016 年の大統領選挙では追加候補者の参加を認め、同年の報道の自由を制限しようとする動きを阻止した...[しかし]、最高裁判所が政治的・憲法上の重大問題において頻繁に下す「全会一致」の判決は、独立した司法に対する国民の信頼と敬意を損なう傾向にある...政府が司法手続に干渉した明らかな証拠はない...」²⁷⁵
- 7.3.6 アフリカ専門誌のアフリカ・コンフィデンシャル（Africa Confidential）は、2025 年 1 月 10 日付けウェブサイト記事のサイドバーで次のように報じた。
「[2024 年] 12 月 17 日、活動家で法学者のスティーブン・クワク・アサレ（Stephen Kwaku Asare）は、最高裁判所長官のガートルード・トルコルヌー（Gertrude Torkornoo）の不正行為と無能を理由に、大統領に対しその解任を求める請願書を提出した。」
「焦点となっているのは、トルコルヌーが特定の裁判官の任命を大統領に要請し、その後司法評議会の承認を得るという手法だ。申立人は、これが憲法上の秩序を覆すもので

²⁶⁸ FFP, [Who We Are](#), no date

²⁶⁹ FFP, [State Resilience Index Annual Report 2022](#), 7 December 2022

²⁷⁰ FH, [Freedom in the World 2023](#) (section f1), 2023

²⁷¹ FH, [Freedom in the World 2024](#) (section f1), 2024

²⁷² USSD, [Human rights report 2023](#) (section 1e), 22 April 2024

²⁷³ USSD, [Human rights report 2023](#) (section 1e), 22 April 2024

²⁷⁴ FH, [Freedom in the World 2024](#) (section f1), 2024

²⁷⁵ Bertelsmann Stiftung, [BTI 2024: Ghana](#) (pages 11-12), 19 March 2024

あり、司法評議会と大統領が彼女の人選を形式的に追認しているにすぎないと主張している。申立人はまた、司法パネルへの不当な干渉の疑いからトルコルヌーの解任を求めている…」

「マハマは請願に前向きに対応しようとするかもしれない。彼と NDC [マハマの政党、国民民主会議]は、退任するナナ・アドゥ・ダנקワ・アクフォ＝アド大統領が最高裁判所を支配下に置いたと非難している。現在、15人の判事からなる最高裁判所で、アクフォ＝アド以外の大統領によって任命された判事はわずか2人である。そして最高裁判所が扱った多くの政治的案件的判決は、NDC に不利なものだった。これが最高裁判所、特に各事件の裁判官パネルを選定するトルコルヌー最高裁判所長官が反 NDC であるとの非難をあおっている。」²⁷⁶

- 7.3.7 2025 年 1 月 13 日付けの記事の更新情報によると、2025 年 1 月 6 日、退任するナナ・アドゥ・ダנקワ・アクフォ＝アド大統領は請願を却下した。しかし記事はこう記している。「この却下は、新大統領のジョン・ドラマニ・マハマ政権下で新たな請願者がトルコルヌー最高裁判所長官の罷免を求める試みを妨げるものではない。」²⁷⁷

[目次に戻る](#)

7.4 司法長官府の独立性

- 7.4.1 グラフィック・オンラインは、2025 年 2 月 12 日付けの記事で次のように報じた。

「司法長官（AG）であるドミニク・アクリティンガ・アイネ（Dominic Akuritinga Ayine）博士は、ジョン・ドラマニ・マハマ大統領が複数の注目度の高い刑事事件を打ち切る決定に影響を与えたとする主張を否定した。」

「先月就任して以来、アイネ博士はカシエル・アト・フォーソン（Cassiel Ato Forson）財務大臣やジョンソン・アシアマ（Johnson Asiama）ガーナ銀行総裁を含む主要な政府高官が関与した事件を打ち切ってきた。」

「2 月 12 日水曜日にアクラで開かれた記者会見で、アイネ博士はこれらの決定が事件の徹底的な専門的審査を経て、司法長官府が独自に下したものであると説明し、マハマ大統領が事件の打ち切りに関与した事実はないと強調した…」

「また、憲法が公平かつ合理的に、偏見なく行動することを義務付けていると付け加えた…」

「司法長官の決定は 7 件の主要事件に影響した。その中には、ユニバンクと UT 銀行の破綻に関連する訴追が取り下げられた、ガーナ銀行前副総裁（現総裁代行）のジョンソン・アシアマの事件も含まれる…」

「その他、活動家のオリバー・バーカー＝ヴォルマウォルやアマ・ガバナー（Ama Governor）らに対する事件も取り下げられ、抗議の権利と政治的抑圧に関する議論が再燃している。」²⁷⁸

²⁷⁶ Africa Confidential, [Mahama may struggle ...](#) (sidebar), 10 January 2025

²⁷⁷ Africa Confidential, [Mahama may struggle to walk the talk](#) (update to sidebar), 10 January 2025

²⁷⁸ Graphic Online, [A-G denies President Mahama's influence ...](#), 12 February 2025

7.4.2 オリバー・バーカー＝ヴォルマウォル事件の詳細については、[治安部隊による人権侵害](#)及び[公判前勾留](#)を参照されたい。

7.4.3 2024 年 10 月 4 日付けのモダン・ガーナの論説は次のように記している。

「ガーナの現行の政治的・法的枠組みでは、司法長官と司法大臣の役割が単一の職位に統合されている…」

「司法長官は政府の最高法律顧問として、公平な法的助言の提供、刑事事件の起訴、公共の利益の保護を担う。一方、司法大臣は政治任命職であり、司法制度の運営と法政策の策定を監督する。これらの役割を統合することで、司法大臣としての政治的配慮に影響されて、司法長官としての独立性と客観性が損なわれるリスクがある…」

「批判家は、この仕組みが刑事司法制度の政治化を助長し、選択的起訴の可能性や法の支配の弱体化をもたらすと主張している。」²⁷⁹

[目次に戻る](#)

7.5 司法官の任命

7.5.1 憲法第 144 条によれば、ガーナ最高裁判所長官は、大統領が国家評議会（Council of State）と協議し、ガーナ議会の承認を得て任命する。同条はまた、最高裁判所判事は、司法評議会（Judicial Council）の助言に基づき、国家評議会と協議し、議会の承認を得て任命されると規定している²⁸⁰。

7.5.2 ガーナウェブは、2020 年 2 月 28 日付けの記事で次のように報じた。

「ガーナの司法部門は、全国の高等裁判所及び下級裁判所の判事として勤務する『高い道徳性と誠実さ』を備えた弁護士の募集を開始した。」

「金曜日に発表された募集要項によれば、『応募者はガーナ弁護士名簿に登録されたガーナ国籍者でなければならない』とされている…」

「高等裁判所判事を志望する者はガーナ弁護士会に少なくとも 10 年間在籍していることが必要であり、巡回裁判所判事を志望する者は 5 年以上在籍していることが必要である。3 年以上在籍している者は治安判事としてのみ選考対象となる。」

「資格を有する候補者は、筆記試験と ICT 能力試験を受ける必要がある。試験後の面接も実施される。」²⁸¹

7.5.3 情報に関して、

- ・ 裁判官の罷免については、[裁判官及び弁護士](#)を参照されたい。
- ・ 2024 年 12 月の司法任命をめぐる最高裁判所長官罷免請願については、[司法の独立性](#)を参照されたい。

[目次に戻る](#)

²⁷⁹ Modern Ghana, [Why Ghana Needs a Separate Attorney-General](#), 4 October 2024

²⁸⁰ The Republic of Ghana Judiciary, [Constitution – The Judiciary](#), 1992

²⁸¹ GhanaWeb, [Ghana looking for lawyers with ‘high moral character’...](#), 28 February 2020

7.6 汚職

- 7.6.1 FH FitW 2023 報告書は、司法制度の継続的課題として「汚職と賄賂の認識」を挙げた²⁸²。FH FitW 2024 報告書は「汚職の認識」のみを記載した²⁸³。後者の報告書は変更理由について具体的に説明していないが、「2023 年 8 月、ガートルード・トルコルヌー最高裁判所長官は、裁判官のために働いていると称する者への賄賂の支払を控えるようガーナ国民に呼びかけた」と述べている²⁸⁴。
- 7.6.2 USSD 人権報告書 2023 は次のように述べている。「司法当局者が事件の早期処理や延期、記録の紛失、有利な判決と引き換えに賄賂を受け取ったと報告されている。」²⁸⁵この情報はUSSD人権報告書2022²⁸⁶の内容を繰り返したものである。情報源は、こうした行為がどの程度発生しているかについては詳述しなかった。
- 7.6.3 BTI ガーナ報告書 2024 は、司法制度に対する国民の信頼不足の原因として汚職を挙げ、これを制度の「最も重大な課題」の1つと位置付けた²⁸⁷。
- 7.6.4 ENACT ガーナ概要 2023 は次のように述べている。「汚職はガーナの司法制度における課題である...ガーナ人の高い割合が、裁判官や治安判事が汚職行為に関与していると認識しており、これが司法制度への不信感、さらには私的制裁の試みさえも招いている...近年の司法汚職が減少していることを示唆する報告もある...」²⁸⁸同概要は「高い割合」の定義を示していない。
- 7.6.5 司法省と特別検察官室が 2023 年 12 月に発表した汚職に関する共同声明については、[その他の反汚職機関](#)を参照されたい。
- 7.6.6 司法その他の汚職対策に関する取組について、当時の司法長官兼司法大臣のゴドフレッド・イエボア・デイムは、2023 年 12 月にアトランタで開催された第 10 回国連腐敗防止条約（UN Convention Against Corruption : UNCAC）締約国会議における声明で次のように報告した。
- 「デジタル化された環境は、最終的に様々な機関や組織における汚職の排除と防止に寄与する...司法省の電子事件分配システム（Electronic Case Distribution System : ECDS）は、高等裁判所と巡回裁判所にまで拡大された。さらにガーナは、司法制度の主要関係者が逮捕、捜査、起訴、有罪判決、更生、釈放に至る刑事事件の各段階に電子的にアクセスし、それらを追跡できるようにするため、統合型刑事司法事件追跡システム（CTS）を導入した。」
- 「ガーナは汚職対策として、以下の法律を制定した。」
- 「...2018年証人保護法...不正行為に関する情報を開示することで法執行機関を支援する者を保護するもの」
- 「...内部告発者法改正案...内部告発者への報奨制度を導入するもの...」

²⁸² FH, [Freedom in the World 2023](#) (section f2), 2023

²⁸³ FH, [Freedom in the World 2024](#) (section f2), 2024

²⁸⁴ FH, [Freedom in the World 2024](#) (section f2), 2024

²⁸⁵ USSD, [Human rights report 2023](#) (section 1e), 22 April 2024

²⁸⁶ USSD, [Human rights report 2022](#) (section 1e), 20 March 2023

²⁸⁷ Bertelsmann Stiftung, [BTI 2024: Ghana](#) (pages 11-12), 19 March 2024

²⁸⁸ ENACT, [Criminallity in Ghana](#) (Ghana profile, page 6), 2023

「特別検察官室の設置...汚職対策に弾みをつける重要な立法改革である...」

「経済犯罪の温床は隠蔽を助長する環境であり、情報へのアクセスは汚職撲滅の重要な手段であることを認識し、2019年にガーナ政府は、2019年情報公開法を成立させた...」²⁸⁹

7.6.7 演説では、その他8つの法律が列挙され、それらの成立が「汚職との闘いにおける国家の能力を計り知れないほど強化した」と指摘された²⁹⁰。

7.6.8 詳細について、

- ・ 司法制度におけるテクノロジーの利用については、[アクセシビリティ](#)を参照されたい。
- ・ 証人保護については、[証人保護及び被害者支援](#)を参照されたい。
- ・ 特別検察官室については、[その他の反汚職機関](#)を参照されたい。

[目次に戻る](#)

7.7 公判前勾留

7.7.1 FH FitW 2024 報告書は次のように述べている。「適正手続と被告人の権利に関する憲法上の保障は、おおむね守られている。」²⁹¹この記述は、FH FitW 2023 報告書²⁹²の内容を繰り返したものである。

7.7.2 USSD 人権報告書 2023 は、政府が時折、逮捕又は拘禁の合法性を被疑者が法廷で争う権利を尊重していないと述べた²⁹³。この主張に関する追加情報は提供されていない。

7.7.3 被拘禁者を裁判にかけるか釈放するかを決めるまでに要する「合理的な期間」について、USSD 人権報告書 2023 は次のように述べている。『合理的な期間』の定義は...法的に確定されたことも、裁判所で争われたこともなく、裁判所は釈放に関する適時の決定を下すのに苦勞することが多く、保釈金を法外なほど高額に設定することも頻繁にあった。その結果、当局者がこの規定を遵守することはまれであった。」²⁹⁴

7.7.4 同じ報告書はまた、次のように述べている。

「長期の公判前勾留は深刻な問題であった。当局は、捜査が行われている間、令状を更新するか、あるいは単に令状が期限切れになったまま放置することで、捜査が行われている間、一部の被収容者を無期限に拘禁した。その他の問題としては、警察が事件の調査や追跡を怠ったために、政府が被収容者を長期（数か月に及ぶ場合も）にわたり公判前勾留の状態におき続けたこと、警察検察官が3年ごとに他の職務に異動する際に事件ファイルが紛失していること、頻繁な延期を特徴とする遅滞した裁判手続、軽微な犯罪であつても保釈条件が極端に高く設定されることが多く被拘禁者がこれを満たせないこと、刑事被告人に対する法的代理が不十分であることなどが挙げられた。場合によって

²⁸⁹ Godfred Yeboah Dame, [Statement by Ghana ...](#), December 2023

²⁹⁰ Godfred Yeboah Dame, [Statement by Ghana ...](#), December 2023

²⁹¹ FH, [Freedom in the World 2024](#) (section f2), 2024

²⁹² FH, [Freedom in the World 2023](#) (section f2), 2023

²⁹³ USSD, [Human rights report 2023](#) (section 1d), 22 April 2024

²⁹⁴ USSD, [Human rights report 2023](#) (section 1d), 22 April 2024

は、公判前勾留の期間が、容疑がかけられている犯罪に対する最高刑期を超えていた。」²⁹⁵

- 7.7.5 ガーナ北部タマレに拠点を置く非政府組織の社会・開発改革センター（Centre for Social and Development Reform、CSD リフォーム）²⁹⁶は、日付不明のウェブサイト投稿で次のように報告している。

「ガーナ北部の多くの公判前被勾留者は、期限切れの勾留令状で収容されている。勾留令状とは、刑務所に被勾留者を収容する権限を与える文書であり、その人物が収容されている理由を記載している。公判前被勾留者の勾留令状には期限が設定されており、裁判官は 14 日ごとに令状を更新するか否かを決定すべきである。しかし、制度の不備や資源不足のため、この手続が履行されないことが頻繁にある。これは、理由なく、あるいは適正手続を踏まずに被勾留者を収容することに対する重要な安全装置である。」²⁹⁷
この記事では、期限切れの勾留令状に基づく公判前被勾留者の数や割合に関するデータは提供されていない。

- 7.7.6 活動家の公判前勾留について、ガーナウェブは 2025 年 2 月 7 日付けの記事で、2024 年 9 月のデモクラシー・ハブによる抗議活動中に活動家のオリバー・バーカー＝ヴォルマウォルらが逮捕された件について、「国家が保釈を認めず、約 3 日間拘置所にとどめおいたため、国際的なニュースの見出しとなった」と報じた。

「逮捕された抗議者[53 人]全員が裁判所に引き渡され、起訴された。2024 年 10 月、アクラの裁判所は国家が全ての起訴を取り下げたため、うち 7 人を釈放した。オリバー・バーカー＝ヴォルマウォルを含む残りの抗議者は、保証人 2 人による 2 万ガーナ・セディ[2025 年 2 月 14 日時点で 1,030.07 ポンド²⁹⁸]という保釈条件を満たした後、警察の勾留から解放された²⁹⁹。」

- 7.7.7 オリバー・バーカー＝ヴォルマウォル及びその他の残るデモクラシー・ハブ抗議者に対する 2025 年 2 月時点の起訴取下げに関する情報については、[司法長官府の独立性](#)を参照されたい。

- 7.7.8 USSD 人権報告書 2023 は次のように述べている。

「政府は、一部の刑務所に、公判前被勾留者の事件に関するモニタリング及び助言を行い、上訴状の作成を支援するパラリーガルを配置するとともに、裁判官に刑務所を訪問させて公判前被勾留者の事件を審査し適切な措置を取るよう指示することで、公判前被勾留者数の削減を図った。10 月には政府がガイドラインを発行し、検察官と弁護人に対し、公判前に司法取引を行うよう奨励した。」³⁰⁰

- 7.7.9 パラリーガルに関する詳細については、[弁護士、パラリーガル及び法律扶助](#)を参照されたい。

²⁹⁵ USSD, [Human rights report 2023](#) (section 1d), 22 April 2024

²⁹⁶ CSD Reform, [About Us](#), no date

²⁹⁷ CSD Reform, [Justice for All \(J4A\)](#), no date

²⁹⁸ Xe.com, [Currency converter](#), accessed 14 February 2025

²⁹⁹ GhanaWeb, [Attorney General discontinues case ...](#), 7 February 2024

³⁰⁰ USSD, [Human rights report 2023](#) (section 1d), 22 April 2024

- 7.7.10 「全ての人に正義を」プログラムに関して、シティ・ニュースルームは 2024 年 7 月 25 日付けの記事で、殺人を含む容疑で裁判を待っていたンサワム中刑務所の被収容者 12 人が、事件の進展がほとんど見られないという証拠が示されたため釈放されたと報じた。記事は次のように述べている。
- 「勾留されてから 10 年近くが経過している一方、逮捕後、法廷に出廷したのは 4 回に過ぎない者もいる…」
- 「[憲法上の人権]規定があるにもかかわらず、事件が適時に起訴されず、個人が勾留され続ける事例が存在する。」
- 「この問題に対処するため、司法部門は『全ての人に正義を』プログラムを[2007 年に³⁰¹]開始した。これは選定された刑務所内で、該当する被収容者に対して審理を行うものである。」
- 「ンサワム中刑務所では 24 人の被収容者に対して審理が行われ、うち 12 人が釈放され、10 人が保釈を認められ、2 人が保釈を拒否された。」
- 「釈放された者の中には、クワベナ・ニャルコ (Kwabena Nyarko) がいた。彼は 2016 年 7 月に逮捕され、それ以来勾留されていた。2017 年に保釈が認められ、保釈金は 5 万ガーナ・セディ[2025 年 2 月 14 日時点で 2,583.01 ポンド³⁰²]と設定されたが、彼は保釈条件を満たせなかった。国家検察側の不作為を考慮し、コフィ・アクフォ (Kofi Akuffo) 判事[『全ての人に正義を』プログラムの判事]は被告人を釈放した…」
- 「別の被収容者であるサミュエル・オウス・アドゥ (Samuel Owusu Addo) は、殺人容疑でほぼ 11 年間勾留されていた。しかし国家検察側は、彼の事件の進ちょく状況や前回の出廷の詳細に関する証拠を一切提出できなかった。結果としてコフィ・アクフォ判事は彼を釈放した。」³⁰³
- 7.7.11 記事は、このプログラムが市民社会団体である PoS 財団によって推進されたと報じ、次のように記している。「司法部門は…プログラムを通じて長期勾留事例の削減に成功した…」³⁰⁴
- 7.7.12 世界刑務所概要 (World Prison Brief) データベースによれば、2025 年 2 月 3 日時点で、ガーナの刑務所被収容者のうち公判前被勾留者は 10.5%を占めていた。これは、2008 年の 28.8%から減少した数値である³⁰⁵。
- 7.7.13 比較のため、世界刑務所概要データベースによれば、最新データである 2024 年 9 月 30 日時点で、英国の刑務所被収容者における公判前被勾留者の割合は 20.3%であった。これは、2010 年の 15.3%から増加している。同データベースは、2008 年の英国の数値を提供していない³⁰⁶。

[目次に戻る](#)

³⁰¹ GNA, [Justice For All Programme discharges 12 inmates ...](#), 25 July 2024

³⁰² Xe.com, [Currency converter](#), accessed 14 February 2025

³⁰³ GhanaWeb, [Justice For All Programme: 12 discharged ...](#), 25 July 2024

³⁰⁴ GhanaWeb, [Justice For All Programme: 12 discharged ...](#), 25 July 2024

³⁰⁵ World Prison Brief, [Ghana](#), updated 3 February 2025

³⁰⁶ World Prison Brief, [United Kingdom: England & Wales](#), updated 30 September 2024

7.8 裁判手続

- 7.8.1 USSD 人権報告書 2023 はさらに、司法部門が概して公正かつ公開の裁判を受ける権利を保障していると述べた³⁰⁷。この記述は、USSD 人権報告書 2022³⁰⁸の内容を繰り返したものである。
- 7.8.2 USSD 人権報告書 2023 は、被告人には証言を強制されない権利があるものの、「政府が有罪の十分な予備的証拠を提示した場合、一般的に被告人は証言することが期待されている」と述べている³⁰⁹。この情報は、USSD 人権報告書 2022 の内容を繰り返したものである³¹⁰。

[目次に戻る](#)

7.9 刑務所被収容者数

- 7.9.1 刑務所被収容者数について、ロンドン大学バークベック校犯罪・司法政策研究所 (Institute for Crime & Justice Policy Research : ICPR) が運営する世界刑務所概要データベースは、様々な情報源に基づき、2 月 3 日時点でガーナの刑務所被収容者数は 1 万 3,966 人であると報告している。この数字には、公判前被勾留者（警察施設に収容されている者を除く）と、有罪判決を受け刑期を宣告された受刑者が含まれている³¹¹。
- 7.9.2 同じ情報源によると、ガーナの刑務所被収容者率（人口 10 万人あたりの受刑者数）は 41 人であった。2024 年 5 月 1 日付けの世界刑務所概要・世界刑務所被収容者リスト第 14 版によると、様々な情報源及び、国連による各国人口の推定値に基づく世界の刑務所被収容者率は 10 万人あたり 140 人であった。西アフリカ諸国の中央値は 10 万人あたり 50 人であった³¹²。
- 7.9.3 公判前被勾留者が全刑務所被収容者数に占める割合については、[公判前勾留](#)及び[裁判手続](#)を参照されたい。

[目次に戻る](#)

7.10 死刑

- 7.10.1 AI 死刑判決報告書 2023 によれば、ガーナでは 2023 年に 10 件の死刑判決が言い渡され、同年末時点で 180 人が死刑判決を受けていることが確認された³¹³。同報告書は、2023 年に死刑執行は行われず³¹⁴、最後に確認された死刑執行は 1993 年であったと報告した³¹⁵。

³⁰⁷ USSD, [Human rights report 2023](#) (section 1e), 22 April 2024

³⁰⁸ USSD, [Human rights report 2022](#) (section 1e), 20 March 2023

³⁰⁹ USSD, [Human rights report 2023](#) (section 1e), 22 April 2024

³¹⁰ USSD, [Human rights report 2022](#) (section 1e), 20 March 2023

³¹¹ World Prison Brief, [Ghana](#), updated 3 February 2025

³¹² World Prison Brief, [World Prison Population List \(14th edition\)](#) (page 2), 1 May 2024

³¹³ AI, [Death sentences and executions report 2023](#) (page 35), May 2024

³¹⁴ AI, [Death sentences and executions report 2023](#) (page 35), May 2024

³¹⁵ AI, [Death sentences and executions report 2023](#) (page 37), May 2024

- 7.10.2 BBC ニュースは、2024 年 1 月 25 日付けの記事で次のように報じた。「3 年前のクーデター計画への関与により、兵士 3 人を含むガーナ人 6 人が絞首刑による死刑判決を受けた...弁護側は判決を不服として、最高裁判所に上訴する意向を示した。」³¹⁶

[目次に戻る](#)

7.11 弁護士、パラリーガル及び法律扶助

- 7.11.1 USSD 人権報告書 2023 は次のように述べている。

「大半の被拘禁者は...弁護士を雇う余裕がない。憲法は法律扶助の権利を認めているが、政府はしばしばこれを提供しないことがあった。政府は必要とする者に弁護人を提供する法律扶助委員会を設置しているが、利用可能な弁護士の数が限られており、事件数が多いため、しばしばこれは不可能であった。弁護士を雇う余裕のない刑事事件の被告人は、通常、自ら弁護を行うことになった。」³¹⁷この情報は、USSD 人権報告書 2022 の内容を繰り返したものである³¹⁸。

- 7.11.2 FH FitW 2024 報告書は次のように述べている。「...弁護士を雇う余裕のない多くの人々は、法廷で自らを弁護せざるを得ない状況に追い込まれている。」³¹⁹FH FitW 2023 報告書³²⁰からの引用であるこの記述に関する追加情報は提供されていない。

- 7.11.3 アクラのコフィ・アナン国際平和維持・訓練センター（Kofi Annan International Peacekeeping and Training Centre）でコース・コンサルタントを務める弁護士ジョセフ・クワク・アサモア（Joseph Kwaku Asamoah）は、2023 年の論文「司法へのアクセス障壁の除去ーガーナにおける法律扶助委員会の役割」（アサモア 2023）の中で次のように述べている。「...法的サービスの費用は、ガーナにおいて依然として司法へのアクセスを阻む主要な障壁である。」³²¹

- 7.11.4 弁護士の数に関しては、アマグニャ 2022 が、警察検察官が調査インタビューで述べた次の言葉を引用している。「...弁護士を数人しか抱えておらず...多くの事件が法的代理人無しに裁判にかけられていた昔と比較して、現在、起訴を行うのはかなり難しい。しかし、今では村々にも弁護士がいて、法律サービスへのアクセスは容易になっている...」³²²

- 7.11.5 ガーナウェブは 2023 年 10 月 21 日付けの記事で、2022 年に 1,074 人が弁護士資格を取得し、2023 年にはこの数が 1,092 人に増加したと報じた。同記事は、2022 年以前における年間最高取得者数は 2020 年の 549 人であったと述べている³²³。

³¹⁶ BBC News, [Ghana coup plot: Soldiers among six sentenced to death by hanging](#), 25 January 2024

³¹⁷ USSD, [Human rights report 2023](#) (section 1d), 22 April 2024

³¹⁸ USSD, [Human rights report 2022](#) (section 1d), 20 March 2023

³¹⁹ FH, [Freedom in the World 2024](#) (section f2), 2024

³²⁰ FH, [Freedom in the World 2023](#) (section f2), 2023

³²¹ Asamoah, JK, [Removing the Barriers of Access to Justice ...](#) (page 99), JLGP, 2023

³²² Amagnya, MA, [Due process in police-led ...](#) (page 19), IJPSM, 31 March 2022

³²³ GhanaWeb, [From 11 to 1097 – All the calls to Ghana bar since 1928](#), 21 October 2023

- 7.11.6 2025 年 2 月 7 日現在、ガーナ弁護士協会（Ghana Bar Association）は検索可能な[弁護士検索](#)データベースに全国で 8,413 人の弁護士を登録している³²⁴。
- 7.11.7 シティ・ニュースルームは、2024 年 10 月 15 日付けの記事で次のように報じた。「新たに弁護士資格を取得したガートルード・エメファ・ドンコール（Gertrude Emefa Donkor）（ガーナ法科大学院学生代表評議会（Students' Representative Council : SRC）の直近の会長）は、[テレビ出演の際に]ガーナの弁護士不足について警鐘を鳴らした...」
「ドンコールは、ガーナの現在の弁護士人口比率は市民 5,000 人あたり 1 人であり、理想的な比率である 250 人あたり 1 人を大きく下回っていると明らかにした。」³²⁵
- 7.11.8 ロンドンに拠点を置く法律事務所向けマーケティング会社³²⁶の TBD マーケティング（TBD Marketing）は、2023 年 12 月 12 日付けの自社ウェブサイト投稿で、英国では人口 648 人に 1 人の割合で弁護士がいると述べた。ただし「弁護士」の定義は管轄区域によって異なる点を付記している³²⁷。
- 7.11.9 法律扶助に関しては、1997 年法律扶助制度法（Legal Aid Scheme Act 1997）第 2 条において、収入が最低賃金以下の者は法律扶助を受ける権利があると規定されている³²⁸。
マイジョイ・オンラインは、2025 年 2 月 6 日付けの記事で次のように述べている。「2025 年 2 月現在、ガーナの全国日額最低賃金は 18.15 セディ [0.94 ポンド³²⁹]であり、20 営業日換算で月額約 363 セディ [18.87 ポンド]となる。」³³⁰
- 7.11.10 アサモア 2023 は次のように述べた。「法律扶助委員会（LAC）は、刑事事件と民事事件の両方で貧困層に代理人を提供する重要な役割を担っている。しかし、司法制度における法律扶助の重要な役割にもかかわらず、法律扶助委員会は中央政府からの資金不足に直面しており、その結果、多くの貧困層や社会的弱者が司法の網から排除されている。」³³¹
- 7.11.11 同論文はまた、次のように述べている。「[2018 年法律扶助委員会法は]委員会に対し、社会の貧困層及び社会的弱者に対する法的助言及びサービスを提供するため、各州及び郡の主要都市に事務所を設置することを義務付けている。これらの規定の目的は、地理的な場所に関係なく、資格のある全ての人々が司法にアクセスできるよう、その範囲を拡大することである。しかし、その機能の遂行において、委員会は数多くの運営上及び行政上の課題に直面している。これには、人的資本の不足、不十分かつ劣悪なインフラの状態、効果的な広報・アウトリーチ・プログラムの欠如、職員の能力構築の不足、そして職員の低賃金などが含まれる。」³³²
- 7.11.12 司法制度へのアクセスにおける地理的格差に関する情報は、[アクセシビリティ](#)を参照されたい。

³²⁴ Ghana Bar Association, [Lawyer Locator](#), accessed 7 February 2025

³²⁵ Citi Newsroom, [Ghana needs more lawyers to ensure justice for all ...](#), 15 October 2024

³²⁶ TBD Marketing, [TBD Marketing Agency for Lawyers](#), no date

³²⁷ TBD Marketing, [Which country has the most lawyers per head?](#), 12 December 2023

³²⁸ Ghana Legal, [Legal Aid Scheme Act](#) (section 2), 1997

³²⁹ Xe.com, [Currency converter](#), accessed 7 February 2025

³³⁰ MyJoyOnline.com, [Understanding Ghana's National Tripartite Committee ...](#), 6 February 2025

³³¹ Asamoah, JK, [Removing the Barriers of Access to Justice ...](#) (page 100), JLGP, 2023

³³² Asamoah, JK, [Removing the Barriers of Access to Justice ...](#) (pages 108-109), JLGP, 2023

7.11.13 ガーナ財務省は、発行年月日が明記されていない「法律扶助委員会事務局：2024年度プログラム別予算見積書」（財務省法律扶助予算見積書 2024）において、次のように述べている。

「[法律扶助]委員会は[2023 年に] 4,580 件の裁判事件を受け付け、各種裁判所において 1,370 件を解決した。これらの事件は婚姻・家庭問題、扶養、離婚、過失致死、殺人、レイプ、わいせつ行為などを含む民事・刑事事件であった。」

「代替的紛争解決に関しては、委員会は 7,934 件の事件を受け付け、4,260 件を解決した。これらの事件は、家主・賃借人問題、債権回収、家族関連問題などであった。」³³³

7.11.14 法律扶助に関する国民の認知度について、財務省法律扶助予算見積書 2024 は次のように述べている。「公衆啓発活動として、委員会は[2023 年]、委員会のサービスに関する一般市民の教育と啓発を継続した。これらの教育プログラムは、各州や郡の様々なラジオ局、テレビ局、その他のメディア・チャンネルを通じて行われている。」³³⁴

7.11.15 ガーナの非政府組織³³⁵である法資源センター（Legal Resources Centre : LRC）による 2022 年 8 月の政策概要「ガーナにおける司法へのアクセスと法律扶助：法律扶助委員会の役割を探る」（LRC 政策概要 2022）は、法律扶助弁護士の数について次のように報告している。「2022 年 6 月 17 日時点の入手可能なデータによれば、ガーナには登録資格を有する弁護士が計 4,199 人いた。しかし 2021 年 6 月時点で、3,000 万人以上のガーナ国民に法的サービスを提供する弁護士は、法律扶助委員会にはわずか 35 人しかいなかった。この差が意味するのは、法律扶助サービスの需要が供給を大幅に上回っているということである...」³³⁶

7.11.16 概要はまた、次のように述べている。「...委員会が提供する法律扶助サービスを申請する人々のうち、委員会の人員不足のため、実際に利用できるのは約半数にすぎない... ノーザン、ノース・イースト、サバンナ各州を合わせて、これらの地域で法律扶助サービスを必要とする人々に多様な法的支援サービスを提供する法律扶助弁護士はたった 1 人しかいない。同様に、アッパー・ウェスト州とボルタ／オティ州には法律扶助弁護士がそれぞれ 1 人しかいない...」³³⁷

7.11.17 ガーナ通信社は、2023 年 5 月 11 日付けの記事で次のように報じた。

「国際女性弁護士連盟（FIDA）はイースタン州ペドゥアセにて研修コースを開催した。これはパラリーガルが、市民、女性、子供、障がい者（Persons with Disabilities : PWD）が容易に司法にアクセスできるよう支援するための準備を目的とする。」

「パラリーガルは、弁護士が依頼者に法的サービスを提供する際の支援を行うための研修を受ける。具体的には、法的調査の実施、法的文書の起草、証人への聞き取りなどが含まれる。」同文書によれば、3 日間の研修に 20 人が参加する予定である³³⁸。

7.11.18 ガーナ通信社は、2024 年 10 月 31 日付けの記事で次のように報じた。

³³³ MoF, [2024 Programme Based ...](#) (Office of the Legal Aid Commission, page 11), no date

³³⁴ MoF, [2024 Programme Based ...](#) (Office of the Legal Aid Commission, page 11), no date

³³⁵ LRC, [About LRC](#), no date

³³⁶ LRC, [Access to Justice and Legal Aid in Ghana ...](#) (page 1), August 2022

³³⁷ LRC, [Access to Justice and Legal Aid in Ghana ...](#) (page 5), August 2022

³³⁸ GNA, [FIDA trains paralegals towards improved access to justice ...](#), 11 May 2023

「国連開発計画（UNDP）は法律扶助委員会（LAC）と連携し、ボランティア及び LAC 職員が貧困層や社会的弱者が法律扶助サービスを利用できるよう支援するパラリーガル研修を実施した。」

「警察署で市民対応業務を担当し刑務官と連携するパラリーガルは、捜査・起訴手続や一般的な犯罪の構成要素について学ぶ。」

「...このワークショップには約 48 人が参加している...」³³⁹

[目次に戻る](#)

7.12 証人保護及び被害者支援

- 7.12.1 フランス、セネガル、南アフリカに拠点を置く NGO であるアフリカ内部告発者保護プラットフォーム（Platform to Protect Whistleblowers in Africa : PPLAAF）³⁴⁰は、内部告発者³⁴¹に対し法的支援、メディア対応、権利擁護その他のサービスを提供している。同団体は 2023 年 12 月の報告書「ガーナの内部告発者：法的枠組みと実務の概要」（PPLAAF ガーナ報告書 2023）において次のように述べている。

「ガーナの証人保護法は、『捜査及び起訴に関して法執行機関に協力した結果、潜在的なリスクや威圧に直面する重要な情報を有する者』を保護するため、証人保護庁（Witness Protection Agency）を設置している。しかし、同法が効果的に実施されている証拠はない。」

「証人に対する証人保護プログラムの適用可否を決定する際、司法長官は以下を考慮しなければならない。(a) 関連する証拠又は供述が関わる犯罪の重大性、(b) 関連する証拠又は供述の性質と重要性、(c) 証人に対する危険性の性質、(d) 適用審査中の他の証人との関係の性質、(e) 証人に対する心理的・精神医学的評価、(f) 証人を保護する実行可能な代替手段の有無、(g) 証人の犯罪歴の有無。認可された保護措置には、証人が新たな身分を確立できるようにすること、証人の移転、証人への住居の提供、証人の所有物の輸送の提供、証人への合理的な経済的支援の提供、及び証人へのカウンセリング及び職業訓練サービスの提供が含まれる。」³⁴²

- 7.12.2 77 か国、150 の地方政府、そして「数千」の市民社会組織を結集し、透明性と説明責任のある統治を推進する³⁴³オープン・ガバメント・パートナーシップ（Open Government Partnership）は、2023 年のウェブサイト投稿で次のように報告している。

「2018 年証人保護法...はガーナ議会により可決され、証人保護庁の設置、証人保護プログラムの提供及び関連事項を定めた。[政府は][刑事裁判における証人の効果的保護を提供することを]約束し、証人保護庁の設置を提唱し、市民教育、啓発プログラム、関係者研修を通じて国民の意識向上を図ることで、同法の実施を実現しようとした。...改訂

³³⁹ GNA, [UNDP, LAC boost legal aid with paralegal training](#), 31 October 2024

³⁴⁰ Idealist, [Plateforme de Protection des Lanceurs d'Alerte Africains](#), no date

³⁴¹ PPLAAF, [Frequently asked questions](#) (Why we are different), no date

³⁴² PPLAAF, [Ghana Country Report](#) (page 14), December 2023

³⁴³ OGP, [About](#), no date

された公約には、全国的な公衆教育・啓発キャンペーンの実施、研修対象を治安機関にとどまらず、より広範な関係者へ拡大するなど、一般向けの目標が盛り込まれた。」

「この公約で想定された 5 つの目標は実施されなかった。特別検察官室のウェブサイトを確認すると、証人の安全と福祉を守るための 3 つの手順が掲載されているが、これらの調整方法やサービス利用方法に関する詳細情報は提供されていない。各省庁・機関が公表した予算案を精査しても、証人保護庁への財政的配分は一切見当たらない…」³⁴⁴

7.12.3 参照した資料（[参考文献](#)を参照）には、証人保護法の実施に関する最新の情報は存在しなかった。

7.12.4 BTI ガーナ報告書 2023 は次のように述べている。「[司法制度における]課題には、被害者が利用できる資源が不十分であることが含まれる。」³⁴⁵

7.12.5 ENACT ガーナ概要 2023 は次のように述べている。

「ガーナにおける被害者と証人支援プログラムは重大な制約と課題に直面している。新たな事務局の改修を通じて、人身取引の被害者に対するトラウマに配慮したケアの提供を拡大する取組が進められている。人身取引被害者支援では進展が見られるが、薬物使用者への支援は依然として乏しく、リハビリと治療を提供する公的資金による施設はごくわずかである。証人及び被害者支援は主に民間リハビリ施設に依存しており、その多くは宗教団体による資金提供を受けている。しかし、他の犯罪被害者向けシェルターが存在しない状況は、ガーナにおける被害者・証人支援の取組の公平性、独立性、専門性に対する疑問を招いている。」³⁴⁶

7.12.6 人身取引被害者の保護に関して、USSD TiP 報告書 2024 は次のように述べている。

「政府は被害者保護の取組を強化した。政府は 2023 年に 944 人の人身取引被害者（うち性的人身取引被害者 123 人、労働目的の人身取引被害者 821 人）を特定し、支援サービスへ紹介したと報告した。これは、2022 年の 574 人から増加した数値である。特定された被害者の大半は児童（505 人）であった。また、特定された被害者の大半はガーナ人（616 人）であった…」

「政府が被害者保護に関する省庁間連携及び市民社会との協力を強化したことが監視団体により指摘された。政府は人身取引被害者を特定し支援サービスへ紹介するための標準運用手順（standard operating procedures : SOP）の実施を継続し、児童被害者向けに簡略化された児童に配慮した手順を策定した。政府はソーシャル・ワーカー、サービス提供者、法執行機関、NGO に対し SOP に関する研修を実施した…」

「政府は成人女性の人身取引被害者向けシェルターを運営し、国際機関の支援を得て児童人身取引被害者向けシェルターも運営している。児童虐待被害者向けの政府運営シェルター 2 か所は児童人身取引被害者も受入れ可能である。当局は被害者を民間シェルター 12 か所（成人男性被害者も受入れ可能なシェルター 2 か所を含む）へ紹介することも可能である。しかし、監視団体によれば、特に児童人身取引被害者や農村地域の被害者向けシェルターの収容能力は全体的に依然として不十分であった。人身取引被害者に

³⁴⁴ OGP, [Witness Protections \(GH0030\)](#), no date

³⁴⁵ Bertelsmann Stiftung, [BTI 2024: Ghana](#) (page 13), 19 March 2024

³⁴⁶ ENACT, [Criminality in Ghana](#) (Ghana profile, page 7), 2023

対する政府のサービスには、シェルター、医療ケア、ニーズ評価、心理社会的ケア、教育及び技能訓練、外国人被害者への通訳、身分証明書取得支援、国民保健サービスへの登録、法的手続中の支援が含まれる。人身取引対策基金（Human Trafficking Fund : HTF）及び社会福祉省（Department of Social Welfare : DSW）を通じて、政府は 2023 年に被害者支援及びシェルター運営に 205 万ガーナ・セディ（17 万 2,270 米ドル）[2025 年 2 月 14 日時点で 10 万 5,900.29 ポンド相当 ³⁴⁷]を支出しており、2022 年の支出額 144 万セディ（12 万 1,010 米ドル）[2025 年 2 月 14 日時点で 7 万 4,399.50 ポンド ³⁴⁸]から大幅に増加した。」³⁴⁹

- 7.12.7 レイプ被害者に関して、アクラの麻薬取締委員会所属のジェイコブ・メンサ・アグボリ（Jacob Mensah Agboli）は 2023 年 12 月 5 日に発表した論文で、様々な情報源に基づき次のように述べている。「...ガーナのレイプ被害者は心理的・社会的支援を一切受けていない。」さらに、被害者は何の補償も受けていないと付け加えた ³⁵⁰。
- 7.12.8 ジェンダーに基づく暴力の被害者支援に関する詳細は、[ジェンダーに基づく暴力への対応](#)を参照されたい。

[目次に戻る](#)

7.13 代替的紛争解決（ADR）

- 7.13.1 ニュース・サイト兼法律月刊誌のロイヤー・マンスリー（Lawyer Monthly）³⁵¹は、2022 年 9 月 30 日付けの記事で次のように述べている。「2010 年代替的紛争解決法（法律第 798 号）は、ガーナにおける ADR の実践を明文化し、国内の様々な形態の ADR を統治する主要な法的枠組みとして機能している。」³⁵²

- 7.13.2 記事はまた、次のように報告している。

「...仲裁、調停、交渉は、現在ガーナで利用可能な主な ADR の手段である。調停と交渉は裁判による手段であるのに対し、仲裁は裁判によらない手段である。」

「仲裁手続において、紛争当事者は中立的な第三者に事件を付託することができる。この第三者の役割は各当事者の主張を評価し、事件の実質的事実に基づいて判断を下すことである。中立的な第三者は最終決定を下し、これが当事者を拘束する裁定となる。ガーナ高等裁判所は、勝訴した当事者が開始する執行手続を通じて仲裁裁判所の決定を執行できる。」

「一方、調停（支援付き交渉とも呼ばれる）では、当事者が中立的な第三者のサービスを利用し、共通の紛争解決を支援する調停者の役割を依頼する。調停が成功した場合、当事者は調停合意を締結できる。」

³⁴⁷ Xe.com, [Currency converter](#), accessed 14 February 2025

³⁴⁸ Xe.com, [Currency converter](#), accessed 14 February 2025

³⁴⁹ USSD, [Trafficking in Persons Report 2024](#) (Protection), 24 June 2024

³⁵⁰ Agboli, JM, [Dealing With Rape Cases in Ghana ...](#) (page 16), SOTRP, 5 December 2023

³⁵¹ Lawyer Monthly, [About](#), no date

³⁵² Lawyer Monthly, [The Adoption of ADR in Ghana](#), 30 September 2022

「交渉については、当事者は自ら又は代理人を通じて、第三者の関与無しに会合を開き、問題解決を試みることができる。これは交渉による和解達成を目的として、提案と反提案を交換することで行われる。交渉が成功した場合、当事者は交渉による和解合意を締結することができ、これが合意判決の基礎となり得る。交渉が裁判所関連のものであれば、その後ガーナの裁判所で正式に採用される可能性がある。」³⁵³

- 7.13.3 ガーナ通信社は、2024 年 3 月 1 日付けの記事で次のように報じた。「ガーナ司法省は 2005 年以降、代替的紛争解決（ADR）システムを通じて、調停対象となった 7 万 7,264 件のうち 47%にあたる 3 万 6,191 件の事件を解決してきた…」と記している。さらに、「ADR のプロセスは、特に貧困層や社会的弱者が司法に実質的にアクセスできる場と環境を創出した」と指摘している³⁵⁴。

[目次に戻る](#)

7.14 非公式紛争解決

- 7.14.1 非公式司法のカテゴリーに関する情報は、[組織](#)を参照されたい。
- 7.14.2 BTI ガーナ報告書 2024 は次のように述べている。「伝統的な支配者や長老を通じた非公式な仲裁手続は、[高価な公式司法よりも]容易に利用可能であり、特に農村地域において依然として重要な役割を果たしている。」³⁵⁵
- 7.14.3 STAR ガーナ財団司法部報告書 2013 は、コミュニティに基づく紛争解決メカニズムが「違法であることを認識せずに、殺人やレイプなどの重罪に関わる問題を解決することがある」と述べている。また、首長制に基づく ADR についても、「同様に、重罪に関わる問題を違法に解決することがある」と指摘している³⁵⁶。

[目次に戻る](#)

7.15 アクセシビリティ

- 7.15.1 BTI ガーナ報告書 2024 は次のように述べている。「一般市民は裁判費用が高すぎると感じており、つまり経済的手段を持つ者だけが法的手続の費用を負担できる。」³⁵⁷
- 7.15.2 弁護士の費用と利用可能性に関する情報は、[弁護士、パラリーガル及び法律扶助](#)を参照されたい。
- 7.15.3 障がい者向けのアクセシビリティに関しては、USSD 人権報告書 2023 は次のように述べている。「法律は障がい者に対する差別を禁止し、司法制度やその他の国家サービスへのアクセス権を保護しているが、政府は法律を効果的に施行していない。」³⁵⁸この記述は、USSD 人権報告書 2022 の内容を繰り返したものである³⁵⁹。

³⁵³ Lawyer Monthly, [The Adoption of ADR in Ghana](#), 30 September 2022

³⁵⁴ GNA, [ADR resolves 36,191 cases in 19 years](#), 1 March 2024

³⁵⁵ Bertelsmann Stiftung, [BTI 2024: Ghana](#) (page 12), 19 March 2024

³⁵⁶ STAR Ghana Foundation, [Report on Access to Justice](#) (pages 3-4), 28 April 2013

³⁵⁷ Bertelsmann Stiftung, [BTI 2024: Ghana](#) (page 12), 19 March 2024

³⁵⁸ USSD, [Human rights report 2023](#) (section 6), 22 April 2024

³⁵⁹ USSD, [Human rights report 2022](#) (section 6), 20 March 2023

- 7.15.4 地理的アクセシビリティに関して、ガーナ共和国司法制度の階層に関する投稿（日付不明）は、「最高裁判所はアクラでのみ開廷する」と述べている。控訴裁判所に関する対応情報は提供されていない。次のようにも報告されている。「ガーナの各州都には少なくとも 1 つの高等裁判所が存在する。」さらに、商事裁判所や土地裁判所などの専門高等裁判所は「一部の地域」に設置されていると付記した。この記述に関する追加情報は提供されていない。また、「巡回裁判所はガーナの州都及び郡都に設置されている」と報告されている。地区裁判所については「最も利用しやすい裁判所である...ガーナの大半の郡に設置されている」と述べられているが、これ以上の情報は提供されていない³⁶⁰。
- 7.15.5 モダン・ガーナ控訴裁判所記事 2024 によれば、控訴裁判所の予備審理パネルが国内 5 か所に設置される予定である。設置時期については明記されていない³⁶¹。
- 7.15.6 ムサ 2023 は、2022 年 10 月から 2023 年 1 月にかけてサバンナ州のサウラ＝ツナ＝カルバ郡で実施した現地調査の結果について論じ、警察当局の回答者の次の発言を引用している。「我々は、人々が正義を求めることのできる裁判所のない郡で活動している。司法行政は全てボレ地区裁判所、タマレ、ワに依存している。市民は我々が犯罪者を起訴しないことを非難するが、各裁判所までの距離や費用のせいで、彼らは裁判所に正義を求めることを諦め、家庭内で刑事事件を解決することを好むか、必要な証拠を提供せずに警察への協力を拒否することが多い。」³⁶²
- 7.15.7 USSD TiP 報告書 2024 は次のように述べている。「司法資源は都市部に集中しており、農村地域の被害者の一部は正式な司法制度へのアクセスが制限されている。」³⁶³
- 7.15.8 同様に、アサモア 2023 は次のように論評している。
「ガーナにおける裁判所の地理的分布の不均衡がもたらす付随的な影響として、貧困層や農村居住者は物理的に司法へのアクセスが制限される。裁判所は主に経済的に活況な地域に立地している一方、人口密度が高く経済資源が限られた地域では、裁判所施設の建設がしばしば拒否される。このことは、ガーナの首都アクラの土地面積が他の州よりも小さいにもかかわらず、広大な土地を有する他の州よりも多くの高等裁判所が首都に設置されている事実によって示されている。ガーナにおける裁判所までの地理的距離、特に農村地域におけるその影響は、当事者が裁判所へ移動するための費用や、それに伴う弁護士の高額な交通費により、人々が司法にアクセスできないことである...」³⁶⁴
- 7.15.9 仮想裁判所の導入に関する情報については、[有効性](#)を参照されたい。
- 7.15.10 女性の司法へのアクセスに関して、アドongoほか 2023 は次のように指摘している。「...男性よりも多くの女性が非公式の司法制度を利用している。なぜなら、正式な裁判制度における訴訟要件を満たすための資源が不足しているからである...」³⁶⁵

³⁶⁰ Republic of Ghana Judiciary, [Hierarchy of the courts](#), no date

³⁶¹ Modern Ghana, [Court of Appeal gets 16 new judges ...](#), 25 July 2024

³⁶² Musah, H, [Violent crime and security challenges ...](#) (pages 101-102), IJARSS, September 2023

³⁶³ USSD, [Trafficking in Persons Report 2024](#) (Prosecution), 24 June 2024

³⁶⁴ Asamoah, JK, [Removing the Barriers of Access to Justice ...](#) (page 99), JLGP, 2023

³⁶⁵ Adongo, AA, and others, [Gender and Access to Justice ...](#) (page 65), CSS, 2023

- 7.15.11 障がい者の司法制度のアクセシビリティに関して、ガーナのクワメ・ンクルマ科学技術大学のギフティ・オウス（Gifty Owusu）、マクスウェル・ペプラ・オポク（Maxwell Peprah Opoku）、ジョスリン・A・ドグベ（Joslin A Dogbe）、ウィズダム・クワドウォ・ムプラ（Wisdom Kwadwo Mprah）、ウィリアム・ンケツィア（William Nketsia）、ヴィンセント・オポク・カリカリ（Vincent Opoku Karikari）らは、2022年4月13日付けの論文「障がい者が経験するガーナの刑事司法：サービスの利用可能性、アクセシビリティ、受容性、質に関する分析」において、20人へのインタビューを含む様々な情報源に基づき、次のように述べている。「…資金不足、物理的にアクセスできない環境、言語・コミュニケーション障壁、障がい者に対する否定的な態度といった要因により、刑事司法制度が障がい者にとって利用しづらいものであることが判明した。」³⁶⁶
- 7.15.12 ガーナ通信社は、2023年12月27日付けの記事で次のように報じた。「身体に障がいのある又は高齢の裁判所利用者は、カネシー地方裁判所へのアクセスが困難である。障がい者に配慮されていないためである。結果として、こうした人々は救済を求めるために裁判所に運んでもらうことが多い。」
- 「裁判官は、身体障がい者の事件を扱う際に、時折建物の別の部屋を使用するために下の階へ降りてくることがある。高齢者、特に衰弱した人々は、裁判を受けるために建物の2階や3階へ上るといった困難な作業を強いられている。建物の階段は段の間隔が広く、重度の障がいを持つ人々が法廷へアクセスすることは不可能だ。」
- 7.15.13 ガーナ共和国司法部門のウェブサイト上の日付不明の記事で、グレーター・アクラ州に新設される2つの裁判所の特徴として「障がい者の移動を支援するスロープ」が挙げられている³⁶⁷。
- 7.15.14 治安悪化による裁判所閉鎖に関して、ガーナウェブは2024年11月1日付け記事で、最高裁判所長官がバウクにおける緊張状態³⁶⁸を理由にアップパー・イースト州の7つの裁判所を一時閉鎖したと報じた。シティ・ニュースルームは2024年11月9日付けの記事で、最高裁判所長官がそのうち4つの裁判所の再開を命じたと伝えた³⁶⁹。本ノートの参照資料（[参考文献](#)を参照）には、残る3つの裁判所の状況に関する追加情報は記載されていない。
- 7.15.15 治安部隊のアクセシビリティに関する情報については、[法執行機関のアクセシビリティ](#)を参照されたい。

[目次に戻る](#)

8. 監視及び説明義務

8.1 警察

- 8.1.1 ICLA／CHR 武力行使ウェブサイト投稿 2022 の記事は次のように述べている。

³⁶⁶ Owusu, G, and others, [Criminal justice in Ghana ...](#) (Abstract),

³⁶⁷ Republic of Ghana Judiciary, [Access to Justice at Grassroots ...](#), no date

³⁶⁸ GhanaWeb, [CJ defends closure of courts amid rising Bawku conflict ...](#), 1 November 2024

³⁶⁹ Citi Newsroom, [Bawku conflict: Chief Justice orders reopening ...](#), 9 November 2024

「ガーナには、完全に独立した、専門の警察監視機関は存在しない。警察監察総監は警察組織の長として、国家警察の運用管理と行政に直接責任を負う。懲戒処分の対象となる事案は、警察情報・職業基準局から警察監察総監に送致される。」

「外部機関である警察評議会（Police Council）も、警察官に対する懲戒処分を勧告する権限を有する。州警察委員会（Regional Police Committees）は、特定地域における警察組織の運営に関するあらゆる事項について警察評議会に助言を行う。」

「ガーナ人権・行政司法委員会（Ghana's Commission for Human Rights and Administrative Justice）は、警察官を含む公務員による人権侵害の申立てを検討する権限を有する。」

370

8.1.2 同委員会のその他の権限及び有効性に関する情報は、[人権・行政司法委員会（CHRAJ）](#)を参照されたい。

8.1.3 USSD 人権報告書 2022 は次のように述べている。

「ガーナ警察における不処罰は、特に汚職と賄賂に関して、依然として重大な問題である。調査と苦情処理の手続は、虐待や賄賂の報告に効果的に対処していない。警察の内部調査の結果は、ほとんど公表されなかった。」

「汚職、残虐行為、訓練の不均一性、監督不足、そして過負荷状態の司法制度が警察の不処罰を助長した...警察監察総監本部と警察職業基準委員会（Police Professional Standards Board）は、警察官による過剰な武力行使の申立てを調査する。」³⁷¹

8.1.4 USSD 人権報告書 2023 は次のように述べている。「警察組織における不処罰は重大な問題であった³⁷²。」この声明に関する追加情報は提供されなかった。

8.1.5 GNA 市民社会記事 2024 は、2024 年 9 月のデモクラシー・ハブによる抗議行動後に共同声明を発表した³⁴の市民社会組織が、法執行機関の行動に対する独立した調査を要求したと報告している³⁷³。

8.1.6 この要求への対応に関する情報は、本ノートで参照した資料（[参考文献](#)を参照）には存在しない。

[目次に戻る](#)

8.2 軍隊

8.2.1 USSD 人権報告書 2023 によれば、2023 年 3 月にアクラ郊外アシャイマンで実施された軍隊作戦において、兵士が被拘束者を虐待した事件を受け、軍隊は内部調査を実施したが、その結果は公表されなかった³⁷⁴。

³⁷⁰ ICLA/CHR, [Law on police use of force in Ghana](#) (Police oversight), updated 2022

³⁷¹ USSD, [Human rights report 2022](#) (section 1e), 20 March 2023

³⁷² USSD, [Human rights report 2023](#) (section 1c), 22 April 2024

³⁷³ GNA, [CSOs slam Police for “manhandling, arbitrary arrest” ...](#), 30 September 2024

³⁷⁴ USSD, [Human rights report 2023](#) (section 1c), 22 April 2024

- 8.2.2 AI ガーナ支部が 2023 年に発表した年次報告書には次のように記されている。「国防副大臣は、無実の人々が作戦に巻き込まれたことについて謝罪した。議会国防・内務委員会は調査を実施したと表明したが、年末になっても報告書は公表されなかった。」³⁷⁵
- 8.2.3 ガーナウェブは 2024 年 1 月 27 日付けの記事で、国防・内務委員会がアシャイマン事件に関する最終報告書を提出したと報じた。委員会の勧告には、負傷者への補償と関与した軍関係者の起訴が含まれていた³⁷⁶。
- 8.2.4 参照した資料（[参考文献](#)を参照）には、委員会の勧告が実施されたか否かについての情報はなかった。
- 8.2.5 アシャイマン事件の詳細については、[虐待及び拷問](#)を参照されたい。

[目次に戻る](#)

8.3 裁判官及び弁護士

- 8.3.1 ガーナ共和国司法部門のウェブサイトには、[オンライン苦情申立フォーム](#)が掲載されていた³⁷⁷。
- 8.3.2 グラフィック・オンラインは、2023 年 12 月 6 日付けの記事で次のように報じた。
「自身の裁判所で係争中の離婚訴訟に関与する女性と恋愛関係にあった裁判官が、ガーナ司法省により解任された...」
「ガーナ最高裁判所長官であるガートルード・トルコルヌー判事は、デイリー・グラフィック（Daily Graphic）が入手した 2023 年 11 月 13 日付けの書簡で、アルフレッド・クワベナ・アシエドゥ（Alfred Kwabena Asiedu）に対し、彼が司法省から解任されたことを通告した。」
「『懲戒委員会は、上記事案を調査した結果、貴殿が裁判官としての職務を怠ったと判断した。貴殿が、貴殿の裁判所に係属中の離婚事件の申立人と不適切な関係にあったことを示す十分な証拠があったためである』[と書簡は述べている。]」³⁷⁸
- 8.3.3 弁護士に関して、財務省・司法長官予算案 2024 は、2023 年に一般法務評議会（General Legal Council）（ガーナ法科大学院）が「受理した 180 件の苦情申立てのうち、弁護士に対する懲戒事件 95 件を適切に処理した」と述べている³⁷⁹。ただし、各事件の結末に関する情報は提供されていない。
- 8.3.4 最高裁判所長官解任請求及びその却下に関する情報については、[独立性](#)を参照されたい。

[目次に戻る](#)

³⁷⁵ AI, [Human rights in Ghana 2023](#), 24 April 2024

³⁷⁶ GhanaWeb, [Full text: Parliamentary committee report on Ashaiman ...](#), 27 January 2024

³⁷⁷ Republic of Ghana Judiciary, [Lodge a Complaint](#), no date

³⁷⁸ Graphic Online, [CJ fires judge over misconduct](#), 6 December 2023

³⁷⁹ MoF, [2024 Programme Based ...](#) (Office of the Attorney-General ..., section 3), no date

8.4 人権・行政司法委員会 (CHRAJ)

- 8.4.1 BTI ガーナ報告書 2024 は次のように述べている。「人権・行政司法委員会は人権の保護と維持を目的としている。」³⁸⁰
- 8.4.2 AI は、2023 年 7 月の報告書「危機に瀕する汚職との闘い：西・中央アフリカにおける反汚職人権活動家への弾圧」で次のように述べている。「...ガーナの独立機関である人権・行政司法委員会 (CHRAJ) は、汚職及び人権侵害に関連する予防的、調査的、懲罰的措置を講じる法的権限を有する...」³⁸¹
- 8.4.3 モダン・ガーナは、2024 年 11 月 25 日付けの記事で次のように報じた。「人権・行政司法委員会 (CHRAJ) は、ガーナの調達法違反を理由に、国立大聖堂プロジェクト理事会の起訴を求めている。」³⁸²
- 8.4.4 2024 年 12 月 4 日付けの記事で、グラフィック・オンラインは、CHRAJ 長官が 12 月 7 日の総選挙を監視するため、全国に 300 人の監視員を配置したと報じた³⁸³。
- 8.4.5 認知度に関しては、GSS 賄賂報告書 2023 は、2021 年に調査した 1 万 5,000 人の回答者のうち、CHRAJ の存在を知っていたのはわずか 36.5%だったと述べている³⁸⁴。
- 8.4.6 同様に、BTI ガーナ報告書 2024 は、CHRAJ について次のように述べている。「...一般市民はその存在や資源不足についてほとんど認識していない。」³⁸⁵

[目次に戻る](#)

8.5 その他の反汚職機関

- 8.5.1 ENACT ガーナ概要 2023 は次のように述べている。「...[反汚職法の]執行上の課題は依然として存在し、反汚職機関は独立性や資源不足に関する懸念に直面している。」また同概要は、「汚職事件の調査は、そうした事件の調査を担当する機関の職員が関与していることで妨げられることが多い」とも報告している³⁸⁶。
- 8.5.2 FH FitW 2024 報告書は次のように述べている。
- 「2017年に採択された法律により、公的及び民間の汚職を調査する追加機関として特別検察官室 (OSP) が設立された。弁護士であり学者でもあるキッシ・アギベン (Kissi Agyebeng) が、初代特別検察官であったマーティン・アミドゥ (Martin Amidu) の辞任を受けて、2021年に特別検察官に就任した。アミドゥは、資源の不足と行政機関からの干渉を理由に、2020年に辞任していた。2023年6月の報告書で、OSPは、公共調達庁 (Public Procurement Authority) の元最高責任者が関与したとされるものを含め、4件の刑事事件がガーナの裁判所に係属中であると述べた。7月、OSPは、汚職の容疑で、数日前に衛生大臣を辞任したセシリア・アベナ・ダパーの逮捕を発表した。

³⁸⁰ Bertelsmann Stiftung, [BTI 2024: Ghana](#) (page 13), 19 March 2024

³⁸¹ AI, [Anti-Corruption Fight in Peril – Crackdown on Human Rights Defenders ...](#), July 2023

³⁸² Modern Ghana, [CHRAJ recommends prosecution of National Cathedral ...](#), 25 November 2024

³⁸³ Graphic Online, [CHRAJ deploys 300 election observers](#), 4 December 2024

³⁸⁴ GSS, [Enhancers and Barriers to the Payment of Bribes](#) (page 31), March 2023

³⁸⁵ Bertelsmann Stiftung, [BTI 2024: Ghana](#) (page 13), 19 March 2024

³⁸⁶ ENACT, [Criminality in Ghana](#) (Ghana profile, page 6), 2023

「2023 年 11 月、アギベンは最近の司法判断が汚職容疑で起訴されたアクフォ＝アド大統領が任命した者らへの OSP の捜査活動を妨害していると述べ、辞任を示唆した。同年 12 月に OSP と司法省が発表した共同声明では、両機関が汚職対策で協力することを確認した。」³⁸⁷

8.5.3 司法制度における汚職に関する詳細については、[司法汚職](#)を参照されたい。

8.5.4 ENACT ガーナ概要 2023 は次のように述べている。「...特別検察官室や監査総監などの一部の機関の有効性は、政府の支援、資源配分、国民の圧力など、様々な要因に依然として依存している。しかし、こうした課題があるにもかかわらず、これらの機関の活動は、汚職事件や財務上の不正を暴露する上で極めて重要であることが長年にわたり証明されている。」³⁸⁸

8.5.5 ガーナ通信社は、2024 年 1 月 19 日付けの記事で次のように報じた。「特別検察官室は、152 件超の汚職事件の調査が様々な段階で進行中であると述べている...」³⁸⁹

8.5.6 認知度に関しては、GSS 賄賂報告書 2023 によると、回答者のわずか 28.2%が OSP の存在を知っていたとされている³⁹⁰。

[目次に戻る](#)

³⁸⁷ FH, [Freedom in the World 2024](#) (section c2), 2024

³⁸⁸ ENACT, [Criminality in Ghana](#) (Ghana profile, page 6), 2023

³⁸⁹ GNA, [OSP Report: More than 150 corrupt cases ...](#), 19 January 2024

³⁹⁰ GSS, [Enhancers and Barriers to the Payment of Bribes](#) (page 31), March 2023

付録 A : ACCORD 書簡

以下の抜粋は、オーストリア出身国・庇護調査ドキュメンテーションセンター（Austrian Centre for Country of Origin and Asylum Research Documentation : ACCORD）から CPIT に提供されたものである。

[ガーナに関する照会への回答：バウク紛争に関連する国家による保護（a-12451）](#)（ドイツ語）についての ACCORD との書簡交換において、ガーナのクマシにあるクワメ・ンクルマ科学技術大学（KNUST）上級講師であるドラマニ・アミヌは次のように述べた。

「御質問の件について、ガーナに安全がないとは誰も言えないだろう。しかし、この国は深刻な治安問題に直面している。[...]バウクの場合、政治家や権力者を通じて国家が直接暴力をあおっている状況で、公共の安全を保証できる十分な治安を提供できるとは思えない。例えば現副大統領は、最近バウク危機が再燃した責任を強く問われている。彼は、自らの部族に属する派閥側に AK47 などの武器を供給したと非難されている。」（2024 年 11 月 11 日）

「この紛争に関する我々の最大の幸運は、バウクとその周辺地域から離れることで、紛争に関しては十分に安全になれるという事実である。実際、過去数年間は、バウク市から移動することで脅威から逃れられた。当時、バウクからプシガのような近隣の町へ移動すれば、その人物は安全だったのである。しかし紛争が長期化するにつれ、この状況は変わった。政府が対策を講じなければならないことの一つは、紛争の主要な当事者の多くが同じ地域に住む南部地域（例えばアクラやクマシ）で危機を引き起こす可能性のあるいかなる行為も当事者たちが行うことを許さないことである。この国がコンコンバ族とナノンバ族の紛争の際に同様の状況を経験したことは忘れてはならない。現時点では、バウクとその周辺地域を離れる限り、この特定の紛争に関して生命や財産への脅威はほとんど、あるいは全く存在しない。」（2024 年 11 月 14 日）

[目次に戻る](#)

バージョン管理及びフィードバック

承認

本ノート of 承認に関する情報は以下のとおり。

- ・ 第 2.0 版
- ・ 2025 年 3 月 24 日から有効

公式 – 機微情報：開示不可 – 対象セクションの開始

本セクション内の情報は内務省内のみでの利用に限定されているため、削除されている。

公式 – 機微情報：開示不可 – 対象セクションの終了

[目次に戻る](#)

本ノートの前バージョンからの変更点

国別情報が更新されている。

[目次に戻る](#)